



**SOMPO**  
ホールディングス

保険の先へ、挑む。

# SOMPOホールディングス 統合レポート 2017



SOMPOホールディングス株式会社



## 編集方針

本誌は当社グループの概要、業績および経営戦略などをステークホルダーの皆さまにわかりやすくご理解いただくことを目的に作成しており、保険業法第271条の25および同施行規則第210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。また、2014年度から、国際統合報告評議会\*が公表した「国際統合報告フレームワーク」を参照し、財務・非財務両面の実績や戦略などの要素を記載した「統合報告書」として発行しています。

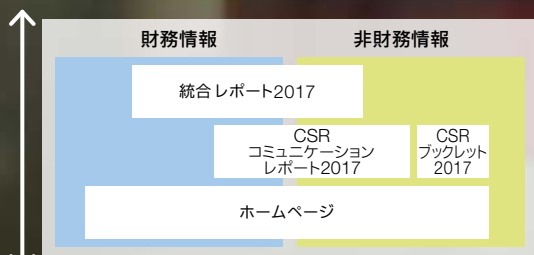
\* 国際統合報告評議会 (IIRC : International Integrated Reporting Council) : 国際的な企業報告フレームワークの提供を目的として2010年に設立された団体

## 本誌の位置づけ

本誌は、ステークホルダーの皆さまに当社グループをご理解いただくために、特に重要と考えられる情報を抜粋して掲載しています。

より詳細な情報につきましては、当社公式ホームページ等をご参照ください。

重要・概略



詳細・網羅的

# 目次

## グループ経営戦略

OUR VISION . . . . .	2
価値創造プロセス . . . . .	4
沿革 . . . . .	6
中期経営計画 . . . . .	8
グループCEOメッセージ . . . . .	10
社外取締役インタビュー . . . . .	16
企業価値向上に向けたESG . . . . .	20

## 事業戦略

財務・非財務ハイライト . . . . .	28
国内損保事業 . . . . .	32
国内生保事業 . . . . .	38
介護・ヘルスケア事業 . . . . .	42
海外保険事業 . . . . .	46
戦略事業 . . . . .	53

## グループ経営基盤

資本政策 . . . . .	56
戦略的リスク経営(ERM) . . . . .	59
コンプライアンス・内部監査 . . . . .	62
IT戦略 . . . . .	64
デジタル戦略 . . . . .	66
人事戦略 . . . . .	68

## コーポレート・データ

役員一覧 . . . . .	72
コーポレート・ガバナンス(資料編) . . . . .	78
会社概要 . . . . .	86
株式・株主の状況 . . . . .	87
当社および子会社等の概況 . . . . .	90

## 業績データ

業績データ . . . . .	93
-----------------	----

## 免責事項

本誌に掲載している情報は、当社グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動計画は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

## グループ経営理念

---

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

# Wellbeing



## OUR VISION

### 安心・安全・健康のテーマパークへ

当社グループは、「保険の先へ、挑む。」をブランドスローガンに、これまで保険事業を中核として、介護事業や住宅リフォーム事業など事業領域を拡大してきました。

今後も事業環境の変化が続くことが予想されるなか、グループの成長とサステナブルな社会を実現すべく、グループ経営理念を具現化していきます。「安心・安全・健康」のテーマのもと、幅広い事業展開やデジタル技術の活用により、お客さまに常に寄り添い、最高品質のサービスを提供することでお客さまの幸せな人生をサポートする「安心・安全・健康のテーマパーク」への進化を目指します。



# Security



# Health

## 新たな価値を創造し、サステナブルな社会の実現を目指します。

当社グループはデジタル技術の活用や新たな事業・サービスの展開によって、既存のビジネスモデルやグループ全体の事業ポートフォリオの変革を進めます。

「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを通じて新たな価値を創造することで、レジリエントでサステナブルな社会の実現を目指します。

# Group Growth

グループの成長

「安心・安全・健康」の  
テーマパーク

デジタル  
トランスフォーメーション

新たな事業への挑戦・  
事業間連携

社会的課題/  
トレンド

気候変動等による  
自然災害の常態化

少子高齢化と  
人口減少

健康課題の  
増加

テクノロジーの進化と  
ライフスタイルの多様化

国内損保  
事業

国内生保  
事業

財務基盤

IT・デジタル

人材

# Sustainable Society

サステナブルな社会の実現

## 創出する価値

- 変化するさまざまなリスクに対応する商品・サービスの提供を通じた安心・安全に暮らせる社会の実現
- 質の高い介護・ヘルスケアサービスの提供を通じたよりよく生活できる社会の実現
- 最先端のデジタル技術活用を通じた新たな「安心・安全・健康」の体験価値の創造
- 気候変動など環境問題の解決に資する商品・サービスの提供を通じた持続可能な社会の実現

お客さまの幅広い  
ライフステージや日常生活において  
「安心・安全・健康」を総合的にサポート

敏捷かつ迅速な意思決定を  
可能にするガバナンス体制

内部統制・コンプライアンス

ERM

海外保険  
事業

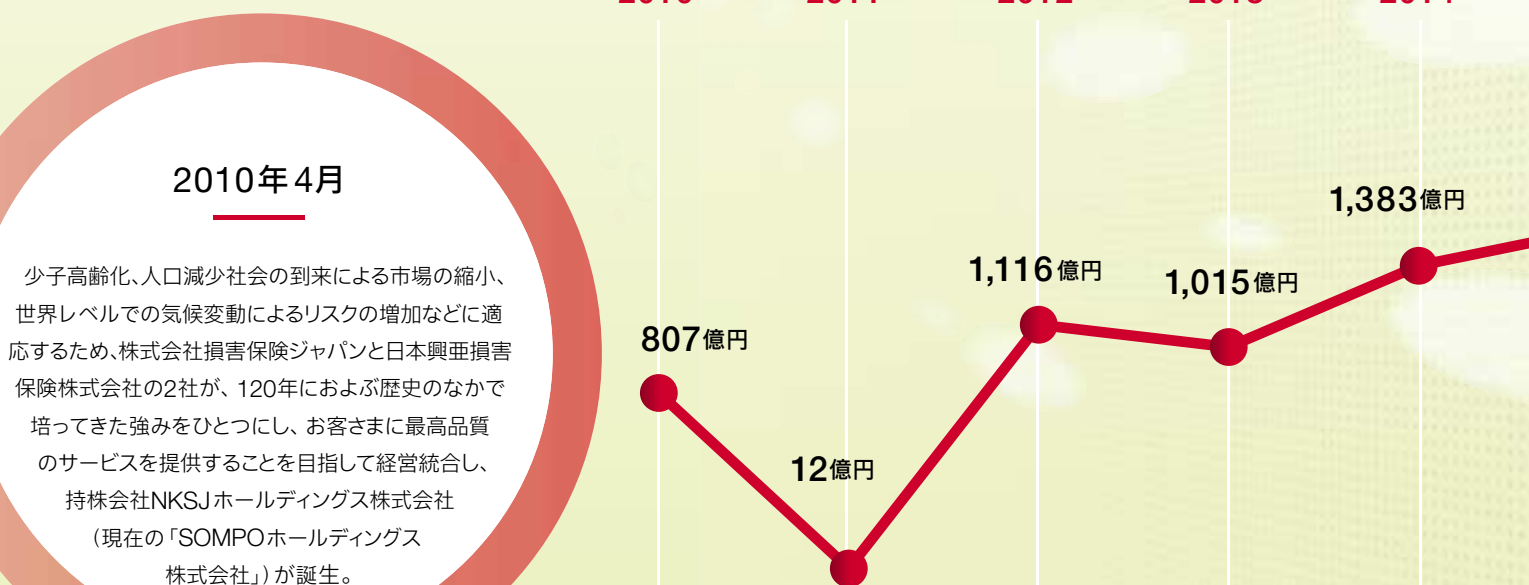
介護・ヘルスケア  
事業

## 事業環境の変化に対応し、企業価値を着実に向上させてきました。

2015年度を最終年度とする前中期経営計画においては、国内損保事業の収益力向上を基点として、国内生保事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、グループを持続的な成長サイクルへ乗せることができました。現中期経営計画の初年度である2016年度は、各事業の着実な取組みにより順調なスタートを切りました。

修正連結利益\*の推移

(年度) 2010 2011 2012 2013 2014



### 2010年4月

少子高齢化、人口減少社会の到来による市場の縮小、世界レベルでの気候変動によるリスクの増加などに適応するため、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の2社が、120年におよぶ歴史のなかで培ってきた強みをひとつにし、お客さまに最高品質のサービスを提供することを目指して経営統合し、持株会社NKSJホールディングス株式会社(現在の「SOMPOホールディングス株式会社」)が誕生。

\* 修正連結利益の定義はP.55をご参照ください。  
2010～2014年度は、前中期経営計画における基準で算出した修正連結利益です。  
(参考)前中期経営計画における基準で算出した2015年度の修正連結利益：2,155億円

#### 2010年度

- 5月  
テネット<シンガポール>を連結子会社化
- 11月  
フィバシゴルダ<トルコ>を連結子会社化

#### 2011年度

- 6月  
ベルジャヤ<マレーシア>を連結子会社化
- 10月  
損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併し、NKSJひまわり生命が誕生
- 3月  
損保ジャパンと日本興亜損保の合併を公表

#### 2012年度

- 4月  
プライムアシスタンスを設立し、アシスタンス事業に参入
- 9月  
シダーに出資し、介護事業に参入

#### 2013年度

- 6月  
マリチマ<ブラジル>を連結子会社化

#### 事業

■ 国内損保事業 ■ 国内生保事業 ■ 介護・ヘルスケア事業 ■ 海外保険事業 ■ 戦略事業

#### ESG

- 4月  
・社外取締役の選任  
・指名・報酬委員会の設置

- 12月  
「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」へ署名

- 6月  
「女性のエンパワーメント原則」へ署名

- 6月  
初めて女性の社外取締役を選任
- 9月  
ダイバーシティ推進本部を設置



## 2017年4月

### ■ 国内損保事業

代理店販売主体の損保ジャパン日本興亜、ダイレクト販売のセゾン自動車火災、媒介代理店を通じた通信販売のそんぽ24が多様化するお客さまニーズに対応。また損保ジャパン日本興亜DC証券が確定拠出年金事業、SOMPOリスクアマネジメントがリスクマネジメントおよびヘルスケアサービス事業を展開。

### ■ 国内生保事業

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命が、主に損保代理店を通じた医療保険・収入保障保険など収益性の高い保障性商品の販売および「健康」を軸にした新たなサービスの提供に注力。

### ■ 介護・ヘルスケア事業

SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト、関連会社のシダーが施設介護、在宅介護および通所介護 サービスを展開。

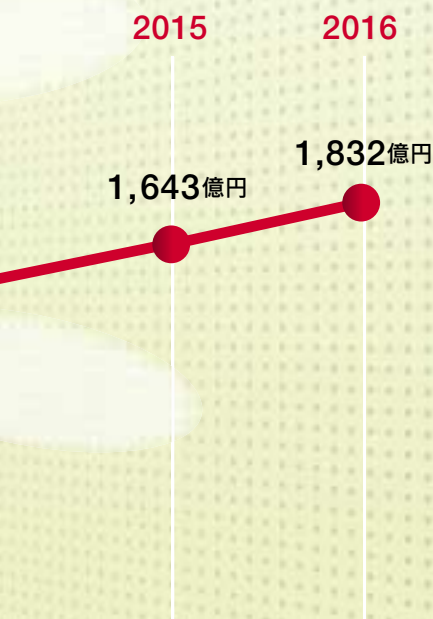
### ■ 海外保険事業

32か国・地域、228都市に展開。SOMPO インターナショナルによる企業分野のプラットフォーム構築およびブラジル・トルコ・東南アジア地域を中心にリテール分野における市場平均を上回る成長に注力。

### ■ ESG\*

DJSIをはじめとするSRIインデックスへの組入れなど、国内外の各種機関から高い評価。

\*Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)



#### 2014年度

- 5月  
キャロピアス(英国)および同社の子会社を連結子会社化
- 9月  
損保ジャパンと日本興亜損保が合併、損保ジャパン日本興亜が誕生
- 9月  
NKSJひまわり生命が損保ジャパン日本興亜ひまわり生命に社名変更

#### 2015年度

- 4月  
フレッシュハウスを子会社化し、住宅リフォーム事業に参入
- 12月  
ワタミの介護を連結子会社化、SOMPOケアネクストが誕生

#### 2016年度

- 6月  
ASEANの大手銀行CIMBグループと銀行窓口販売の提携合意
  - 3月  
SOMPOインターナショナル(エンデュランス)〈英領パミューダ〉を連結子会社化\*
- \* P.48で特集していますのでご覧ください。

- 1月  
2014年度 東証上場会社表彰「企業行動表彰」を受賞(「女性の活躍の推進に向けた積極的な取組み」で評価)

- 7月  
東南アジアの天候インデックス保険が国内の金融機関で初めて「ビジネス行動要請(BCtA)」に承認
- 7月  
国境を越えたグループ人材交流「Exchange Program」を開始

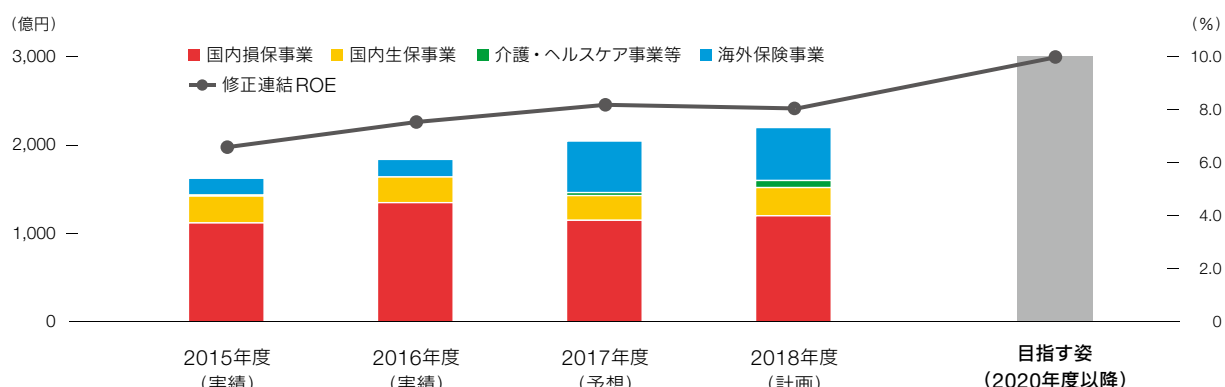
- 1月  
国内全グループ会社を適用範囲としたISO14001認証を取得

- 4月  
事業オーナー制を導入
- 12月  
損保ジャパン日本興亜が「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣総理大臣表彰」受賞
- 2月  
グループ会社5社が「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に認定

# 中期経営計画

## グループ計画

中期経営計画では、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供する」というグループ経営理念の具現化に向けて、各事業の魅力を一層高めると同時に、デジタル技術を活用したサービスの拡充やお客さま接点の強化、事業間連携などに取り組み、「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築を進めています。将来的にはグローバルトップ10水準の規模および資本効率の実現を目指して、計画の折り返し地点となる2018年度に定量的な経営目標を設定しました。



修正連結利益*	1,643億円	1,832億円	2,050億円	2,200～2,300億円	▶ グローバルトップ10水準へ (3,000億円水準)
修正連結ROE*	6.9%	7.6%	8.1%	8%以上	▶ 10%以上

2016年11月に2018年度のグループ経営数値目標を上方修正し、「修正連結利益2,200億円～2,300億円、修正連結ROE8%以上」としました。

\* 修正連結利益、修正連結ROEの定義はP.55をご参照ください。

## 各事業の計画

### 国内損保事業

価値創造イノベーション～最もお客さまに支持される損害保険会社へ～

修正利益計画(2018年度): **1,200億円以上**

- ビジネスプロセスとシステム基盤の刷新
- デジタルとヒトを融合したお客さま接点の構築
- 質を伴った成長

2016年度は安定した収益力を背景にグループの計画達成に大きく貢献しました。引き続き、グループ全体の成長エンジンとしての役割を果たしていきます。

グローバルトップ水準の事業効率を目指し、ビジネスプロセスとシステム基盤の刷新を進めていくとともに、現場力の発揮、デジタル技術の活用を通じて、お客さまや産業構造の変化の先をとらえた新たな商品・サービスやビジネスモデルの創造に取り組んでいきます。

### 国内生保事業

「健康応援企業」へ進化～第二の創業期～

修正利益計画(2018年度): **320億円以上**

- 健康応援企業へ進化
- 商品・サービス・チャネル三位一体のビジネスモデル

2016年度は「健康応援企業」への進化に向けた取組みをスタートし、「安心・安全・健康のフロントランナー」として、グループの進化を牽引し始めています。

健康サービスブランド「Linkx(リンククロス)」の展開を軸とした、「商品」「サービス」「販売チャネル」が三位一体となった健康にフォーカスしたビジネスモデルへ変革し、お客さまの数を着実に増加させ、グループ戦略に貢献していきます。

中期経営計画の初年度である2016年度は、各事業の着実な取組みの結果、修正連結利益、修正連結ROEともに目標を上回る成果をあげました。

また、SOMPOインターナショナル(エンデュランス)の買収、介護事業の事業基盤の確立、デジタル戦略の本格化に向けた「SOMPO Digital Lab」の設置、敏捷かつ柔軟な意思決定を行うための事業オーナー制の導入など、さまざまな取組みを具現化しています。引き続き、中期経営計画で目指す姿を早期に実現するための取組みを着実に実行していきます。



## 介護・ヘルスケア事業等

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献

修正利益計画(2018年度): **80**億円以上

- 高齢者の方の尊厳・自立と安心・安全の両立
- 介護・ヘルスケアの総合サービスの提供

グループの新たな柱として、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた事業を展開しています。

「SOMPOケア ユニバーシティ」の開設や、ICT(情報通信技術)・デジタル技術の活用、内部管理態勢の強化を通じて、安全性・生産性・品質の向上に引き続き努め、急激に進展する高齢化社会において最高品質の介護・ヘルスケアサービスを提供していきます。

## 海外保険事業

着実なオーガニック成長、規律あるM&Aによる成長加速

修正利益計画(2018年度): **600**億円以上

- 企業分野における真に統合されたグローバル保険事業プラットフォームの構築
- リテール分野における市場平均を上回るオーガニック成長

過去最大規模のM&Aとなる、米国を事業基盤とするSOMPOインターナショナル(エンデュランス)の買収を2017年3月に行い、企業分野における大きな成長基盤を構築しました。また、リテール分野においても順調なオーガニック成長を果たし、グループ成長に貢献しています。

引き続き、規律あるM&Aと着実なオーガニック成長による飛躍的な成長を目指していきます。

# 「安心・安全・健康のテーマパーク」への トランスフォーメーションを実現し、 企業価値を向上させていきます。

SOMPOホールディングス株式会社  
グループCEO 取締役社長

櫻田 謙悟

## VUCAの時代 ～環境認識～

現代は、VUCA\*と呼ばれる不安定で不確実性が高く、複雑かつあいまいな時代と言われてい  
ます。国内における人口減少、急速な高齢化はもちろんのこと、海外においても、大規模災害の常  
態化、気候変動といった環境問題、テロ攻撃をはじめとした情勢不安、さらには貧困や人権問題な  
ど、本当にさまざまな社会的課題が顕在化してきています。

加えて、テクノロジー分野の課題も表面化してきており、「デジタル・ディスラプション」、すなわ  
ち、指数関数的に進化するテクノロジーとそれに伴うお客さまの行動変化は、社会的なインパクト  
が非常に大きい破壊的なイノベーションであると考えます。AI(人工知能)・ブロックチェーン・IoT  
(Internet of Things)などのデジタル技術の進化やモバイルの普及によって、グローバルベース  
で産業構造が激変するリスクとチャンスが到来したと確信しています。

このように、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しており、その変化は今後ますます  
加速していくことが予想されます。

\* VUCA: Volatility(不安定性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとったもの。



## トランスフォーメーション ～中期経営計画～

何が起るかわからない時代だからこそ、企業が持続的な成長を果たしていくためには、ぶれない信念・ビジョンを持つ必要があります。当社グループの経営理念は、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献する」ことであり、これこそが、2010年4月SOMPOホールディングス発足以降、一貫して変わらない、ぶれない信念です。

2016年度からスタートした中期経営計画において、この信念にもとづき「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築をビジョンとして掲げています。各事業の「ビジネスモデル」の変革を進め、グループ全体の「事業ポートフォリオ」を変革することで、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを実現します。こうした従来の延長線上にはない新たなビジネスモデルの創出によって、新たな価値を創造できると考えます。この実現には、経営トップの強いリーダーシップが必要であり、自らトランスフォーメーションを牽引していくつもりです。

■ 企業価値向上に向けて ～安心・安全・健康のテーマパーク～

では、当社グループの目指す「安心・安全・健康のテーマパーク」とはどういった姿なのか。それは「安心・安全・健康」というテーマのもと、保険にとどまらない幅広い事業展開やデジタル技術の活用により、お客さまの幸せな人生をひとつなぎで支えていく、そのようなグループの姿です。

一流のテーマパークでは、優れたサービスが提供され、アトラクションに乗っている「オン」の時間だけでなく、乗っていない「オフ」の時間も来場するお客さまを楽しませています。

当社グループに置き換えてみると、例えば一般的な損害保険は、1年間の保険契約であり、毎年契約を更新する仕組みとなっています。一方で、保険金をお支払いする事故は、多くのお客さまにとってはそれほど頻繁に起こるものではありません。お客さまと接する「オン」の時間は限られています。

当社グループは、お客さまと接点を持たない「オフ」の時間を「オン」の時間に変え、お客さまに「安心・安全・健康」に過ごしていただくための価値を提供し続けていきます。介護・ヘルスケア事業などの「新たな事業・サービス」の展開や、デジタル技術の活用は、まさにお客さまとの新たな接点であり、新たな価値を提供していくものです。こうした取組みを通じ、「安心・安全・健康のテーマパーク」を実現していきます。





## ■ 足下の経営状況 ～中期経営計画初年度をふりかえって～

中期経営計画の初年度である2016年度は、各事業の着実な取組みの結果、修正連結利益、修正連結ROEともに目標を達成し順調なスタートを切りました。また2016年度は、将来における持続的成長に資するトランスフォーメーションの第一歩を力強く踏み出しましたので、その取組みをご紹介します。

### <ブランド>

2016年10月に、当社は「SOMPOホールディングス株式会社」へ社名を変更しました。国内および海外のグループ会社においても、順次「SOMPO」を冠した社名への変更を進めており、グループ・グローバルベースで「安心・安全・健康」の「SOMPO」ブランドを強化していきます。

### <SOMPO インターナショナル(エンデュランス)の買収>

当社において過去最大規模の6,831億円を投じてSOMPO インターナショナル(エンデュランス)を買収し、先進国マーケットにおける大きな成長基盤を構築しました。買収完了と同時にブランド名を「SOMPO INTERNATIONAL」へ変更し、すでに「SOMPO」ブランドのもと一体となった運営を開始しています。今後、グローバル人事システムやアンダーライティング(保険引受け)システムの統合を進め、現地に設立したSompo International Holdingsを通じて、元受保険事業、再保険事業、ロイズビジネスの再編を検討していきます。

### <介護・ヘルスケア事業>

グループの新たな柱として「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指し、2015年度に介護事業に本格参入しました。内部管理態勢の強化、プロフェッショナルを育成する「SOMPOケアユニバーシティ」の開設や、ICT(情報通信技術)・デジタル技術の活用、複数の産学連携を通じて、事業基盤の確立を進めています。

安全性・生産性・品質の向上に引き続き努め、急激に進展する高齢化社会において最高品質の介護・ヘルスケアサービスを提供していきます。



### <デジタル戦略>

デジタル・ディスラプション(デジタル技術による破壊的イノベーション)を、リスクではなくチャンスに変える取組みとして、2016年4月に東京とシリコンバレーに「SOMPO Digital Lab」を設置しました。

最新デジタル技術の研究やスタートアップ企業とのネットワークキングを急ピッチで進め、より速いスピードでデジタルの世界で起きていることをとらえ、アクションを起こしていきます。

### <ガバナンス>

2016年の中期経営計画のスタートとともに、各事業部門に事業オーナーを設置する事業オーナー制を導入しました。このガバナンス体制は、事業戦略立案・投資判断・人材配置などの権限を委譲し、各事業において、事業オーナーのリーダーシップのもと、スピード感を持った意思決定・業務遂行を目的としています。事業全体での戦略遂行やダイナミックな成長戦略の遂行、各種課題への敏捷かつ柔軟な対応が行われており、存在感のある優位性の確立・強化に向けた取組みが着実に進んでいます。また、2017年度からはグループ・チーフオフィサー(CxO)制を導入しました。グループ全体の戦略・重要課題の遂行などのグループ横串機能を発揮し、より強固なガバナンス体制を構築していきます。

## これからの成長ストーリー

### グローバルトップ10水準の利益・ROEの実現へ向けて

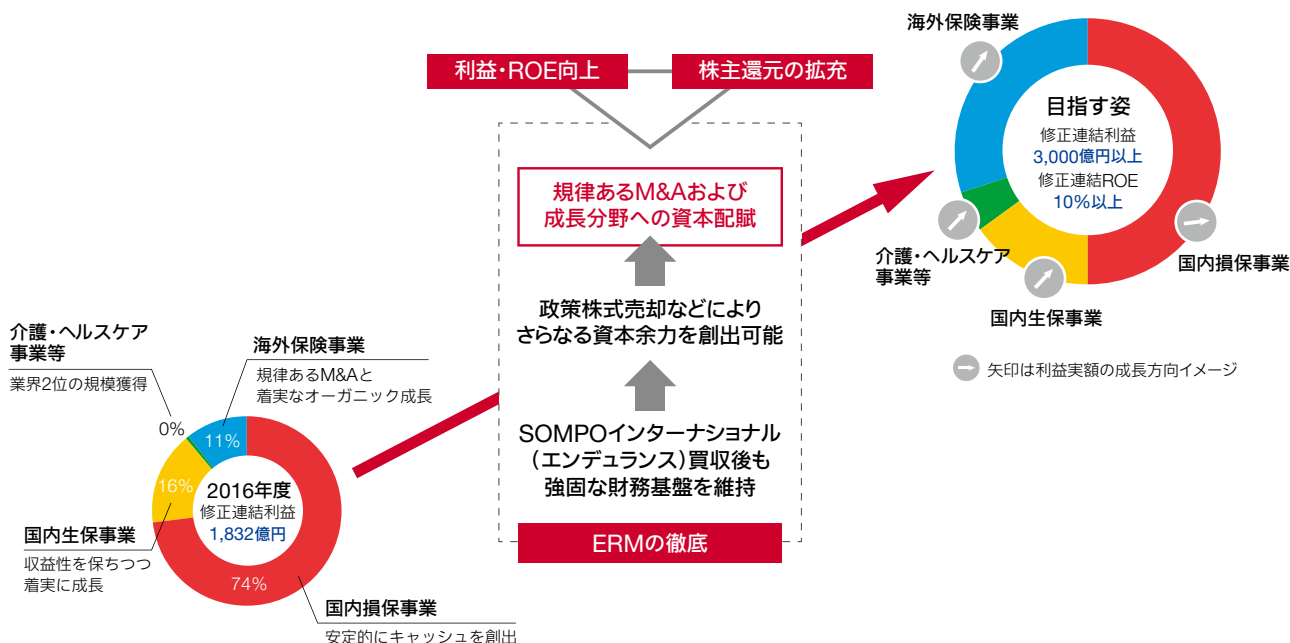
まずは各事業オーナーの指揮のもと、国内損保、国内生保、介護・ヘルスケア、海外保険の各事業が、着実に成長していくことが必要と考えています。また、戦略的リスク経営(ERM)のもと、政策株式のコンスタントな売却や自然災害リスクのコントロール強化などを通じてさらなる資本余力を創出し、規律あるM&Aや国内生保、介護・ヘルスケア事業などの成長分野へ資源投入することで、利益・ROEの向上、株主還元の拡充への循環を生み出し、目指す姿であるグローバルトップ10水準の利益・ROEの実現を目指します。

2017年度は、中期経営計画の2年目として、2016年度に始めた取組みに対して着実に結果を出し、成長に向けた各事業の取組みをさらに加速させ、引き続き「安心・安全・健康のテーマパーク」構築に向けたトランスフォーメーションを進めていきます。

### 未来へ向けて新たな価値を創造する

当社グループのトランスフォーメーションは、国連が、人間、地球および繁栄のための行動計画として定める「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」にも貢献できるものだと考えています。





ステークホルダーの要請に応えていくことは、グループの持続的成長に欠かせません。SDGsに集約された世界共通の達成目標をヒントに、顕在化している社会的課題の解決はもちろん、未来に求められるものを見極め、価値を創造していかなければなりません。そして、こうした未来を起点にした価値創造に不可欠なのが、商品・サービスや事業プロセスに、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)への配慮を組み込んでいくことです。

当社グループは、例えば、気候変動の「緩和」「適応」に資する商品・サービスを開発・提供するとともに、温室効果ガス(GHG)排出量の中長期削減目標の設定、ダイバーシティやワークスタイル・イノベーション、ガバナンス強化などの事業プロセスにおいて、ESGに関する課題に取り組んでいます。既存のCSR重点課題についても、ステークホルダーの皆さまとのダイアログを重ねながら、より未来志向のものへと見直しています。

ESGに関する課題に取り組むことで、保険事業における、発展途上国での保険へのアクセスの向上などを通じたインクルーシブな国際社会への貢献や、高齢化が進む日本において社会的意義の大きい介護事業への参入など、これから強まる社会的要請が何かを見通して、事業そのものによる社会的課題へのソリューションの提供ができ、それがサステナブルな社会へと導く社会的変革をもたらすものと考えます。さらに、企業間で連携するとともに、政府や市民社会など多様なステークホルダーと対話し協働することで、社会のトランスフォーメーションに必要な大きなインパクトを生み出せると認識しています。

当社グループは、よりよい未来へのビジネス・ソリューション・プロバイダーとして、「安心・安全・健康」に資するお客さまの幅広いライフステージや日常生活を総合的にサポートしていきます。そして、「安心・安全・健康のテーマパーク」という世界でも類を見ないグループビジョンを目指すなかで、グループを成長させ、レジリエントでサステナブルな社会の実現に寄与していきます。

# デジタルによって変革を起こし、 「安心・安全・健康の テーマパーク」の構築を

野原 佐和子

株式会社イブシ・マーケティング研究所  
代表取締役社長

慶應義塾大学大学院  
政策・メディア研究科特任教授



### — 当社のガバナンスに対する印象をお聞かせください。

取締役の3分の1が社外取締役であり、指名・報酬委員会はグループCEOおよび社外取締役で構成されているなど、先進的な体制面はもちろんのこと、実際の運用についても大変素晴らしいと評価しています。社外役員が活発に発言できる環境となっており、取締役会などではいつも議論が白熱します。申し上げた意見については、しっかりと受け止めていただいていると感じており、社外役員の意見を「とりあえず聞いておこう」ではなく、一緒に新しいガバナンス体制を構築していこうという執行側の思いがひしひしと伝わってきます。

### — 取締役就任から4年が経過しました。振り返っていかがでしょうか。

刻々と進化していると思います。4年前は「変えていきたい」という思いは大変伝わってきたのですが、まだ道半ばという印象でした。今は「安心・安全・健康のテーマパーク」構想のもと、損保+ $\alpha$ （付け足し）ではなく、国内損保、国内生保、介護・ヘルスケア、海外保険という事業の4本柱を明確に打ち出しています。経営戦略そのものが大きな変革期にありますので、それに応じてガバナンスもしっかりと進化させなければという、グループCEOをはじめとする経営陣の強い意志を感じています。社外取締役としてやりがいもありますし、責任も大きいと感じています。

### — ご専門のデジタル分野について、当社の取組みをどのように見ていらっしゃいますか。

専門の部署（デジタル戦略部）を持株会社を作り、そのトップ（チーフ・デジタルオフィサー＝CDO）を外から招き、大きな権限と自由度を与えたのがポイントと考えています。組織に新しい風を吹かせようとする、従来の事業部門との間に軋轢が起こったりして、うまくいかないことがあります。その点、まずは持株会社が新たな種を探したうえで、よいものがあれば事業会社に連携していくという体制を敷いたのは大変よかったと思います。先日、シリコンバレーにあるSOMPO Digital Labを訪れる機会がありました。最前線でのどのような種を探しているのか、生の話を聞くことができ、大変頼もしく感じました。今後が楽しみです。

### — 今後の課題、期待などについてお聞かせください。

デジタルとテーマパークですね。デジタルトランスフォーメーションという言葉があります。デジタルによって従来のサービスにプラスアルファの付加価値を加えるということはもちろんですが、あらゆるものがデジタルによって変わる可能性があるということが非常に重要です。これは必ずテーマパーク構想に効いてきます。損保は、料率もある程度決まった範囲のなかで競争をしてきたこともあり、それほどイノベーションを必要としない業界でした。しかし今は変革期です。10年前の姿を守ることが重要だ、というような考えは忘れるべきです。全員の意識が変わることで、グループ全体にイノベティブな雰囲気生まれ、結果的に大きくトランスフォーメーションしていく、そのようなグループになってくれればと思いますし、そのためにデジタルは重要な役割を果たすと考えています。

## 事業オーナーのもとで 現場力を発揮し、トランス フォーメーションの実現を

遠藤 功

株式会社ローランド・ベルガー  
会長



### ー取締役就任から3年が経過しました。振り返っていかがでしょうか。

グループ全体が大きく変わろうとしています。ちょっと改善する、改革する、ではなくてトランスフォーメーションです。3年前は介護事業に本格参入していなかったし、SOMPO インターナショナル(エンデュランス)もなければ、事業オーナー制もありませんでした。航海に例えるならば、トランスフォーメーションの入り口、舵を大きく切るといふ部分については、非常にうまくいったと考えています。向かうべき方向に針路が定まり、実際に船が動き始めた、そんな3年間だったと思います。

### ー当社のガバナンスについての印象をお聞かせください。

当社は非常にチャレンジングかつ野心的な目標に向かって進んでいます。経営陣はトランスフォーメーションするんだ、という強い意志と覚悟を持っており、その点には私も大変共感しています。一方で、当然リスクもあるわけですので、企業価値が毀損しないように、逆に企業価値が高まるようにウォッチしなければなりません。その点、執行側とのコミュニケーション量は十分に確保されており、丁寧な議論ができていると思います。大事なのは、議論の質です。社外取締役は外部の目で、違う角度から、違う考え方で指摘するわけですが、それを受け止めて必要なものはしっかりと取り入れていくという姿勢が当社にはあると考えています。

### ートランスフォーメーションを実現していくうえで何が重要か、お考えをお聞かせください。

舵を切るところまではうまくいきました。大事なのはこれからです。事業会社において実際に企業価値を生んでいる人たちが最後までやり切れるか、変わり切れるか、実行力が試されます。そのために、事業オーナー制は非常に重要だと考えています。事業オーナーでなければ、これほど大きな船を変えることはできません。現場の指揮は事業オーナーに委ねられており、事業オーナーが中心になって、現場力を武器にしながら変わっていく必要があります。これもある意味では非常にチャレンジングで、ここまで事業オーナーに任せるといふ会社も、あまり例がないのではないかと思います。

### ー今後の課題、期待などについてお聞かせください。

現場が何をすべきか考えながら実行していくのが現場力であって、現場力を発揮しないと船は目的地に到達しません。重要なのは、ミドルマネジメント、現場の最前線に至るまでが本気でトランスフォーメーションするのだという意識を持つことです。当社は意思決定のスピードは相当速いと思います。しかし意思決定のスピードと実行のスピードは異なります。実行には時間がかかります。スピード感を持ってやらなければなりません、時間をかけるべきときはかけることも必要になってきます。また、事業会社に任せることは重要ですが、持株会社として何をすべきなのか、どんなサポートをすべきなのかを引き続き考えていくことが大切です。持株会社と事業会社がしっかりと連携してトランスフォーメーションを実現して欲しいと思います。



## 介護業界に新たな価値を提示し、日本が直面する課題の解決を

村田 珠美

弁護士

### －取締役就任から3年が経過しました。振り返っていかがでしょうか。

大きな組織であるにも関わらず、スピード感を持って物事を決めていく点、また、今日うまくいっているからそれでいいよね、ということではなく、現在進行形でよりよくしていこうという姿勢があることが素晴らしいと感じています。これはある種の驚きでもありましたし、この変化に対応できるスピード感を、社外取締役の立場で、よりよくしていければと考えています。

### －実際に取締役会や指名・報酬委員会の議論に参加された印象はいかがでしょうか。

率直に言って、ここまで自由に社外役員が意見を言えて、最終的には議長・委員長がひとつの方向にまとめていけるという組織はなかなかないと思います。これは私の持論ですが、最も強い組織というのは、多様な価値観を内包しながらひとつの方向に進んでいける組織だと考えています。例えば外部の人間が入った有識者会議などを設けても、形式的に会議を通しました、という組織が多いように感じますが、当社にはまずそれがありません。次に色々な意見を聞いてしまうと空中分解しかねないのですが、最後はひとつの方向性を見出して結論を出すのが当社であり、私が考える最も強い組織に近いのではないかと考えています。

### －最近、当社は介護事業など新たな分野にチャレンジしています。これまでの社外取締役としての関わり方やお考えなどについてお聞かせください。

介護事業への本格参入にあたっては、保険事業を中心に

培った財務基盤や厳しい倫理観を活かして社会的な責任を果たそう、新たな価値を創り出そうということと、経験したことのないリスクを取ることになるということを天秤にかけて、取締役会等でこれ以上ないくらい議論し、決断しました。実質初年度であった昨年は、それなりに厳しさにも直面したと感じています。しかし、グループの総合力を発揮して、極めて短時間で問題点の深掘りや再発防止の策定ができました。また、感心したのは、そのような大変な環境下であっても、新たな介護事業の価値やサービスを生み出すための産学連携など、前向きな種まきがしっかりとできた点です。これこそが長い間、保険事業で培ってきたモノの考え方、単に大変だよね、ではなく、新しい価値を生むためにできることをやろうという姿勢であり、グループとして介護事業に参入したことの大きな意味だと思っています。

### －今後の課題、期待などについてお聞かせください。

先日、初めて当社の介護施設を訪れる機会がありました。働く人の意識の高さ、入居者が楽しそうにされている姿が大変印象的でした。また介護という、人が人のお世話をする、いわばアナログの極地に最新のデジタル技術を活用した取り組みをしていることにも大変驚きました。今後は、介護業界の中で、新規参入組として、新たな目線で、新たな価値をどんどん提示していくべきだと考えます。価値の提示という少しおこがましいですが、介護事業に本格参入したことに対する覚悟をどれだけ示せるかということだと思います。そして介護離職など、日本が直面する課題の解決に貢献していくことを期待しています。

## 本業を通じて 社会的課題を解決し、 世の中を豊かに

スコット・トレバー・デイヴィス  
(Scott Trevor Davis)

立教大学  
経営学部国際経営学科教授



### －取締役就任から3年が経過しました。振り返っていかがでしょうか。

取締役役に就任する以前、当社(旧損保ジャパン)とCSRレポートに関わりを持ったことがあります。価値判断の基準を組織の外に置き、常に相手にとってこれでのよいのかを考えてPDCAを回す、そんな厳しい会社という印象がありました。3年前に取締役役に就任して、その理由がわかりました。経営陣がそういう考え方であり、それが組織の考え方になっているのです。成功してきた会社として、多くの方々の信頼をいただき、多くの資源を預かっている、その受託責任を強く意識しています。常に未来志向で、将来どうすべきかを考えるからこそ実績が伴っているという、厳しく、かつ極めて健全な考え方をしている会社だと考えています。

### －当社のガバナンスについての印象をお聞かせください。

意思決定の質がとても高いと考えています。取締役会の前に、実務担当者から議題についての説明があります。社外役員は議題について質問をし、そのやりとりが何時間も続きます。その結果、議題が先送りになることもありますし、社外役員の意見を受けて、(取締役会本番では)議題の内容が修正されていることもあります。社外の目線で理解されないものはまかり通らない、ということになっているわけです。ものすごい変革を、ものすごいスピードでやっている会社とは思えないくらいに、丁寧な意思決定をしていると思います。

### －ご専門のCSRの観点で当社の評価をお聞かせください。

「安心・安全・健康のテーマパーク」と聞くと、保険とは

関係なさそうに聞こえますが、そうではありません。保険事業を柱として、他に提供できるものをどんどん広げていき、生活者の立場に立って、生活をより豊かにするために当社ができることがテーマパーク構想です。当社の強みは保険事業で培ったリスク管理とリスクテイキングです。テーマパーク構想は日本が直面している、または今後直面するリスクを当社が引き受けて、生き生きと楽しく、質の高い生活を送れる日本にしようという、とても「粋」な取り組みです。CSRを社会からの期待・役割と定義すると、まさに本業を通じて人々を幸せにできるのかという点が重要です。当社は見事にそれを実行したうえで、CSRの分野において過去からさまざまな表彰を受けています。リスクセットが変わらないほうが、これからも高い評価を受けやすいのですが、当社は過去を引っ張ることなく、介護事業など、新たな分野に果敢に取り組んでいます。やはり未来志向な会社なのだと思います。

### －今後の課題、期待などをお聞かせください。

もし3年前に「テーマパーク構想はよい話か」と聞かれたら、間違いなく「よい」と答えていました。しかし「3年後にここまで進んでいると思うか」と聞かれたら、おそらく「思わない」と答えていたと思います。ものすごいスピードで、頑張ってきてここまで来たと思います。まだまだできることはありますが、この勢いをどう継続するのか、やっていることの意義をどう世の中に伝えていくかが、これからの当社にとっての大きな課題と考えています。

## コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考えています。

当社グループでは、「コーポレート・ガバナンス方針」を定め、統治組織の全体像および統治の仕組みの構築に係る基本方針を明確化し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

そのための体制として、当社は、監査役会設置会社とし、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上を図るとともに、業務執行体制では、グループCEOの全体統括のもと、事業オーナー制、グループ・チーフオフィサー制および執行役員制を採用し、敏捷かつ柔軟な意思決定および業務執行ならびに権限責任の明確化を図っています。

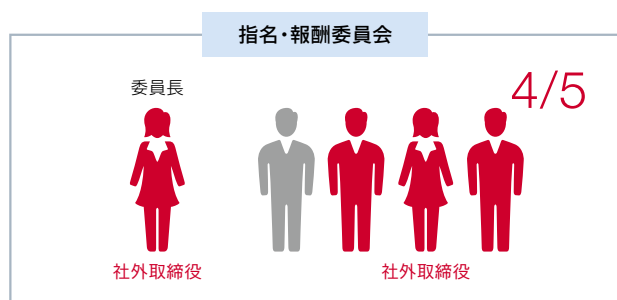
また、役員の選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。

### 当社のガバナンスの特長

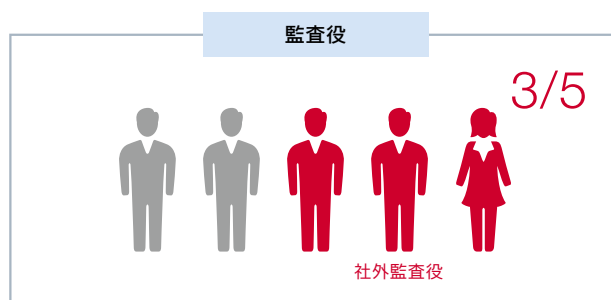
#### 1 強固なガバナンス

委員会設置型機関設計のメリットを多数取り入れたハイブリッド型の態勢で、ガバナンスの実効性を高めています。

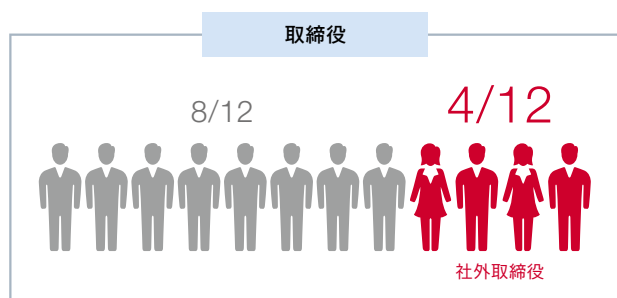
- 取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置  
委員長は社外取締役、5名中4名が社外取締役



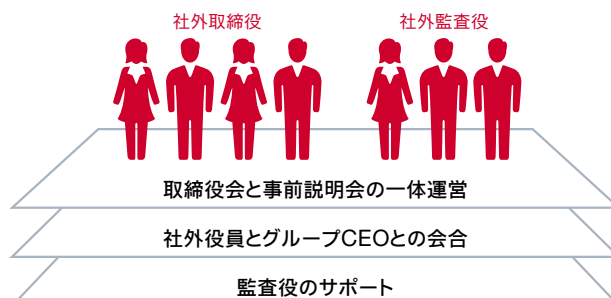
- 監査役および監査役会による監督・牽制機能の実効性の維持・向上  
監査役5名のうち3名が社外監査役、経営から独立した立場で監督・牽制、各種委員会等に参加し業務執行の「妥当性」判断にも関与



- 多様性ある複数の社外取締役  
社外取締役が1/3(12名中4名)、経営者2名、弁護士1名、大学教授1名(うち女性2名、外国人1名)と多様なバックグラウンド



- 社外役員の機能発揮を支える態勢  
取締役会と事前説明会の一体運営、社外役員とグループCEOとの会合、監査役をサポート



## 2 敏捷かつ柔軟なグループ経営体制

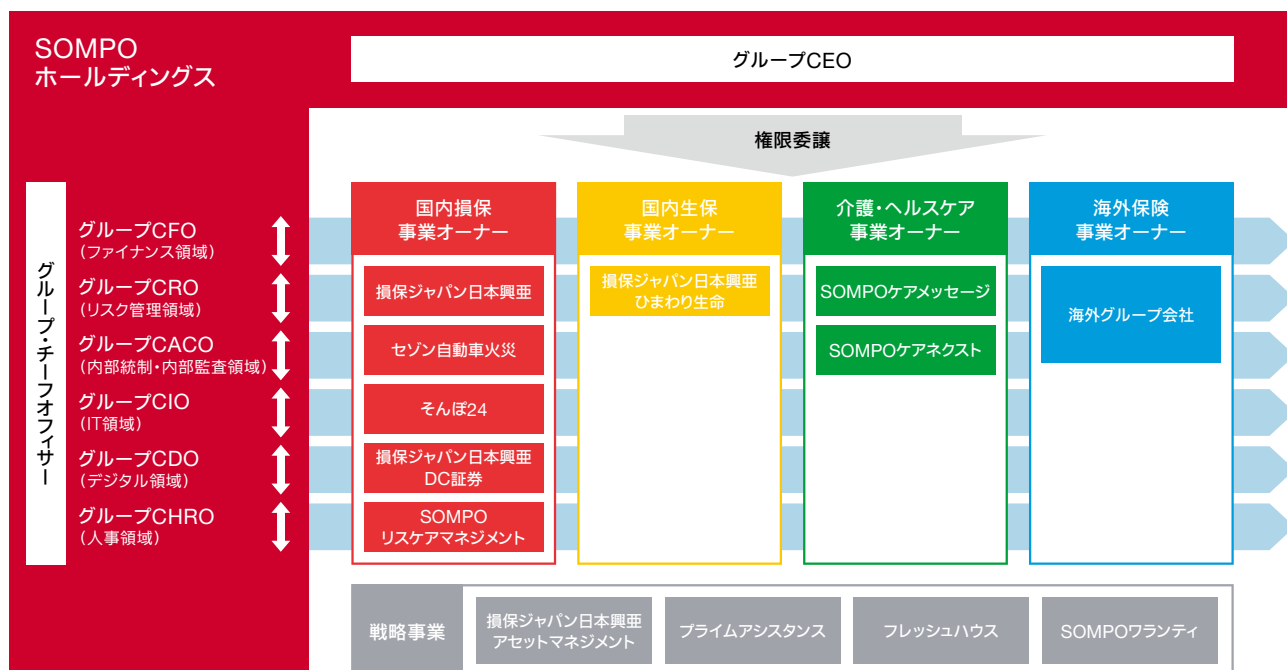
今後の激しい環境変化に対し、敏捷かつ柔軟にグループ経営を行うため、グループCEOの全体統括のもと、事業オーナー制およびグループCxO制を導入しています。

### ● 事業オーナーへの権限委譲による迅速な意思決定

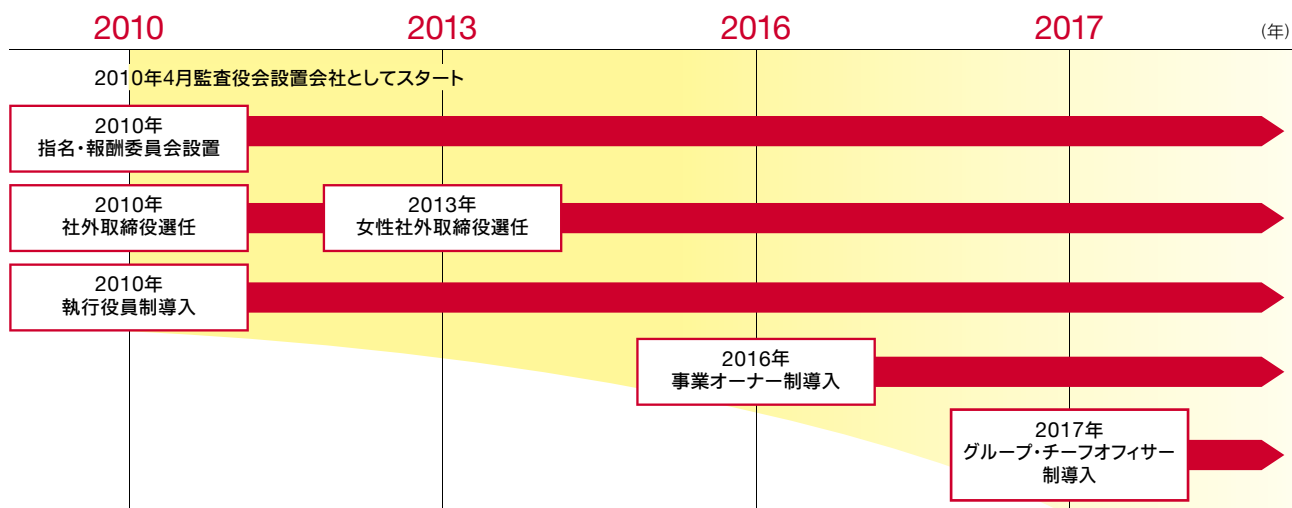
事業部門の最高責任者として、国内損保事業オーナー、国内生保事業オーナー、介護・ヘルスケア事業オーナーおよび海外保険事業オーナーを置き、事業オーナーに事業戦略立案、投資判断および人材配置などの権限を委譲し、お客さまにより近い事業部門において、敏捷かつ迅速な意思決定および業務遂行を実施

### ● グループ経営における各領域の責任者としてグループCxOを設置

グループ全体の各機能領域における最高責任者として、グループCFO、グループCRO、グループCACO、グループCIO、グループCDOおよびグループCHROを置き、各機能領域におけるグループ全体の統括を担い、敏捷かつ柔軟にグループベストの意思決定およびグループ横断での業務遂行を実施



## 主なコーポレート・ガバナンス改革





## 取締役・監査役紹介

**A** グループCEO  
代表取締役社長  
社長執行役員  
櫻田 謙悟

**B** グループCFO  
代表取締役  
副社長執行役員  
辻 伸治

**C** 海外保険事業オーナー  
代表取締役  
専務執行役員  
江原 茂

**D** グループCRO  
取締役  
常務執行役員  
藤倉 雅人

**E** グループCACO  
取締役  
常務執行役員  
吉川 浩一





(2017年7月1日現在)

**F** 介護・ヘルスケア事業オーナー  
取締役  
常務執行役員  
**奥村 幹夫**

**G** 国内損害保険事業オーナー  
取締役  
**西澤 敬二**

**H** 国内生命保険事業オーナー  
取締役  
**高橋 薫**

**I** 取締役(社外取締役)  
**野原 佐和子**

**J** 取締役(社外取締役)  
**遠藤 功**

**K** 取締役(社外取締役)  
**村田 珠美**

**L** 取締役(社外取締役)  
**スコット・トレバー・デイヴィス**  
(Scott Trevor Davis)

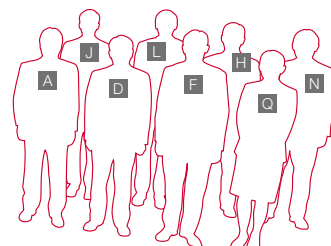
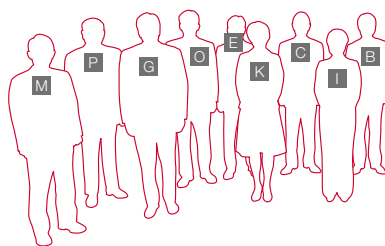
**M** 常勤監査役  
**高田 俊之**

**N** 常勤監査役  
**埴 昌樹**

**O** 監査役(社外監査役)  
**柳田 直樹**

**P** 監査役(社外監査役)  
**内山 英世**

**Q** 監査役(社外監査役)  
**村木 厚子**



# サステナブルな社会の実現に向けて

当社グループは、「安心・安全・健康のテーマパーク」を構築し、持続的に企業価値を高めていくために、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取組みを重要な経営課題のひとつと位置づけており、「グループCSRビジョン」に基づき、社会的課題の解決を通じて、サステナブルな社会とグループの成長の実現を目指しています。

2015年9月に国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、企業が果たす役割の重要性が強調されています。これをふまえ、当社グループは、SDGs達成に向けたさまざまな取組みを推進しています。

## グループCSRビジョン

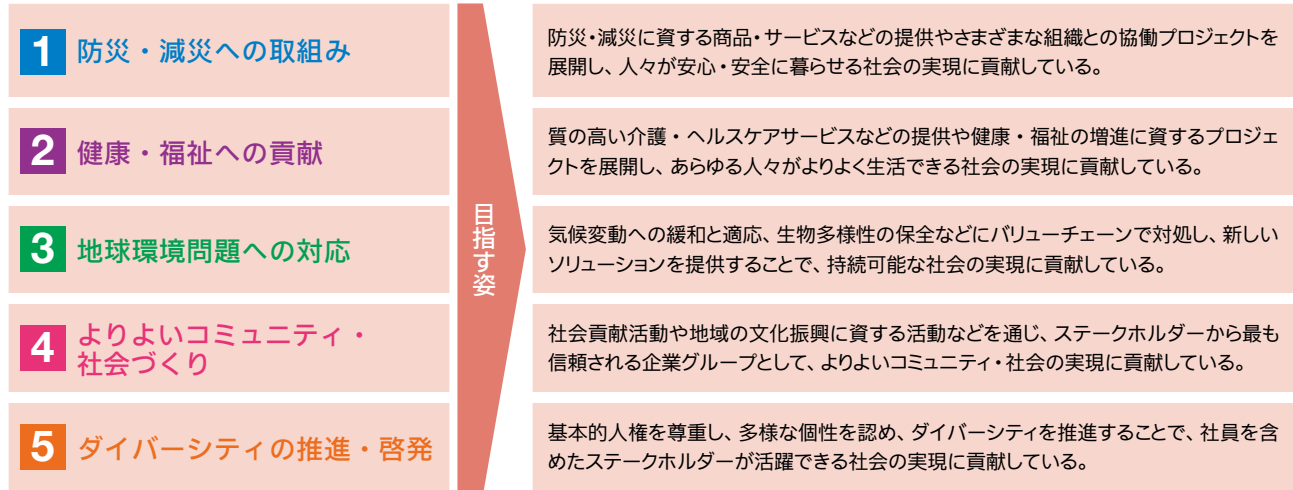
SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## グループCSR重点課題

お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つの重点課題を特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを特定しました。

### 5つの重点課題



### 3つの重点アプローチ

- ① 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ② 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- ③ 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

## ESGに関する社外からの主な評価

当社グループはESGの取組みに早くから力を入れて取り組んでおり、国内外の各種機関から高い評価をいただいています。最近の主な評価を紹介します。

### Dow Jones Sustainability Indices (DJSI World, Asia Pacific)

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取組みをしている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。当社の発足から7年連続、損保ジャパン日本興亜(旧：損保ジャパン)からの通算で17年連続の組入れとなり、日本企業として最長の連続選定となります。



**17年連続**  
組入れ

### RobecoSAM社 企業の持続可能性調査 (RobecoSAM's Corporate Sustainability Assessment)

DJSIの調査対象企業から選定したもので、2017年は「銅賞(RobecoSAM Bronze Class)」を受賞しました。当社の発足から7年連続、損保ジャパン日本興亜(旧：損保ジャパン)からの通算では10年連続で受賞しています。



**10年連続**  
受賞

### CDP(気候変動)アンケート

世界の機関投資家が企業に気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の公表を要請するプロジェクト「CDP」の気候変動に関するアンケートでAリストに選定され、国内外の金融機関で最高ランクを獲得しました。



**Aリスト**  
選定

### 「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣総理大臣表彰」受賞 (損保ジャパン日本興亜)

損保ジャパン日本興亜は、女性管理職比率の拡大、全社員の働き方改革「ワークスタイルイノベーション」への取組み、地域連携による女性活躍推進の3点が評価され、2016年度「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣総理大臣表彰」を受賞しました。



**内閣総理大臣表彰**  
受賞

### 第20回環境コミュニケーション大賞 「地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)」を受賞

ESGに関する詳細な情報開示「CSRコミュニケーションレポート2016」が、第20回環境コミュニケーション大賞(主催：環境省、地球・人間環境フォーラム)の環境報告書部門で、「地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)」を受賞しました。



**環境大臣賞**  
受賞

※SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れはP.29をご参照ください。

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)達成へ向けた取組み

2015年9月、ニューヨークでの国連サミットにおいて、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」(SDGs:Sustainable Development Goals)が加盟193か国の全会一致で採択されました。公式合意文書の第67段落では、「創造性とイノベーションを持つ企業の参画を要請する」と明記されるなど、SDGs達成において企業の役割が期待されています。



当社は、SDGsを含めた国際社会の動向などをふまえて、2016年にグループCSR重点課題を見直しました(重点課題はP.24参照)。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI(重要業績評価指標)を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

SDGs達成へ寄与する取組事例

当社グループは、SDGs達成に向けてさまざまな取組みを実施しています。

5つの重点課題	SDGsへの主な貢献	主な取組事例
①防災・減災への取組み		企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』、個人向けスマートフォン用アプリ『ポータブルスマイリングロード』(以上、P.34参照)、『噴火デリバティブ』の提供と「噴火発生確率の評価手法」の開発など
②健康・福祉への貢献		介護・ヘルスケア事業(P.42参照)、健康サービスブランド『Linkx(リンククロス)』(P.39、40参照)など
③地球環境問題への対応		東南アジア諸国での『天候インデックス保険』(P.52参照)、「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」への参加など
④よりよいコミュニティ・社会づくり		NPO/NGOと協働で実施する「SOMPOホールディングス ボランティアデー」、大規模災害の復興支援など
⑤ダイバーシティの推進・啓発		女性活躍などのダイバーシティ推進、LGBT社員への人事・福利厚生制度の整備など(人事戦略についてはP.68参照)

## SDGs達成へ向けたステークホルダー・エンゲージメント

SDGsの目標17では、「持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」という目標が設定されており、あらゆる取組みを進めるにあたり、重要な目標となっています。



当社グループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。当社グループは、多様なステークホルダーとのコミュニケーションが、社会的課題を認識し、信頼関係と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な取組みであると考え、「ステークホルダー・エンゲージメント」を重視してきました。重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法の一つとしても「人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携」を掲げています。



『天候インデックス保険』商品開発に向けた地域社会との対話



日本の希少生物種の環境保全活動「SAVE JAPANプロジェクト」で協働するNPOとの対話



CSR重点課題見直しの際の対話（16機関・団体のステークホルダーと対話を実施）

## 社会への宣言・イニシアティブへの参画を通じたリーダーシップ

国内外のさまざまなイニシアティブが、パートナーシップを通じたSDGs達成を目指し、取組みを進めています。当社グループは、さまざまなイニシアティブに率先して参画し、SDGs達成に向けて主導的役割を担うよう努めています。



国連グローバル・コンパクト (UNGC)



女性のエンパワメント原則 (WEPs)



国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請 (BCTA)」



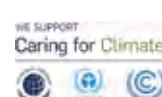
国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)



責任投資原則 (PRI)



持続可能な保険原則 (PSI)



Caring for Climate



持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)

SDGsに関する事例集で当社グループの取組みが紹介されています



「SDG Industry Matrix, Financial Services」 (UNGC, KPMG)



「動き出したSDGsとビジネス～日本企業の取組み現場から～」 (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、地球環境戦略研究機関)

ESGの取組みの詳細は当社ホームページ「CSR」をご覧ください。  
<http://www.sompo-hd.com/csr/>

## 財務・非財務ハイライト

## SOMPOホールディングス 連結指標

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>業績概況</b> (百万円)					
経常収益	2,843,226	3,008,339	3,282,343	3,256,186	3,419,530
正味収入保険料	2,062,606	2,268,967	2,508,031	2,552,193	2,550,336
生命保険料	264,732	277,230	277,208	297,696	323,860
経常利益	104,783	112,391	208,309	216,853	241,713
親会社株主に帰属する当期純利益	43,618	44,169	54,276	159,581	166,402
包括利益	319,047	149,965	469,485	△116,689	226,949
<b>1株当たり情報</b> (円)					
当期純利益	105.10	106.98	132.85	394.21	419.15
配当額	60.0	60.0	70.0	80.0	90.0
(うち中間配当額)	—	30.0	30.0	40.0	40.0
潜在株式調整後当期純利益	104.87	106.77	132.61	393.66	418.71
<b>財政状態</b> (百万円)					
純資産額	1,283,488	1,390,153	1,829,852	1,652,839	1,868,940
総資産額	9,178,198	9,499,799	10,253,431	10,186,746	11,931,135
自己資本比率 (%)	13.9	14.5	17.8	16.1	15.1
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	688.3	783.1	803.4	851.4	748.9
<b>株式情報</b> (株)					
期末発行済株式数 (除く自己株式)	414,726,157	411,284,208	408,037,848	404,162,514	393,398,576
<b>修正財務指標</b>					
修正連結利益 (億円)	1,116	1,015	1,383	1,643	1,832
修正連結ROE (%)	5.4	4.3	5.2	6.9	7.6
<b>ESG指標</b>					
温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1～3) (t-CO <sub>2</sub> )* <sup>1</sup>	136,665	139,736	155,140	151,704	147,403
女性管理職比率 (%) * <sup>2</sup>	5.3	5.0	7.3	12.9	17.5
テレワーク利用人数 (人)	—	357	683	2,190	2,664
社外取締役比率 (%)	50.0	25.0	33.3	33.3	30.8
社外取締役の取締役会出席率 (%)	98.9	100.0	100.0	98.3	98.2

※連結ソルベンシー・マージン比率については、2013年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されています。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※2016年度から修正連結利益の定義を変更しています。(2015年度数値についても新指標に組み替えて表示しています。)  
修正連結利益・修正連結ROEの計算方法については、P.55をご参照ください。

\* 1 スコープ1 (ガソリン等の使用による直接排出)、スコープ2 (電力等のエネルギー起源の間接排出)、スコープ3 (輸送や出張等、バリューチェーン全体における間接排出) の合計値であり、算定対象範囲は以下のとおりです。なお、2012年度のGHG排出量から認証機関による第三者検証を毎年受けています。

2012年度：損保ジャパンおよび日本興亜損保 (連結子会社含む)、2013・2014年度：損保ジャパン (連結子会社含む)、および日本興亜損保 (連結子会社含む)、2015年度：SOMPOホールディングスの主要な連結子会社および事業会社、2016年度：SOMPOホールディングスおよび主要な連結子会社

\* 2 海外連結子会社は各年度12月末時点、国内事業会社は、2012年度は年度末時点、2013年度～2016年度は各年度7月時点のデータです。

## 業績レビュー

経常収益は介護・ヘルスケア事業において、前年度新たに連結の範囲に含めた子会社が期首から収益貢献したことによる増益により、前期に比べ1,633億円増加して、3兆4,195億円となりました。

経常利益は損保ジャパン日本興亜での収支改善を主因に、前期に比べて248億円増加して、2,417億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて68億円増加して、1,664億円と増益となりました。

重要指標である修正連結利益および修正連結ROEともに順調に拡大しました。

## 格付け情報

(2017年5月19日現在)

格付会社	対象	SOMPO ホールディングス	損保ジャパン 日本興亜	損保ジャパン 日本興亜ひまわり生命	セゾン 自動車火災
Standard & Poor's	保険財務力格付け	—	A+	A+	—
Moody's	保険財務力格付け	—	A1	—	—
格付投資情報 センター(R&I)	発行体格付け	—	AA-	—	—
	保険金支払能力格付け	—	—	AA-	—
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力格付け	—	AA+	—	AA-
A.M.Best	財務格付け	—	A+	—	—

## SRI インデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社は、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています(2017年7月1日現在)。

## Dow Jones Sustainability Indices (DJSI World, Asia Pacific)

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みをしている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。



## FTSE4Good Index Series

ESGのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。



## MSCI Global Sustainability Indexes・MSCI Global SRI Indexes

各業界で高いESG評価を得られた企業から構成されるインデックスです。



## ECPI Global Developed ESG Best in class Equity Index

ECPI社(持続可能性投資を専門とした投資運用助言会社)が選定した、ESG評価の高い企業で構成されるインデックスです。



## STOXX® Global ESG Leaders

Sustainalytics社によるESGインディケーターに基づき選定したグローバル・リーディング・カンパニーで構成されるインデックスです。

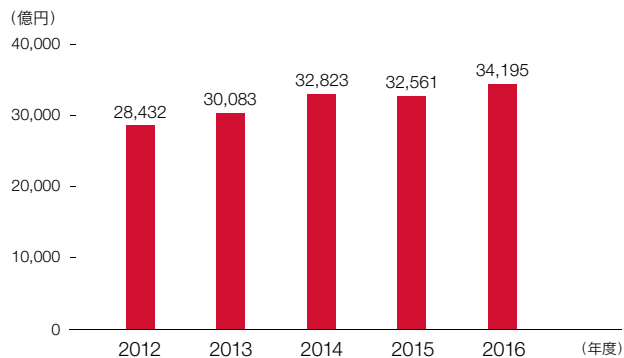


## モーニングスター社会的責任投資株式指数

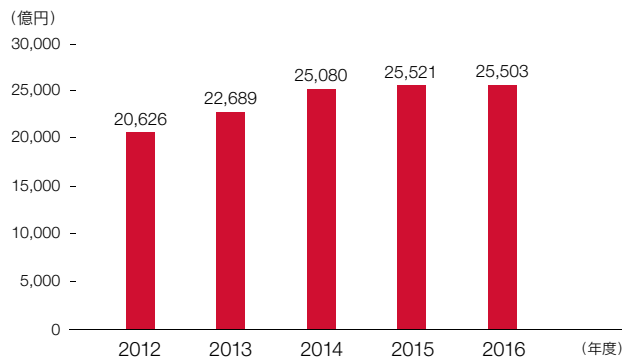
モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。



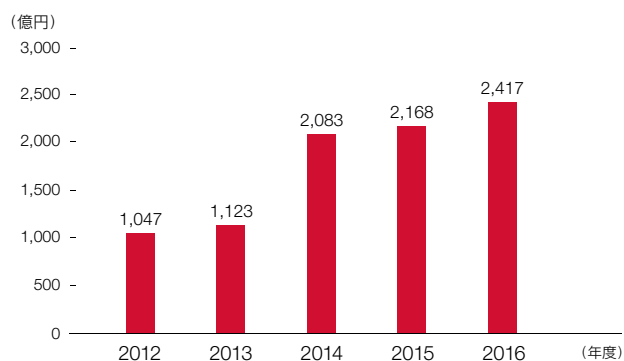
経常収益



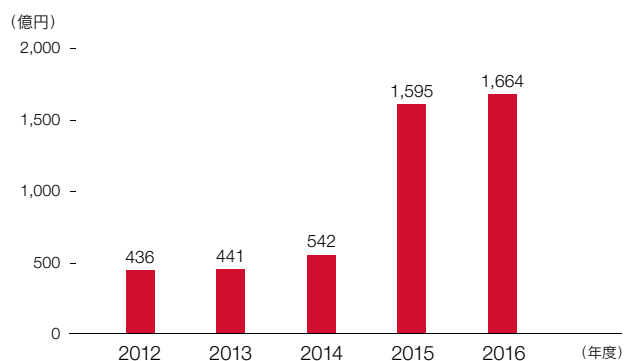
正味収入保険料



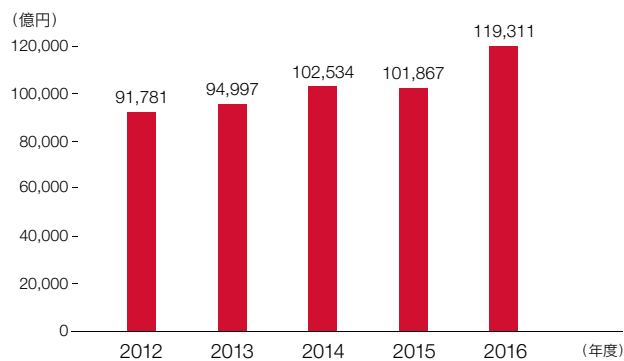
経常利益



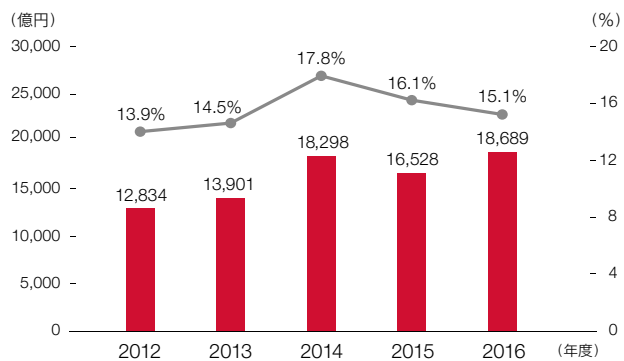
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産額



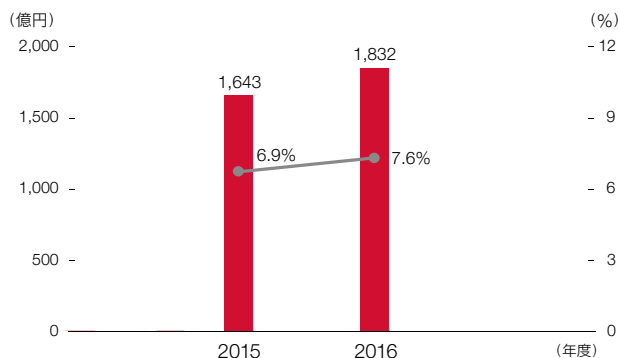
純資産額と自己資本比率



■ 純資産額(左軸) ● 自己資本比率(右軸)



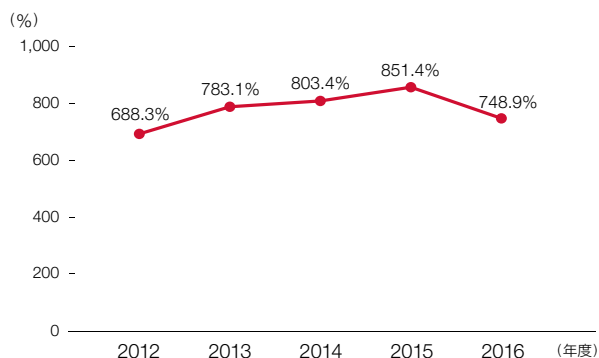
### 修正連結利益と修正連結 ROE



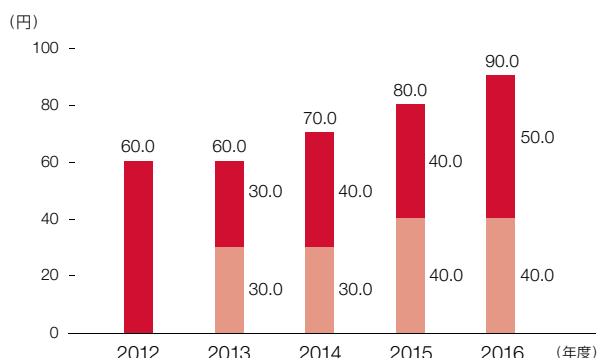
■ 修正連結利益(左軸)    ● 修正連結 ROE(右軸)

※2016年度から修正連結利益の定義を変更しています。  
2015年度数値についても新指標に組み替えて表示しています。

### 連結ソルベンシー・マージン比率

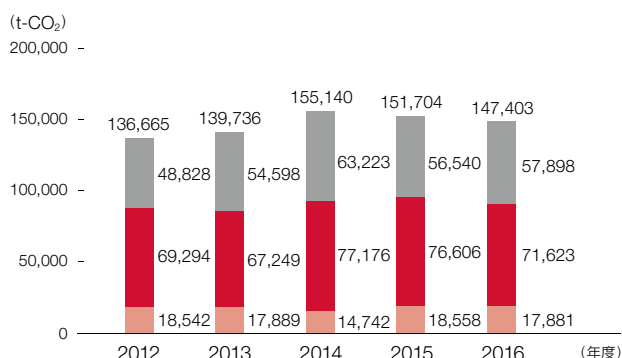


### 1株当たり配当額



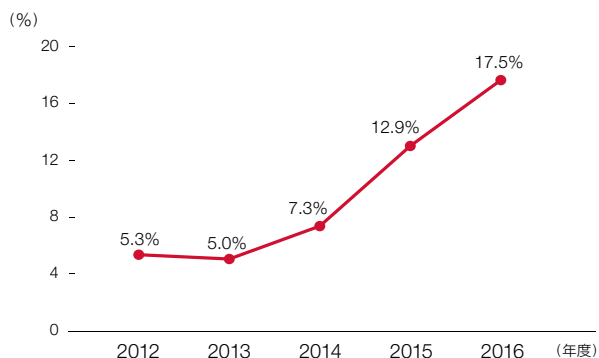
■ 中間 ■ 期末

### 温室効果ガス (GHG) 排出量(スコープ1~3)

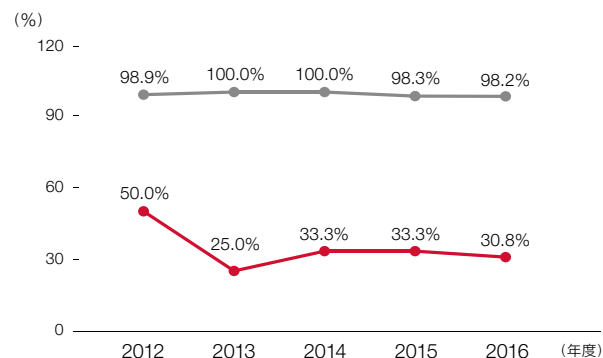


■ スコープ1 ■ スコープ2 ■ スコープ3

### 女性管理職比率



### 社外取締役の比率および取締役会出席率



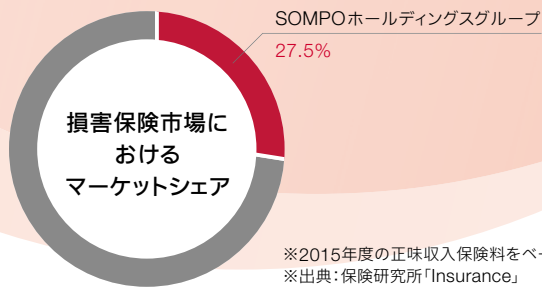
● 社外取締役比率    ● 社外取締役の取締役会出席率

事業オーナー	
グループ CFO	国内損保事業オーナー
グループ CRO	国内生保事業オーナー
グループ CACO	介護ヘルスケア事業オーナー
グループ CIO	海外保険事業オーナー
グループ CDO	
グループ CHRO	

## 国内損保事業

グループの中核事業である代理店販売が主体の損保ジャパン日本興亜、ダイレクト販売のセゾン自動車火災およびそんぽ24が多様化するお客さまニーズに対応しています。なお、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災およびそんぽ24を含む当社グループのマーケットシェアは約3割です。

また、損保ジャパン日本興亜 DC 証券が確定拠出年金事業、SOMPO リスクアマネジメントがリスクソリューション・サービスを展開しており、各社の専門性を活かした最高品質の商品・サービスを提供しています。



国内損保事業オーナー  
取締役 西澤 敬二  
(損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役社長)

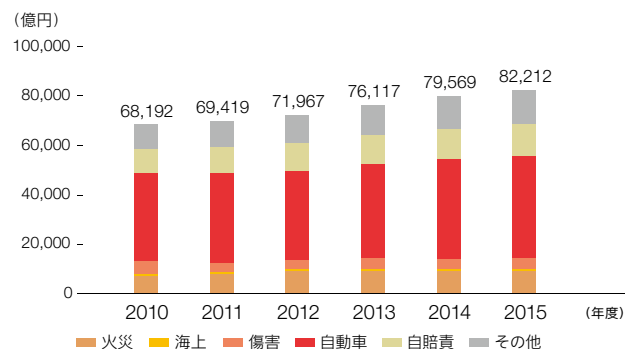
### 環境認識

日本は少子高齢社会に突入し、人口が減少していますが、国内の損保マーケットにおける保険料収入は安定的に増加しています。

2020年まではオリンピック景気などもあり、一定の経済成長が見込まれていますが、国内の人口減少・急速な高齢化、大規模自然災害の常態化、指数関数的に進化するテクノロジーとそれに伴うお客さまの行動変化など、当社グループを取り巻く環境は非連続かつ大きく変化していくことが予想されます。

このような環境変化が起こりうる時代だからこそ、損保事業の社会的意義は大きなものとなります。今後も、「グローバルで活躍する日本企業」や「国民生活の安心・安全・健康」を最高品質の商品・サービスで支えていくことで、社会に貢献していきます。

### 日本における損害保険料の推移



※再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入保険料総額ベース。  
※出典：保険研究所「Insurance」

## 中期経営計画の進捗

国内損保事業の修正利益は、グループ全体の約7割(2016年度)を占めており、今後も最大の事業部門として、以下の3つの方針のもとグループの成長エンジンとしてグループ全体の成長に寄与していくことを目指します。

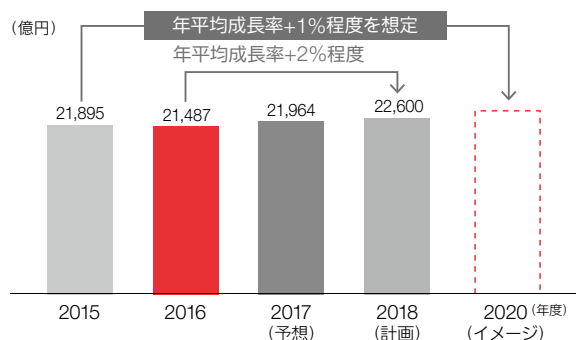
### 中期経営計画の3方針

- 徹底したお客さま視点の価値判断による「品質に基づくブランドの確立」
- 革新的なオペレーションと業務の高度化による「グローバルトップ水準の事業効率の実現」
- 品質と事業効率を徹底的に高めることによる「持続的な成長」(マーケットシェアとボトムラインの拡大)

中期経営計画の初年度にあたる2016年度は、コンバインド・レシオの改善や良好な市場環境を背景とした資産運用の好調な推移により、修正利益は当初計画を上回る結果となりました。2017年度も計画通りの利益水準を見込んでいます。

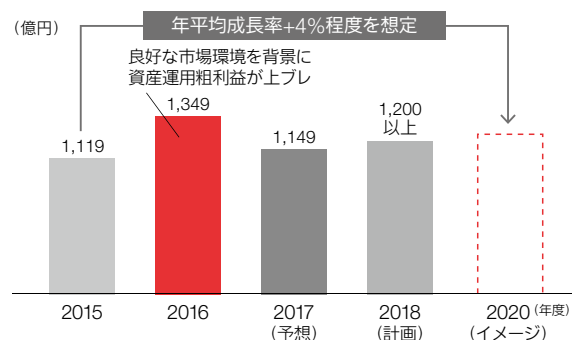
国内損保事業は1,000億円規模の利益を安定的に出せるようになりましたが、グループ最大のキャッシュ創出エンジンとして、ITシステムの抜本的な刷新などの先行投資により、事業費のコントロールを行い、中長期的に収益性を維持・拡大できる体制を構築します。

### 正味収入保険料(損保 ジャパン日本興亜)



※損保ジャパン日本興亜からSOMPOジャパンキャンピウスReへの受再保険料移管分(約300億円)を控除。

### 修正利益



※修正利益についてはP.55をご参照ください。

## 今後の重点取組み

中期経営計画において重点課題として掲げている「現場力の発揮」と「デジタル技術の活用」に引き続き取り組んでいきます。

### 現場力の発揮

2016年度は、熊本地震や鳥取地震、台風、糸魚川の大規模火災など非常に災害の多い年でした。これらの災害に対し速やかに保険金をお支払いすることができたのは、現場力を発揮した結果です。引き続き、明快な経営のビジョン・戦略のもと、実業に徹し、現場の取組みやアイデアを大切に「現場主義」に貫かれた会社を目指します。

### デジタル技術の活用

最先端のテレマティクス技術を用いた安全運転支援サービスの『ポータブルスマイリングロード』の提供や、コールセンターへの人工知能(AI)の導入、保険事故調査へのドローンの活用など、事業の多くの場面でデジタル技術を活用しています。お客さまや産業構造の変化の先をとらえた新たな商品・サービスやビジネスモデルの創造に取り組めます。

TOPICS

デジタル技術を活用した商品・サービスの開発

法人向け安全運転支援サービス

『スマイリングロード』(損保ジャパン日本興亜)

2015年3月から、専用ドライブレコーダーにより安全運転を支援するサービス『スマイリングロード』を提供しています。導入企業全体の事故件数が約20%減少するなど、事故低減効果が現れています。

個人向けカーナビゲーション & 運転診断アプリ

『ポータブルスマイリングロード』

(損保ジャパン日本興亜)

2016年1月からスマートフォンアプリ『ポータブルスマイリングロード』を提供しています。すべてのドライバーの方の「安全」「安



心」「快適」な運転を支援することで自動車事故の削減につなげ、安心・安全な社会を実現することを目指し、10万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

高齢者向けドライブレコーダーを活用した『ドライビング!』

(損保ジャパン日本興亜)

2017年3月からドライブレコーダーを活用した個人向けテレマティクスサービス『ドライビング!』の提供を開始しました。「安全運転支援機



能」や「緊急メール発信機能」を搭載した通信機能付き専用ドライブレコーダーにより運転中の安心をサポートし、運転後は「安全運転診断」や「視機能トレーニング」で、楽しいカーライフをトータルサポートします。

「見える・触れられる」をコンセプトにした新サービス

『つながるアプリ』(セゾン自動車火災)

『おとなの自動車保険』(2017年7月以降始期契約)のご契約者を対象に『つながるアプリ』の提供を開始しました。『つながるボタン』を車に設置し、専用



アプリをダウンロードすることで、乗車時に『つながるアプリ』が起動し、運転特性の計測や、ドライブレポートを提供し、お客さまの安全運転をサポートします。

スマートフォンを活用した

『テレマティクス保険』(損保ジャパン日本興亜)

『ポータブルスマイリングロード』で収集した走行データをもとに、損保ジャパン日本興亜独自のデータと分析技術を活用し、保険料(割引率)を算出し最大20%割引となる自動車保険を、国内の保険会社で初めて開発しました。本商品に対応するスマートフォンアプリを2017年8月に提供開始し、年内に商品の販売を開始する予定です。

迅速な保険金のお支払いにつなげるドローン活用

損保ジャパン日本興亜は、2015年3月から山間部等で自動車事故が発生した際の調査手段のひとつとしてドローンを活用してきました。2016年7月、その活用範囲を拡大し、大規模自然災害時などに保険金の迅速なお支払いにつなげるため、保険業界で初めて国土交通省から日本全国でのドローンの飛行に関する包括許可を取得しました。

2016年12月22日に発生した糸魚川駅北での大規模火災ではドローンを活用した損害確認を行い、保険金の迅速なお支払いを実現できました。また、2017年

2月には、新宿駅周辺地域における大規模地震を想定した地域連携訓練をSOMPOリスクアマネジメントと工学院大学、株式会社理経、新宿区の「チーム・新宿」メンバーとともに実施しました。

今後も、重大事故や災害発生直後においてドローンの有効活用が見込まれる場合には、迅速に運用を開始し早期に被害状況を把握することで、さらなる保険金お支払いの迅速化を図ります。





損保ジャパン日本興亜

2014年9月1日に損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」が誕生しました。損害保険事業を核として、最もお客さまに支持される損害保険会社になり、質を伴った成長を実現します。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

創業 1888年10月  
 資本金 700億円  
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%  
 総資産 7兆5,687億円  
 正味収入保険料 2兆1,656億円  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-1  
 URL <http://www.sjnk.co.jp/>

業績レビュー

正味収入保険料は、火災保険などで減収したことにより、前期に比べ2.4%減の2兆1,656億円となりました。

正味損害率は、国内自然災害にかかる保険金支払が減少したことなどにより0.5ポイント改善し、63.2%となりました。

正味事業費率は正味収入保険料の減収により0.4ポイント増加し、32.0%となりました。これらの結果、コンパインド・レシオは前

期に比べ0.1ポイント改善し95.2%となりました。

保険引受利益は、責任準備金の積増負担が減少したことなどにより、前期に比べ341億円増加し、1,124億円となりました。

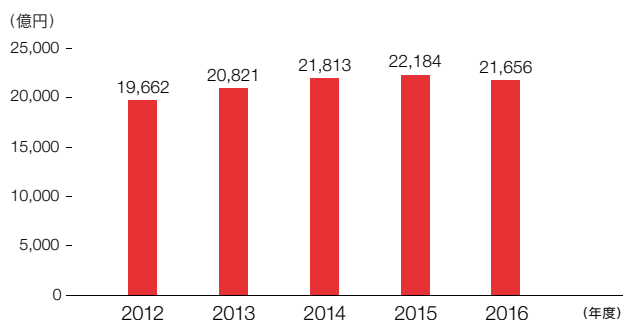
経常利益は、前期に比べ523億円増加し、2,304億円となりました。当期純利益は、前期に比べ381億円増加し、1,644億円となりました。

(億円)

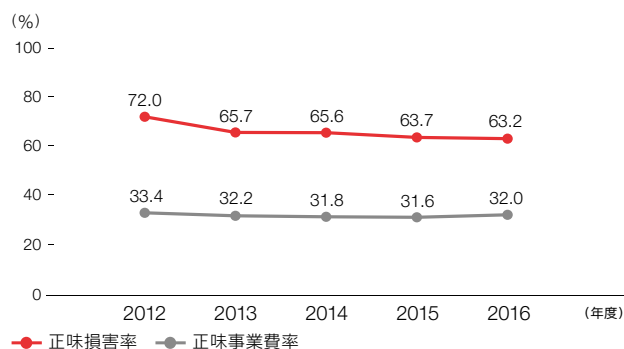
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
正味収入保険料	19,662	20,821	21,813	22,184	21,656
正味損害率	72.0%	65.7%	65.6%	63.7%	63.2%
正味事業費率	33.4%	32.2%	31.8%	31.6%	32.0%
保険引受利益又は保険引受損失(△)	△169	△625	452	782	1,124
資産運用粗利益	1,599	1,927	1,515	1,085	1,323
経常利益	1,296	1,177	1,951	1,780	2,304
当期純利益	624	495	450	1,262	1,644
単体ソルベンシー・ マージン比率	旧損保ジャパン	713.3%	716.3%	729.3%	677.0%
	旧日本興亜損保	534.0%			
総資産	70,382	70,989	73,262	70,362	75,687
純資産	11,449	12,333	15,926	13,248	14,552
その他有価証券評価差額金	6,809	7,449	11,019	8,573	9,117
不良債権の状況(リスク管理債権)	20	9	7	4	4

※ 2013年度以前は旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の合算数値を、2014年度は旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の4月～8月の合計数値と損保ジャパン日本興亜の9月から3月の数値を合算して表示しています。

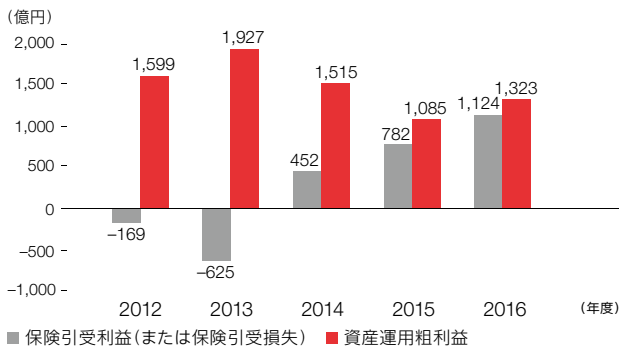
正味収入保険料



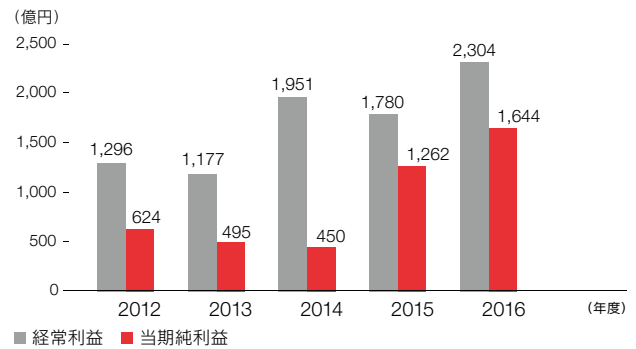
正味損害率と正味事業費率



## 保険引受利益(または保険引受損失)と資産運用粗利益



## 経常利益と当期純利益



## 事業会社の紹介

2017年3月31日現在



ダイレクト通販保険会社として、事故率の低い40代・50代のお客さまを中心に、通販型自動車保険『おとなの自動車保険』を販売しています。1歳刻みの保険料率を設定することなどにより、お客さまに納得して選んでいただける会社を目指しています。

昨今の環境変化に伴い、デジタル技術を活用したお客さまとの接点強化により、「もしも」のために、「いつも」つながるをコンセプトとした、お客さまに「心地よい」と思っていたただける商品・サービスを常にご提供していきます。

### セゾン自動車火災保険株式会社

**設立** 1982年9月設立、  
1983年4月営業開始

**資本金** 287億円

**株主構成** 損保ジャパン日本興亜:99.65%  
クレディセゾン:0.35%

**総資産** 516億円

**正味収入保険料** 332億円

**本社所在地** 東京都豊島区東池袋3-1-1  
サンシャイン60

**URL** <http://www.ins-saison.co.jp>



代表取締役社長  
梅本 武文

※代表者は2017年4月1日現在。

## 業績レビュー

正味収入保険料は、自動車保険が好調に推移したことにより、前期に比べ21.1%増の332億円となりました。

正味損害率は、正味支払保険金の増加により2.6ポイント上昇し、67.0%となりました。

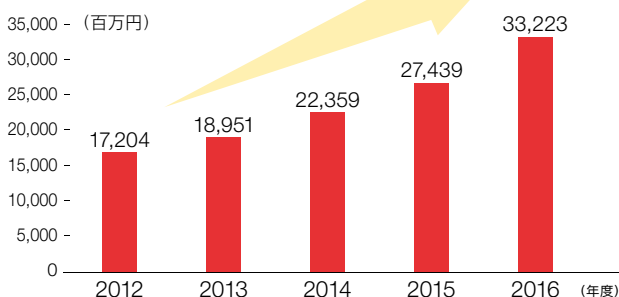
正味事業費率は、正味収入保険料の増加により5.2ポイント改善し、37.9%となりました。

また、『おとなの自動車保険』は、2011年3月の発売以来、多くのお客さまにご支持をいただき、保有契約件数が約63万件に達しました。

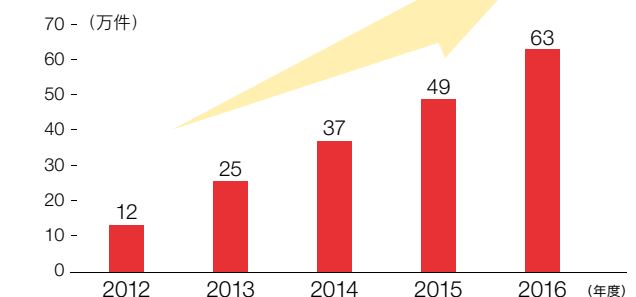
(百万円)

	2015年度	2016年度
正味収入保険料	27,439	33,223
正味損害率	64.4%	67.0%
正味事業費率	43.1%	37.9%
保険引受利益または保険引受損失(△)	△6,678	△5,938
経常利益または経常損失(△)	△6,509	△5,931
当期純利益または当期純損失(△)	△6,529	△5,948
ソルベンシー・マージン比率	725.8%	562.0%
総資産	49,272	51,655
純資産	10,995	9,281
その他有価証券評価差額金	491	427

### 正味収入保険料



### 『おとなの自動車保険』保有契約数



## そんぽ24

「媒介代理店」を主軸として、ウェブサイト・コールセンターを通じてお客さまに直接お手続きいただく通販型自動車保険『そんぽ24自動車保険』を提供しています。媒介代理店とともに、一人ひとりのお客さまとの絆を大切に、身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けます。

### そんぽ24 損害保険株式会社

設立 1999年12月設立、  
2001年3月営業開始  
資本金 190億円  
株主構成 損保ジャパン日本興亜:100%  
総資産 236億円  
正味収入保険料 133億円  
本社所在地 東京都豊島区東池袋3-1-1  
サンシャイン60  
URL <http://www.sonpo24.co.jp/>



代表取締役社長  
永野 寿幸

### 業績レビュー

正味収入保険料は微減となったものの、133億円と安定的に推移しました。また、経費削減に努め正味事業費率が改善したことなどにより、コンバインド・レシオは0.8ポイント改善し

94.2%となり、支払備金・責任準備金の積増負担が減少したこともあり、保険引受利益は6億円増加し15億円となりました。これらにより、当期純利益は8億円増加し17億円となりました。



### 損保ジャパン日本興亜DC証券

確定拠出年金(DC)専門会社として、企業への制度導入支援から加入者(従業員)の皆さまへの投資教育や各種情報提供など、DCの導入から運営管理にかかわるすべてのサービスを包括したバンドル・サービスを提供しています。また、2017年1月から専業主婦や公務員の方を含め原則60歳未満のすべての方が利用できるようになった個人型DC(iDeCo)についても、包括的なサービスを1社でご提供しています。

### 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

設立 1999年5月  
資本金 30億円  
株主構成 損保ジャパン日本興亜:100%  
総資産 28億円  
本社所在地 東京都新宿区西新宿1-25-1  
新宿 センタービル  
URL <http://www.sjnk-dc.co.jp/>



代表取締役社長  
北 修一

#### 主な指標

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末
受託資産残高	4,173億円	4,307億円	4,737億円
加入者数(運用指図者含む)	22万5千人	23万8千人	25万5千人



### SOMPO リスクアマネジメント

「リスクマネジメント事業」「健康指導・相談事業」「メンタルヘルスケア事業」を展開し、全社的リスクマネジメント(ERM)、事業継続(BCM・BCP)、健康経営推進支援、特定保健指導・健康相談、メンタルヘルス対策などのソリューション・サービスにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

### SOMPO リスクアマネジメント株式会社

設立 1997年11月  
資本金 30百万円  
株主構成 SOMPOホールディングス:100%  
本社所在地 東京都新宿区西新宿1-24-1  
URL <https://sompo-rc.co.jp/>



代表取締役社長  
布施 康

### TOPICS

#### リスク管理システム『SORA ONE 2.0』の提供開始 —企業のリスクマネジメント活動をウェブシステムでサポート—

SOMPO リスクアマネジメントでは、2014年11月から提供を開始した海外進出を検討中および進出企業向けのサービスである『SORA ONE』について、お客さまから、「海外で勤務する従業員向けに自然災害リスクのほかにテロ、感染症などの情報が欲しい」「台風の接近、地震の

発生、テロ・暴動の発生などの際にアラートメールが欲しい」「企業のリスクマネジメント活動を推進するためのツールが欲しい」といったご要望を受け、各ご要望に対して機能追加・拡充などのリニューアルを行い、2016年10月から『SORA ONE 2.0』の提供を開始しました。

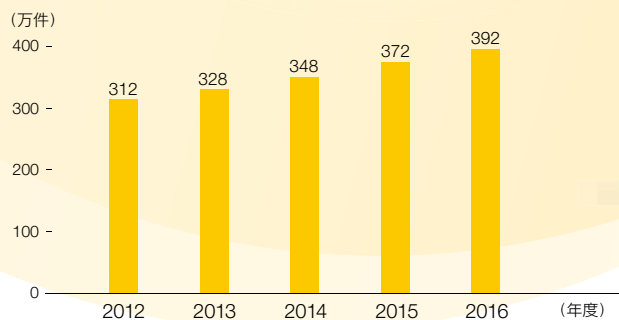
事業オーナー	
グループ CFO	国内損保事業オーナー
グループ CRO	<b>国内生保事業オーナー</b>
グループ CACO	介護ヘルスケア事業オーナー
グループ CIO	海外保険事業オーナー
グループ CDO	
グループ CHRO	

## 国内生保事業

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、「安心・安全・健康のフロントランナー」として、国民が健康になることを応援する「健康応援企業」へ変革します。

グループ事業のなかで高い成長性を有する国内生保事業を担い、「健康」を軸に、今までにない新たな価値を提供することにより、日本一イノベティブな生命保険会社を目指します。

### 保有契約件数推移



※個人保険と個人年金保険の合計です。



国内生保事業オーナー  
取締役 高橋 薫

(損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 代表取締役社長)

## 環境認識

国内生保マーケットは、少子高齢化の進展により、徐々に縮小していくと見込まれています。

さらに、販売チャネルの多様化、デジタル化の進展により、各社の競争は一段と激化しています。

また、マイナス金利の長期化、予定利率の改定などマーケット環境は大きく変化していくものと思われます。

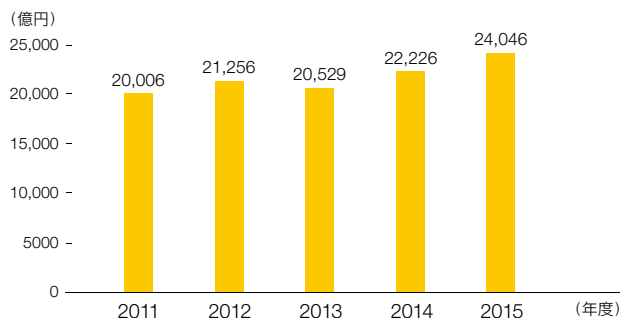
一方、消費者意識の高まりは、マーケットの流動化につながっており、国内生保マーケットでは毎年約2兆円の新契約が生まれています。

つまり、国内生保マーケットは、現状の延長線上の取組みでは、将来に渡って持続的に成長し続けることは難しい環境である一方、戦略次第では十分成長できるマーケットであると捉えています。

このような環境下で、持続的に成長し続けていくために必要なのは、「お客さまへ新たな価値を提供」することだと考えます。

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、中期経営計画において「健康」を軸に、今までにない新たな価値を提供することによって、お客さまから選ばれる会社になることを目指しています。

### 新契約年換算保険料の推移 (国内生保全社)



※個人保険のみ。  
※出典：(一社)生命保険協会「生命保険の動向」(2016年度版)



## 中期経営計画の進捗

「業界常識の打破」、「お客さま起点」、「身近で頼りになる存在」をコンセプトに、「新成長戦略の実行」と「非連続な生産性の向上」に取り組み、「健康応援企業」への変革を目指します。

### 新成長戦略の実行

最先端のICTを活用し、「健康を軸にした新たなサービス」と「そのサービスが一体となった商品」を「新たな価値を提供する募集人」を通じてお届けする「三位一体のビジネスモデル」を全社で進化させ続けることで、お客さまに提供する価値を向上し、お客さまの数を増やすことを目指します。

2016年度の修正利益は、保険料等収入が順調に拡大したことから、年度目標(230億円)を大きく上回る291億円の実績となりました。

2017年度は、前年度の支払保険金が例年より少なかったことを加味し、280億円の予想としています。引き続き、2018年度の計画値達成に向けて、中期経営計画で目指す姿を具現化させていきます。

また、三位一体のビジネスモデル構築に向けて「お客さまと直接つながる」取組みに着手しました。

具体的には、2016年9月から、健康サービスブランド『Linkx(リンククロス)\*』を立ち上げ、新商品の投入、健康関連サービスを開始しました。

\*『Linkx(リンククロス)』とは、お客さまに心地よく、楽しく、健康を維持していただくことをコンセプトとして、健康を軸とした革新的な商品や、アプリを中心とした健康関連サービスを展開していく健康サービスブランドです。『Linkx(リンククロス)』ブランドでは、ご提供する保険商品や健康関連サービスのうち、お客さま一人ひとりのニーズにマッチするものをストレスなく選んでいただき、その商品やサービスがつながり、広がり、進化し、お客さまにとって「ちょうどいいもの」であり続けることを目指して展開しています。

## 今後の重点取組み

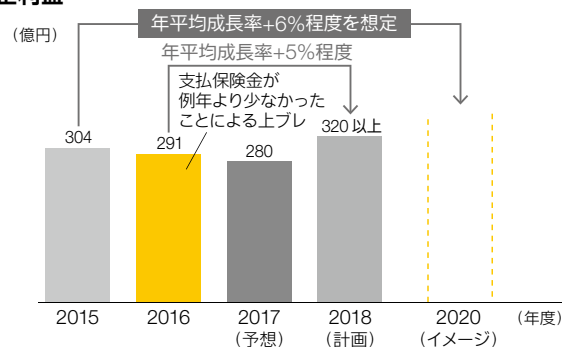
これまで、保険のご加入時や保険金のお支払いの際など、「点」となっていたお客さまとのつながりを、健康サービスブランド『Linkx(リンククロス)』を通じて「線」にすることで、お客さまと常につながり、コミュニケーションをしていくビジネスモデルを構築します。

お客さまと直接つながり、お客さまをよりよく知ることで、

### 非連続な生産性の向上

商品・サービス、販売・営業体制、事務ルール等、基盤となる部分を抜本的に見直し、スピードを上げて、生産性を非連続に高めていくと同時に、「健康経営」と「働き方改革」を実行し、競争力のさらなる向上を目指します。

### 修正利益



※修正利益については、P.55をご参照ください。



お客さま一人ひとりに最適な健康サービスや保険商品を適切なタイミングでご案内・ご提案ができるようになります。損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、このような取組みにより、生命保険会社のその先、お客さまに一生寄り添う健康応援企業への変革を目指します。

持続的成長に向けた取組み

TOPICS

『Linkx coins』の発売

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、『Linkx(リンククロス)』ブランドの第一弾商品として月々500円の保険料で加入できるネット専用商品『Linkx coins(リンククロス コインズ)』(正式名称:臓器移植医療給付金付先進医療保険)を発売しました。

『Linkx coins(リンククロス コインズ)』は、経済的負担の大きい保障に特化した保険です。被保険者が先進医療による療養を受けたときの先進医療給付金と先進医療一時金および所定の臓器移植を受けたときの臓器移植医療給付金をお支払いします。

健康関連サービスの提供

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、デジタル技術を活用し、お客さまが楽しく健康維持ができるよう、スマートフォンアプリをはじめとした、さまざまな健康サービスを展開しています。

健康サービスは、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命のお客さまに限らず、どなたでも利用することができます。

Linkx siru

私の健康を支える情報アプリ  
『Linkx siru(リンククロス シル)』



Linkx reco

ふたりだから続けられる  
ダイエットアプリ  
『Linkx reco(リンククロス レコ)』



Linkx aruku

いつもの道が楽しくなる  
お散歩アプリ  
『Linkx aruku(リンククロス アルク)』



株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、iBankマーケティング株式会社との業務提携

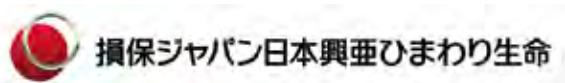
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、iBankマーケティング株式会社と業務提携し、保険・金融分野における新たな価値創造を目指します。

ふくおかフィナンシャルグループの金融サービスプラットフォーム『iBank(アイバンク)』はスマートフォンを活用して、金融を軸としたサービスと、ライフスタイル/ライフイベントに隣接した非金融系のサービスをシームレスにつなぐことで、新しい顧客体験・価値を提供することを目的に展開するマネーサービスブランドです。

『介護一時金特約』の発売

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、『医療保険(2014)』、『低解約返戻金型終身保険』に付加できる新特約として、公的介護保険制度の要介護1以上の状態に該当した場合などに介護一時金をお支払いする『介護一時金特約』を発売しました。

介護一時金加入者専用のサービスとして、グループのリソースを活用し、介護事業者サービスの紹介を行っています。



SOMPOホールディングスグループのなかでも高い成長性を有する国内生保事業を担い、国内損保事業に続く第二の柱として、「健康」を軸に、お客さまに新たな価値の提供を目指します。

2016年9月には、お客さまに心地よく、楽しく、健康を維持していただくことをコンセプトとした健康サービスブランド『Linkx(リンククロス)』を立ち上げました。

今後とも、既成概念にとらわれず、「安心・安全・健康」のフロントランナーとしてのブランドを確立していきます。

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

設立 1981年7月設立、1982年4月営業開始  
 資本金 172億5千万円  
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿6-13-1  
 新宿 セントラルパークビル  
 URL <http://www.himawari-life.co.jp/>

業績レビュー

保有契約拡大に伴い、保有契約年換算保険料は前期に比べ、248億円増加しました。同様に、新契約年換算保険料は、収入保障保険などの販売が好調に推移したことをうけ、前期に比べて99億円増加し、502億円となりました。

これらの結果、保険料等収入(保有契約+新契約)は、前期に比べ、231億円増加し、4,195億円となりました。

同じく、エンベディッド・バリューは、保有契約が増加したことから、前期末比(再評価後)で756億円増加の8,434億円となりました。

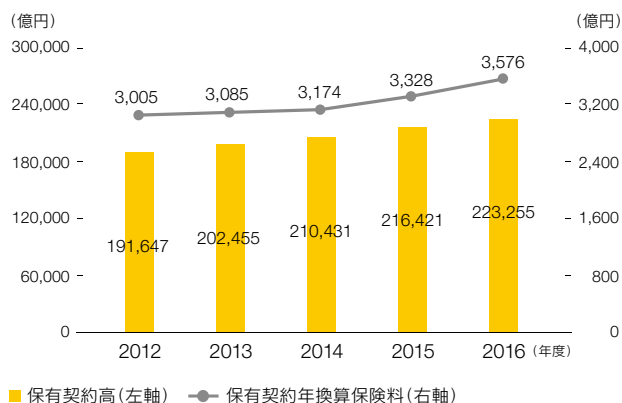
(億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
保有契約高	191,647	202,455	210,431	216,421	223,255
保有契約年換算保険料	3,005	3,085	3,174	3,328	3,576
新契約高	30,433	26,350	23,886	22,403	24,341
新契約年換算保険料	385	304	356	403	502
保険料等収入	3,707	3,728	3,807	3,964	4,195
総資産額	19,726	21,202	22,781	24,380	25,890
エンベディッド・バリュー (MCEV)	6,748	7,503	7,844	7,678	8,434
単体ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,555.3	1,583.2	1,676.3	1,771.4	1,573.0

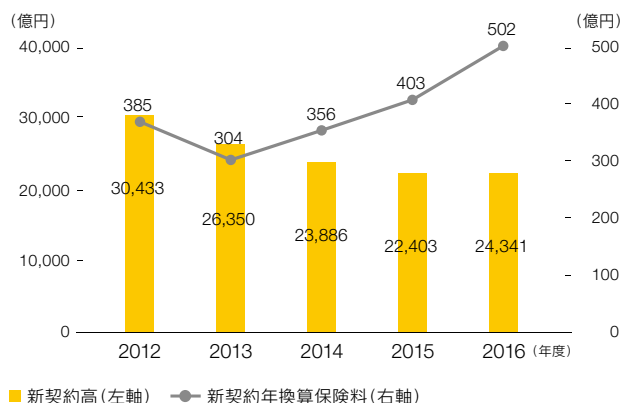
※ 保有契約および新契約に関する指標は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 2017年3月末MCEVの計算に際して、リスクフリーレートの超長期ゾーンの補外方法について、従来の41年後以降の1年フォワード・レートは40年後の1年フォワード・レートと同一とする方法から終局金利を用いた方法に変更しています。また、解約率前提の見直しを行いました。一貫性のある評価を行うため、2016年3月末MCEVおよび2015年度新契約価値についても同様の方法により再評価しています。この変更により、2016年3月末MCEVは7,000億円から677億円上方修正しています。

保有契約(保有契約高、年換算保険料)



新契約(新契約高、年換算保険料)



事業オーナー	
グループ CFO	国内損保事業オーナー
グループ CRO	国内生保事業オーナー
グループ CACO	介護ヘルスケア事業オーナー
グループ CIO	海外保険事業オーナー
グループ CDO	
グループ CHRO	

## 介護・ヘルスケア事業

SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクストの2社は「SOMPOケアグループ」として、高齢者の自立支援と尊厳の確保に基づく高品質な介護サービスの提供を目指します。

これを実現するために、SOMPOケアグループは基本指針として

- ・一人ひとりの状態にあったケア(カスタムメイドケア)の実践
- ・人材育成とサービス品質の追求
- ・活力ある職場環境の実現

を掲げ、日本で最も信頼される介護事業者となることで、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。

### 上場介護事業者売上高(2017年3月期)

1	A社	1,437億円
2	SOMPOケアグループ(2社合計)	1,108億円
3	B社	1,029億円
4	SOMPOケアメッセージ	734億円
5	C社	732億円
6	D社	442億円
7	SOMPOケアネクスト	374億円
8	E社	370億円
9	F社	249億円
10	G社	225億円
	H社	168億円

SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト2社合算の売上高は業界第2位の規模

※各社決算資料をもとに当社作成



介護・ヘルスケア事業オーナー

取締役 常務執行役員 奥村 幹夫

(SOMPOケアメッセージ株式会社・SOMPOケアネクスト株式会社 代表取締役会長<CEO>)

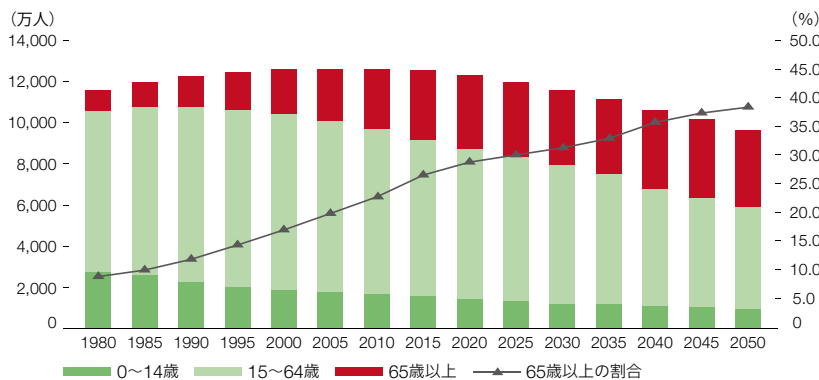
## 環境認識

日本の高齢化は急激に進展しており、2025年には75歳以上人口が全人口の5人に1人となる超高齢社会を迎えます。これに伴い、介護保険サービスの利用に伴う介護保険給付費が増加を続けることから、介護事業者の収入である介護報酬について、一定のマイナス改定が予想されます。そ

の一方、民間事業者が参入可能な介護市場(介護サービス+介護関連)の規模は拡大していくと見込まれています。

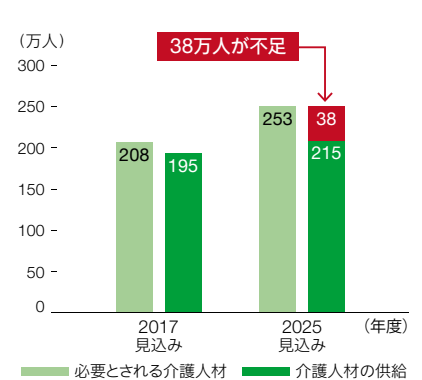
また、介護ニーズが高まるなか、介護人材の需給ギャップが拡大し、2025年度には介護人材が約38万人不足する見込みであり、人材の確保が大きな課題となってきます。

### 高齢化の推移と将来推計



※国立社会保障・人口問題研究所データをもとに当社作成。

### 介護人材の需給ギャップ



※厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」をもとに当社作成。

## 中期経営計画の進捗

SOMPOケアメッセージとSOMPOケアネクストが創業時から持つ強みを進化・充実させ、目指す姿を実現することにより、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献します。

### 目指す姿

高齢者の自立支援と尊厳の確保に基づく高品質な介護サービスの提供による、「日本で最も信頼される介護事業者」

### 目指す姿の実現に向けた戦略

#### 基本方針に基づいた事業運営

- ① カスタムメイドケアの実践  
一人ひとりの状態に合った高い専門性によるケアを実践
- ② 質の高い人材の育成  
人材育成の強化、高い専門性を持った質の高い人材を確保
- ③ ICT・デジタルの利活用  
ICT・デジタル技術を活用し、ケア品質、労働生産性、安全性を向上

#### 内部管理体制強化

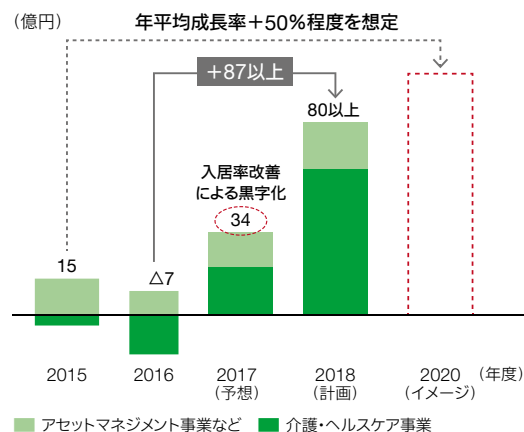
- ・介護事故等の管理体制の見直し
- ・PDCAサイクルの確立



SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト両社で、子会社化以降、事業基盤の整備を進めてきました。

事業の効率化より、内部管理態勢・コンプライアンス態勢の整備や、安心・安全を重視したサービス運営体制の構築を最優先して進めた結果、業績面の改善は当初想定より時間を要しているものの、体制を構築した上で提案を強化したことに伴い、両社が運営する介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は着実に改善してきています。

### 修正利益



※修正利益については、P.55をご参照ください。

## 今後の重点取組み

SOMPOケアグループが目指す姿を実現するため、入居者・利用者数の拡大とともに、品質向上・人材確保・効率的なオペレーションに向けた各種施策を実施していきます。具体的な施策は、右表のとおりです。

品質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個別ケアマネジメントの浸透</li> <li>● チームケアの確立・実践</li> <li>● カスタムメイドケアの実践</li> <li>● ICT・デジタル技術の活用</li> </ul>
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 処遇水準、働きやすさ業界No.1</li> <li>● 中長期のキャリアビジョン・キャリア実現を支援する教育体系の構築</li> <li>● 選抜採用⇒長期雇用・多様な人材の活用</li> </ul>
効率的なオペレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フロント業務軽減と間接業務の統合</li> <li>● 本社本部のスリム化</li> <li>● 共同購買、共同管理</li> <li>● ICT・デジタル導入による生産性の向上</li> </ul>

TOPICS

## ICT活用による品質向上の取組み

### 「排尿センサー」の導入

SOMPOケアグループでは、ICTを活用した「排尿センサー」の実証実験を行い、2017年4月から、順次ホームへの導入を進めています。

「排尿センサー」とは、超音波で膀胱の大きさを測定し、膀胱に溜まった尿量を把握するものです。1～2週間の装着期間で得たデータから排尿パターンを読みとり、ケアプランに反映することで、入居者の負担軽減もふまえた、適切な排泄介助が可能となります。



### 「バーチャルリアリティ」を活用した認知症ケア教育

認知症ケアにおける人材育成の一環として、2017年3月から「バーチャルリアリティ」(以下「VR」)を導入しました。導入したVRは、認知症の中核症状等を体験できるエピソード型のコンテンツであり、日常生活において認知症の方が困難に直面する状況を疑似体験することができます。職員が認知症の中核症状を「一人称」として体験することで、認知症の方が置かれた立場や不安、とまどいを体感で捉え、知識・技術をより適切なケアに活かしていくことを目指します。



研修にてVRを体感している様子

## 産学連携プロジェクト

高齢化社会におけるさまざまな課題を解決することを目的に、右記の研究・教育機関との提携を行っています。

今後も積極的に提携を進め、学术界が有する研究成果を融合することにより、産業と社会の発展に貢献していきます。



コミュニケーションに焦点をあてた介護施設でのトライアル実習の様子(東京藝術大学との連携)

研究・教育機関	主なテーマ
国立大学法人 東京藝術大学	Diversity on the Arts Project (愛称:DOOR) 「アート×多様性」の視点で人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献
国立大学法人 筑波大学	介護事業者の品質評価モデル・品質向上PDCA運用モデルの構築
国立大学法人 お茶の水女子大学	脳機能障害と認知症の予防・改善を目指した研究開発
国立大学法人 岡山大学	高齢者の症状緩和による生活・ケアの品質向上
国立大学法人 東京大学	腰痛予防・治療による介護職員の健康増進
一般社団法人 滋慶学園グループ	相互派遣による付加価値の高い学びのプログラム構築・介護の仕事の魅力発信

## 「介護事業に関する諮問会議」の開催

SOMPOケアグループの介護事業運営が、SOMPOケアグループの介護事業ビジョンに合致しているかの助言を行うこと、日本の介護事業におけるさまざまな課題の確認・整理と、解決に向けた議論を行うことを目的に、介護事業に関する諮問会議が2016年4月に設置され、5回にわたり、開催されました。

今後は、本諮問会議の内容をふまえ、従来の延長にはない取組みに常にチャレンジし、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指していきます。

開催日	主要議題
2016年4月20日	課題認識と論点整理
6月23日	介護サービスの品質とは何か? 品質向上のために取り組むべきこと
9月28日	高品質の介護サービスを提供するための人材育成・組織づくり
11月28日	「地域で支えあう」を実現する介護事業運営
2017年2月23日	総括および報告書案の審議

## 介護事業の体制

SOMPOケアグループの各社が有する事業の特長を組み合わせ、幅広い介護サービスを提供することで、お客さまの幅広い介護ニーズに応えていきます。

(2017年3月31日現在)

子会社	SOMPOケア メッセージ  SOMPOケア ネクスト	施設介護	『SOMPOケア そんぼの家』『SOMPOケア ラヴィーレ』ブランド等で低・中価格帯を中心に有料老人ホームを299施設、『SOMPOケア そんぼの家S』『SOMPOケア ラヴィーレS』ブランド等でサービス付き高齢者向け住宅132棟を運営。
		在宅介護 通所介護	『ジャパンケア』『SOMPOケア ハッピーデイズ』等のブランドで訪問介護等の在宅介護サービス694事業所、通所介護サービス(デイサービス)62事業所を展開。2015年2月から、老人ホームのフルサービスをご自宅にお届けする『SOMPOケア 在宅老人ホーム®』を開始。首都圏においてサービス提供範囲を拡大中。
関連会社	シダー*	施設介護	『ラ・ナシカ』ブランドで、低価格帯を中心に介護付有料老人ホームを40施設展開。リハビリテーションに重点を置いたサービスを展開。
		在宅介護 通所介護	『あおぞらの里』ブランドで、訪問介護等の在宅介護サービス24事業所、通所介護サービス(デイサービス)32事業所を展開。

※2012年9月に投資事業有限責任組合を通じて34.0%出資。

※在宅介護、通所介護の事業所数は、サービス種別登録数を記載(拠点数とは異なります)。

### 一体運営のスタート

SOMPOケアメッセージとSOMPOケアネクストは、2017年4月から一体運営を開始しました。これにより、両社の持つ介護サービスの多様なラインナップによる総合提案体制の強化、バックオフィスの統合をはじめとする業務効率化、両社が有する介護に係る「知」の共有・活用(ナレッジマネジメント)を行い、目指す姿の早期実現を図っていきます。



<http://www.sompocare.com>

## 事業会社の紹介

2017年7月1日現在

### SOMPOケアメッセージ

大都市圏を中心に介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・在宅介護サービス等を展開しています。「たとえ介護が必要になっても高齢者自身が住みたいと望む場所(住まい)で、自分らしい暮らしを続けられる環境の提供」に取り組み続けていきます。

#### SOMPOケアメッセージ株式会社

設立 1997年5月  
 資本金 39億25百万円  
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%  
 本社所在地 東京都品川区東品川4-12-8  
 品川シーサイドイーストタワー  
 URL <http://www.sompocare-message.jp/>



SOMPOケアメッセージ株式会社  
 SOMPOケアネクスト株式会社  
 代表取締役社長  
 遠藤 健

### SOMPOケアネクスト

首都圏を中心に、介護付有料老人ホーム等を展開しています。「一人ひとりに寄り添う思いを大切に、専門スタッフによるチームケアで、食事やアクティビティ、快適な居住空間など、さまざまなシーンで最高品質の介護サービスの提供」を目指していきます。

#### SOMPOケアネクスト株式会社

設立 1992年11月  
 資本金 50億95百万円  
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%  
 本社所在地 東京都品川区東品川4-12-8  
 品川シーサイドイーストタワー  
 URL <http://www.sompocare-next.jp/>

事業オーナー				
グループ CFO	国内損保事業オーナー	国内生保事業オーナー	介護ヘルスケア事業オーナー	海外保険事業オーナー
グループ CRO				
グループ CACO				
グループ CIO				
グループ CDO				
グループ CHRO				

## 海外保険事業

当社グループは世界32か国・地域、228都市\*で海外保険事業を展開し、安定的に収益を拡大しています。

先進国では企業分野を中心に成長を図る一方、新興国では東南アジア・中東・南米などでリテール分野を中心に事業を拡大し、2016年度の収入保険料は3,517億円、修正利益は199億円となっています。2016年度は、「真に統合されたグローバル保険事業プラットフォーム」の構築を目的に、米国を中心とした事業基盤を持つSOMPOインターナショナル(エンデュランス)を買収したほか、ASEANの大手銀行グループであるCIMBグループと提携し、損害保険の銀行窓販を開始しました。

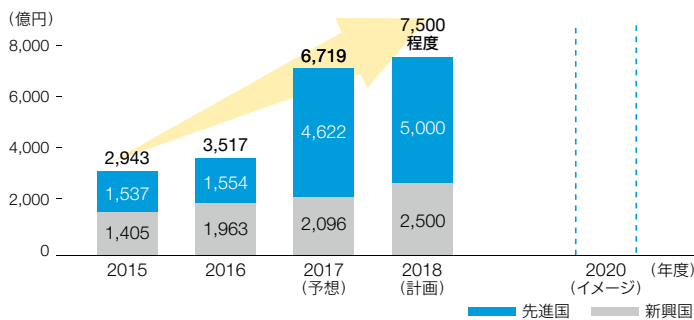
今後も着実なオーガニック成長と規律あるM&Aにより飛躍的な拡大を目指します。



海外保険事業オーナー  
代表取締役専務執行役員 江原 茂

\* 2017年3月31日現在

### 収入保険料



※収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なります。また、2016年度から非連結子会社であるSOMPOインドネシア、SOMPOタイランド、PGAソンボ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、SOMPOメキシコの数値を合算しています。

### 環境認識

世界経済の緩やかな成長を背景として、世界全体の保険マーケットは拡大傾向にあります。

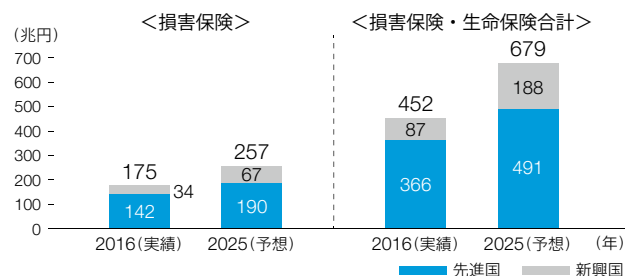
アジア・中東を中心として新興国マーケットが大幅に拡大する一方で、欧米を中心とする先進国マーケットも依然として有望な市場です。

このような環境認識をふまえ、当社グループは「中長期的に市場の成長を取り込む新興国市場」と「安定した利益貢献が期待できる先進国市場」の双方で事業を拡大していきます。

一方、海外保険事業のリスクとして、想定を上回る大規模な自然災害の発生による保険金増加やマーケットのソフト化による収益性悪化、進出している国・地域の政治・社会・経済情勢の悪化に伴う成長鈍化などがあげられます。

このようなリスクを極小化するため、当社グループはリスク管理手法の高度化などに取り組んでいます。

### 世界における先進国・新興国別の保険料規模 (2016-2025)



※「Munich Re Insurance Market Outlook」をもとに当社作成。

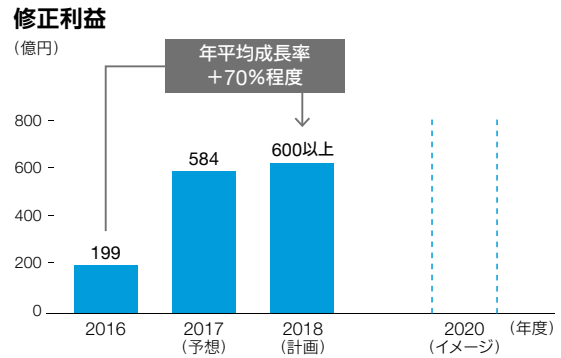


## 中期経営計画の進捗

中期経営計画においては、将来的な「グローバル上場保険会社トップ10水準の規模および資本効率」の実現を目的として、海外保険事業の飛躍的な拡大が期待されています。

中期経営計画の初年度である2016年度は、米国やトルコなどの子会社が牽引役となり、修正利益は199億円と計画値(150億円)を大きく上回りました。

また、2017年3月にはSOMPOインターナショナル(エンデュランス)を買収し、2017年度から同社の利益貢献が開始する予定であり、2018年度の修正利益は600億円以上となる見込みです。

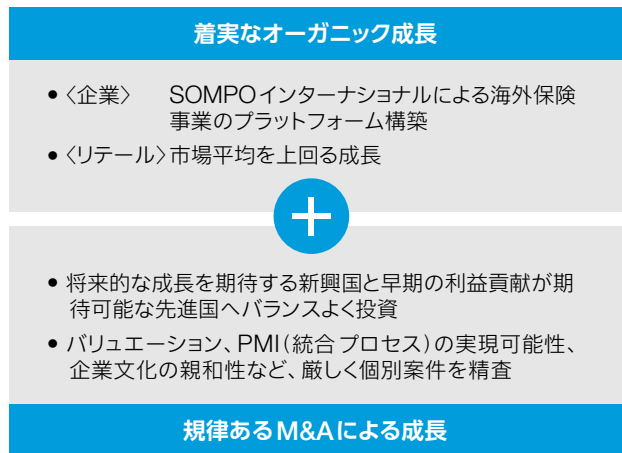


※修正利益についてはP.55をご参照ください。また、2017年度の修正利益(予想)はSOMPOインターナショナル買収一時コスト約62百万ドル(約70億円)を特殊要因として事業費から控除しています。

## 今後の重点取組み

### 着実なオーガニック成長

海外保険市場の企業分野の成長戦略の要は、将来的に海外保険事業の統括機能を担うSOMPOインターナショナルをプラットフォームとした事業拡大です。元受事業・再保険事業の再編、アンダーライティング・プロセスや戦略的リスク経営(ERM)の統合、当社グループのネットワークおよびライセンス活用を通じたシナジー構築によりさらなる成長を実現します。また、すでに一定の事業基盤を有するトルコ・ブラジル・東南アジア地域では、リテール分野を中心として市場平均を上回る成長を実現します。



### 規律あるM&Aによる成長

海外M&Aについては、引き続き先進国と新興国にバランスよく投資する方針です。また、海外M&A統括役員が委員長を務める「海外M&A専門委員会」などでの議論を通じて、厳格な規律を維持しつつスピード感のある検討を行います。

### ●2010年以降の主なM&A実績

当社グループはこれまで、新興国では2010年のフィバシゴルタ(トルコ)買収、2011年のベルジャヤソポ(マレーシア)や2013年のマリチマ(ブラジル)の子会社化、先進国では2014年のキャンピラス(英国)や2017年のエンデュランス(英領バミューダ)の買収などを通じて、海外保険事業への経営資源シフトを積極的に進め事業基盤構築、収益拡大に取り組んできました。



Sompo Seguros (旧マリチマ)

# SOMPOインターナショナル(エンデュランス)の買収と海外保険事業プラットフォームの構築



SOMPOインターナショナルは、米国を中心に元受事業・再保険事業を展開するスペシャルティ保険グループです。2017年3月からSOMPOホールディングスの一員となりました。米国第5位\*のプレゼンスを持つ農業保険をはじめ、賠償責任保険や財物保険、スペシャルティ保険などの保険種目を幅広く取り扱い、高い収益性・成長性・健全性を有しています。SOMPO INTERNATIONALブランドのもと、海外保険事業のプラットフォームとしてお客さまに最高品質のサービスを提供することで、当社グループの海外保険事業の拡大を牽引していきます。

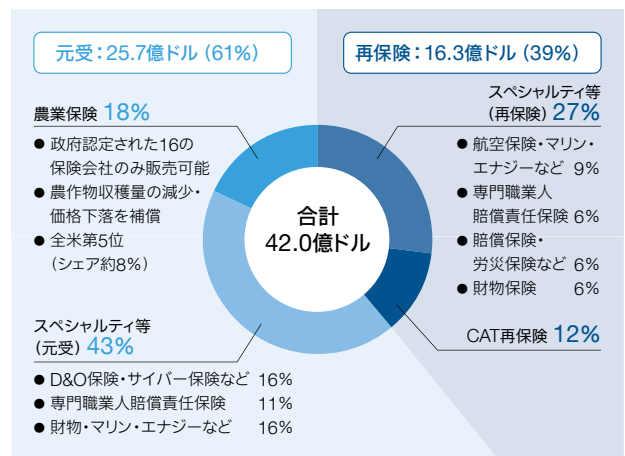
\* 2016年度 gross 保険料

John R. Charman  
Executive Chairman and CEO  
Sompo International Holdings Ltd.

## SOMPOインターナショナル(エンデュランス)の紹介と買収の概要について

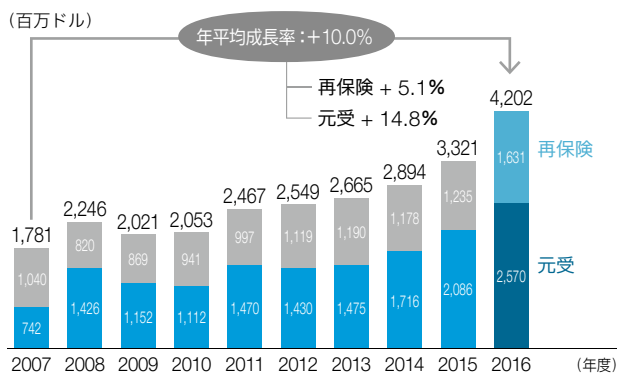
当社グループは、2016年5月に公表した中期経営計画(2016~2020年度)において、グローバルプレイヤーに伍して戦えるポジションの確立を目指し、さらなる成長および資本効率向上の観点から、先進国で元受事業に強みを持つ保険会社の買収について検討を重ねてきました。

2017年3月に買収したSOMPOインターナショナル(エンデュランス)は、経験豊富で実績がある経営陣および高い保険引受技術を持つアンダーライティングチームを擁し、米国を中心に元受事業・再保険事業を展開するスペシャルティ保険グループです。バランスの良い引受ポートフォリオを有し、高度なERM態勢の確立により、安定的かつ高収益な事業経営を実現しています。Gross 保険料は、元受事業中心に高い成長を実現しており、また、コンバインド・レシオも安定しています。当社グループの海外保険事業のプラットフォームとして、海外事業における収益拡大を牽引していきます。

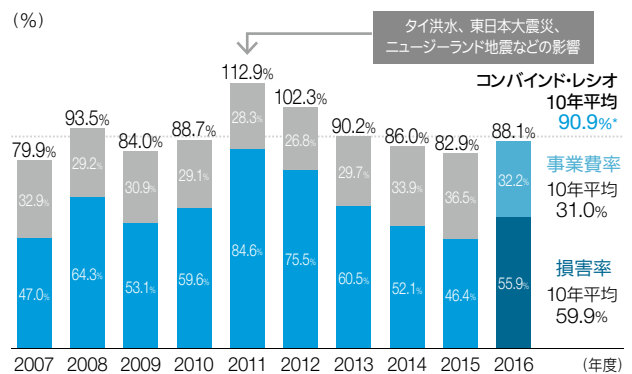


2016年度Gross 保険料内訳

### グロス保険料の推移



### コンバインド・レシオの推移

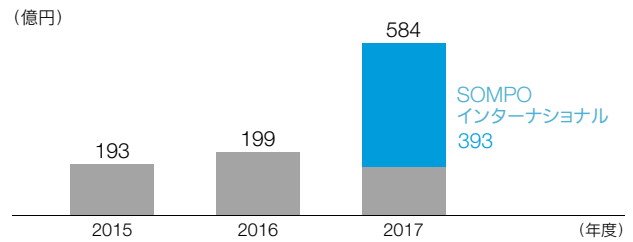


\* 2011年度を除いた場合の平均値は88.4%。

## SOMPO インターナショナル(エンデュランス) 買収の業績上のインパクトと戦略上の意義

当社グループは中期経営計画(2016~2020年度)で、2020年度以降の目指す姿として「3,000億円水準の修正連結利益」と「10%以上の修正連結ROE」を掲げており、SOMPO インターナショナル(エンデュランス)買収はその達成に大きく貢献します。SOMPO インターナショナルの利益貢献は2017年度393億円を見込んでおり、2017年度の海外保険事業の修正連結利益は、199億円から584億円へ上昇する見込みです。

### 海外保険事業の修正利益の推移



※修正利益についてはP.55をご参照ください。また、2017年度の修正利益(予想)はSOMPO インターナショナル買収一時コスト約62百万ドル(約70億円)を特殊要因として事業費から控除しています。

## 今後の海外保険事業のマネジメントとプラットフォーム構築 (人事制度、システム、ERM、人材育成)

当社が従来から有していた欧米事業をSOMPO インターナショナル傘下に移し、「元受事業」と「再保険事業」の2つの大きなセグメントのもとで統合・再編していく予定です。そのためには、人事制度、システム、ERM、人材育成の4分野についてのコンバージェンス(収束)が必要だと考えています。SOMPO インターナショナルはERMや保険引受について元々当社になかったノウハウも有しており、これらのグループ内での展開も成長のための貴重な資源となります。保険引受面では、SOMPO インターナショナルの商品開発力を活かし、日本の企業のお客さまにスペシャルティ分野の保険などを提供していく一方で、当社のグローバルなライセンスネットワークを活用して、SOMPO インターナショナルのビジネスを直接的に拡大することも検討していきます。

### グローバルネットワークの活用

当社展開地域におけるSOMPO インターナショナルの引受拡大



### 保険引受ノウハウの活用

商品開発力や高い保険引受ノウハウの活用  
日本を含むグローバルな当社顧客基盤への商品提供



SOMPO インターナショナル発足の記念除幕式にて握手する Sompo International Holdings シャーマン CEO (左)と櫻田グループCEO(右)

グローバル展開

32か国・地域、

 SOMPO JAPAN SIGORTA

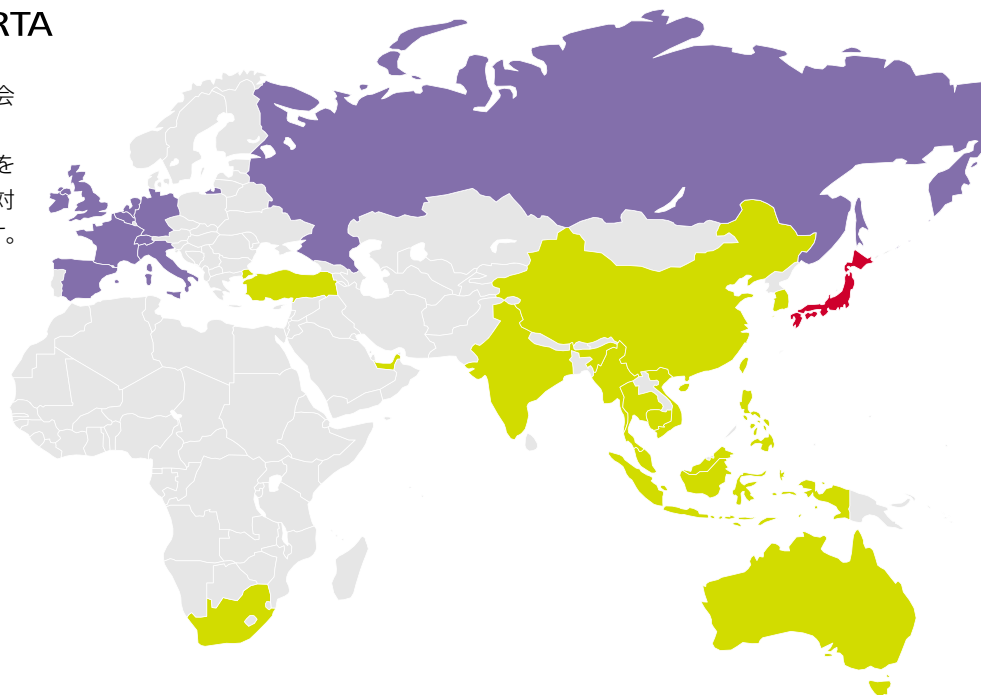
トルコにおける唯一のアジア系損害保険会社で、売上規模は同国内で第5位\*です。

ITを駆使した優れた保険料設定ノウハウを持ち、戦略的な販売手法と、事故発生時の対応力などにより、安定した収益をあげています。

\* 2016年グロス保険料



Recai Dalas  
General Manager  
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi



 SOMPO

PT Sampo Insurance Indonesia

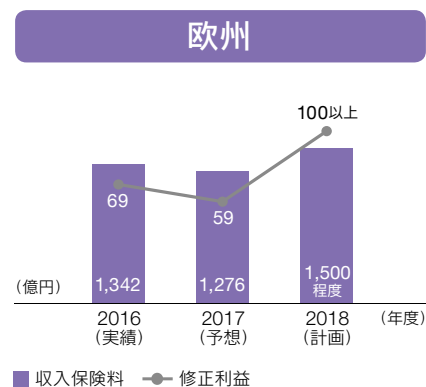
コーポレートビジネスに加えてリテールビジネスに本格参入を果たすことで、業界平均を大きく凌駕する成長を遂げ、2016年には収入保険料においてインドネシアにおける外資系No.1の損害保険会社に躍進しました。

新たな販路となったCIMBも活用し、今後もグループの海外事業の発展に貢献していきます。



Daniel Neo  
President Director  
PT Sampo Insurance Indonesia

地域別の収入保険料\*1および修正利益\*2の推移



<主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Endurance Worldwide Holdings Limited
- Endurance Worldwide Insurance Limited
- Sompo Canopus AG
- Canopus Managing Agents Limited
- Sompo Japan Canopus Reinsurance AG
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited

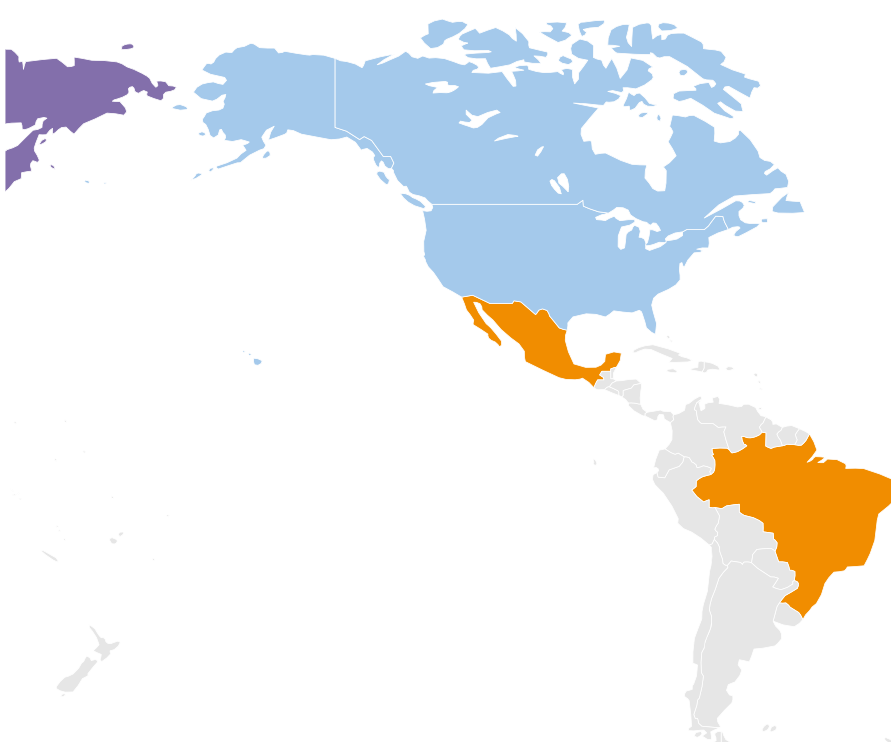
# 228都市に展開 (2017年3月31日現在)



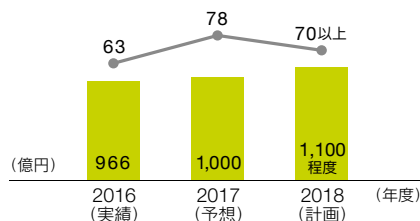
ブラジルにて損害保険と生命保険をともに扱う総合保険会社。日系保険会社で唯一、健康保険(SAUDE)を取り扱っています。幅広い商品ラインナップと販売網の強化により、リテール分野・コーポレート分野ともに規模を拡大させており、ブラジル市場におけるSOMPOブランドのプレゼンス向上を図っています。



Francisco Caiuby Vidigal Filho  
President  
Sompo Seguros S.A.



## アジア・中東

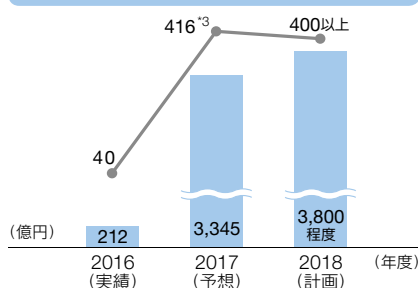


■ 収入保険料 ● 修正利益

### <主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
- Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- Berjaya Sompo Insurance Berhad
- Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.\*4
- Sompo Insurance (Hong Kong) Co., Ltd.
- Universal Sompo General Insurance Co., Ltd.

## 北米

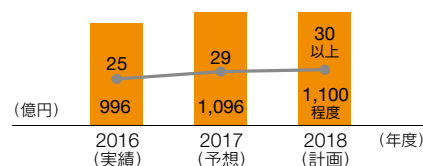


■ 収入保険料 ● 修正利益

### <主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Sompo America Holdings Inc.
- Sompo America Insurance Company
- Sompo International Holdings Ltd.
- Endurance Specialty Holdings Ltd.
- Endurance Specialty Insurance Ltd.
- Endurance U.S. Holdings Corp.
- Canopus US Insurance, Inc.

## 中南米



■ 収入保険料 ● 修正利益

### <主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Sompo Seguros S.A.
- Sompo Saude Seguros S.A.

\* 1 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なります。また、複数の地域で事業を展開している事業会社グループは、最大の収益規模を持つ地域に反映しています。  
 \* 2 修正利益の定義はP.55をご参照ください。また、複数の地域で事業を展開している事業会社グループは、最大の収益規模を持つ地域に反映しています。  
 \* 3 2017年度の修正利益(予想)はSOMPOインターナショナル(エンデュランス)の買収一時コスト約62百万ドル(約70億円)を特殊要因として事業費から控除しています。  
 \* 4 Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.は2017年7月1日付でSompo Insurance China Co., Ltd.に商号変更しました。

TOPICS

## 気候変動による経済損失の回避『天候インデックス保険』の展開

### 第2回 サステナブルファイナンス大賞「大賞」を受賞

損保ジャパン日本興亜は、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアの農業事業者向けに、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定の条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする『天候インデックス保険』を展開している取組みによって、第2回 サステナブルファイナンス大賞の「大賞」を受賞しました。サステナブルファイナンス大賞とは、環境問題を金融的手法で解決する「環境金融」の普及・啓蒙活動を展開する一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)が、2015年から始めた表彰制度であり、日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取組みを展開している金融機関等を表彰対象としています。



天候インデックス保険開発のために、現地の農家からヒアリングしている様子

本受賞では、以下について評価されました。

- 気候変動の適応策としての金融商品の開発をしている。
- 気候変動の影響を受けやすい途上国の小規模農家の持続可能な農作業を保険で支援している。
- 一般財団法人リモート・センシング技術センターや現地ステークホルダーと共同で行っており、現地のインフラ整備にもつながり、社会への影響も大きい。

### インドネシアにも販売拡大予定

『天候インデックス保険』は2010年にタイで販売後、2014年にフィリピンで販売開始しています。インドネシアにおいても販売を開始するための準備を進めています。

当社グループは、2025年までに東南アジアにおいて3万軒の農家に本商品を提供することを目標に掲げ、今後リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## CIMBグループの銀行窓口を通じた損害保険サービスの提供

2016年6月、当社子会社のSompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.はASEANの大手銀行グループの一つであるCIMBグループ(CIMB Group Holdings Berhad 本社：マレーシア)と損害保険の銀行窓口販売を行う提携の契約締結に合意しました。

インドネシア・シンガポールにおいては、2016年9月から損害保険サービスの提供を開始しており、今後2017年にはマレーシア、2020年にはタイへも銀行窓口販売地域を拡大していく予定です。

これからもASEAN4か国において、CIMBグループの1,000におよぶ支店網やインターネット・モバイルバンキング等を活用して、CIMBグループが有する1,300万人以上のお客さまに当社グループの高品質なサービスを提供していきます。



提携セレモニーで握手するCIMBグループのタンクー CEO(左)と櫻田グループCEO(右)

# 戦略事業

## 事業概要

お客様の資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、住宅リフォーム事業、延長保証

事業を展開しており、国内損保をはじめとする各事業との間で、実業に立脚した連携をしています。

## 事業会社の紹介

2017年3月31日現在

### 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

「日本一お客様のことを考える資産運用会社」を目指し、年金等の機関投資家を対象とした「投資顧問ビジネス」と、主に個人投資家を対象とした「投資信託ビジネス」を通じて、お客様の中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・資産運用サービスを提案・提供していきます。

#### 受託残高の推移

2016年度は、国内外の公的年金から、大口資金を受託したことにより、受託資産残高は大きく増加しました。

2017年3月末の受託資産残高は、年金投資一任で1兆3,323億円、投資信託で6,762億円となりました。

#### 「顧客本位の業務運営に関する原則」採択

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントの「お客様第一宣言」で掲げる3つの実現に取り組むことで、顧客本位の業務運営を実現していきます。

#### お客様第一宣言

##### <目指す企業像>

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、お客様のの中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・サービスを提案・提供し、「日本一お客様のことを考える資産運用会社」になることを目指します。

##### <3つの実現>

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントでは、お客様第一（フィデューシャリー・デューティー）を、「プロフェッショナルとしてお客様のことを第一に考える責務」と考えており、その実践として、以下の3つの実現に取り組んでいきます。

1. お客様の資産形成に一層貢献できる運用力の実現
2. 真にお客様視点にたった商品・サービスの実現
3. 上記を実現するガバナンス体制・業務基盤の実現

## TOPICS

### 個人型確定拠出年金 運営管理業務の開始

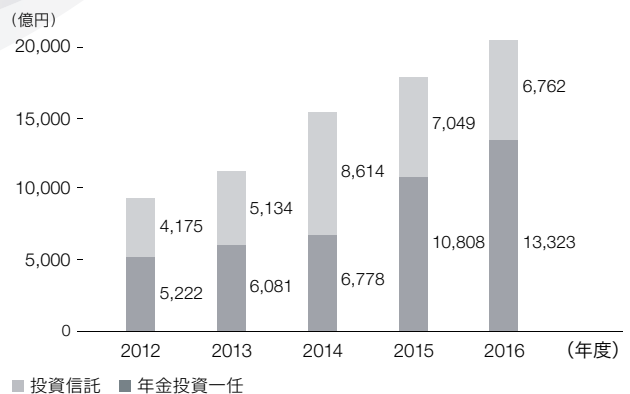
2016年12月から、個人型確定拠出年金の運営管理業務を開始しました。低廉な口座管理手数料を設定し、運用会社の視点で厳選したアクティブファンド中心の商品ラインナップにするなど、ユニークな運営管理機関を目指します。

### 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

設立 1986年2月  
 資本金 1,550百万円  
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%  
 本社所在地 東京都中央区日本橋2-2-16  
 共立日本橋ビル  
 URL <http://www.sjnk-am.co.jp/>



代表取締役社長  
山口 裕之



#### 『ハッピーエイジング・ファンド』

ハッピーエイジング・ファンド60は、『R&Iファンド大賞2016』および『R&Iファンド大賞2017』の最優秀ファンド賞を2年連続で受賞しました。



#### SRIファンド『ぶなの森』

環境対策に積極的に取り組む企業に投資する『損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)』は、国内公募SRI投信のなかで日本最大級の投信信託です。

## プライムアシスタンス

自動車や住宅設備、海外でのトラブルや不便を解決するアシスタンス事業を通じ、24時間・365日、最上級のお客さまサービスで安心・安全・快適な生活をサポートしています。

### 株式会社 プライムアシスタンス

設立 2012年4月  
 資本金 450百万円  
 株主構成 SOMPOホールディングス:66.6%、  
 プレステージ・インターナショナル:33.4%  
 本社所在地 東京都中野区本町1-32-2  
 ハーモニータワー  
 URL <http://www.prime-as.com/>  
 ※代表者は2017年4月1日現在。



代表取締役社長  
徳岡 宏行

#### TOPICS

### ISMS 認証(ISO27001)の取得



鹿児島センター部が2017年3月22日付で情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISMS認証(ISO27001)を取得しました。また、東京センター部においてもサーベイランス審査を完了し、ISMSの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2013/JIS Q 27001:2014」の認証を維持しています。情報セキュリティに対する活動をさらに進め、お客さまからの信頼にお応えするために情報資産ならびに顧客情報の保護に努め、最上級のサービスを提供していきます。

## FRESH HOUSE

総合リフォーム企業として、高品質のリフォームサービスを通じて、住まいの不安・不便・不快をなくし、安心・安全で快適な住居をひとりでも多くのお客さまに提供することを目指します。

### 株式会社 フレッシュハウス

設立 1995年7月  
 資本金 100百万円  
 株主構成 SOMPOホールディングス:66%  
 その他:34%  
 本社所在地 神奈川県横浜市中区弁天通4-57  
 損保ジャパン日本興亜  
 横浜弁天通ビル  
 URL <https://freshhouse.co.jp/>



代表取締役社長  
中村 秀

#### TOPICS



### ウェアラブル端末(スマートグラス)の活用開始

サービス品質の均質化と火災保険金支払の迅速化を図るため、損保ジャパン日本興亜と連携して、火災保険事故調査におけるウェアラブル端末(スマートグラス)の活用を2016年10月から開始しました。お客さまに提供するサービスのさらなる充実を目指して、今後ともICT・デジタル技術の活用を進めていきます。

## SOMPOワランティ

延長保証専業事業者として、各種製品を安心・安全にユーザーが使用いただける社会を実現するため、高い倫理観をベースに、幅広いカテゴリーの製品を対象とする安定した保証制度を開発・提供・運営しています。

### SOMPOワランティ株式会社

設立 2009年8月  
 資本金 95百万円  
 株主構成 SOMPOホールディングス:100%  
 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-8-3  
 丸の内トラストタワー本館12階  
 URL <http://www.sompo-swt.com/>



代表取締役社長  
田村 丘

#### TOPICS

### 「SOMPOワランティ株式会社」に商号変更

SOMPOホールディングスの一員となってから1周年を迎え、グループベースでの統一感のあるブランドイメージ醸成を図るため、2016年12月25日にSOMPOワランティ株式会社に商号変更しました。延長保証は、製品のメーカー保証期間が終了したあとも期間を延長して、製品の故障や不具合の修理を提供するサービスです。お客さまがより一層安心して製品を使用できる社会の実現に向けて、イノベティブで最高品質のサービス提供に努めていきます。



## 修正連結利益・修正連結ROE等の定義

		計算方法
事業部門別修正利益	国内損保事業 <sup>*1</sup>	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因(子会社配当など)
	国内生保事業	当期純利益 + 危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) + 責任準備金補正(税引後) + 新契約費繰延(税引後) - 新契約費償却(税引後)
	介護・ヘルスケア事業等 <sup>*2</sup>	当期純利益
	海外保険事業	当期純利益(主な非連結子会社含む) <sup>*3</sup>
修正連結利益		事業部門別修正利益の合計
修正連結純資産		連結純資産(除く国内生保事業純資産) + 国内損保事業異常危険準備金(税引後) + 国内損保事業価格変動準備金(税引後) + 国内生保事業修正純資産 <sup>*4</sup>
修正連結ROE		修正連結利益 ÷ 修正連結純資産(分母は期首・期末の平均残高)

\*1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社およびSOMPOリスケアマネジメント株式会社(2016年度は介護・ヘルスケア事業等)の合計。

\*2 SOMPOケアメッセージ株式会社、SOMPOケアネクスト株式会社、株式会社シダー、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社プライムアシスタンス、SOMPOフランティ株式会社および株式会社フレッシュハウスの合計。

\*3 2017年度以降、SOMPOインターナショナル(エンデュランス)の修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義。

\*4 国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(日本会計基準)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

事業オーナー	
グループ CFO	国内損保事業オーナー
グループ CRO	国内生保事業オーナー
グループ CACO	介護ヘルスケア事業オーナー
グループ CIO	海外保険事業オーナー
グループ CDO	
グループ CHRO	

## 資本政策



戦略的リスク経営\*の枠組みに基づき、  
利益・資本のバランスをふまえ、  
魅力ある株主還元の実現、  
企業価値最大化を目指します。

\* ERM:Enterprise Risk Management

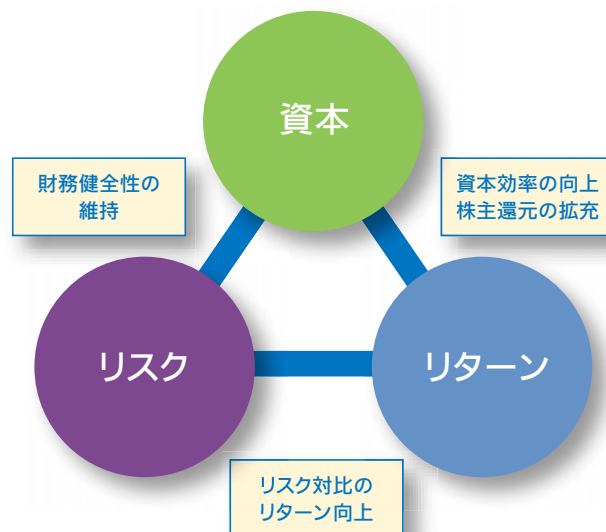
グループCFO  
代表取締役  
副社長執行役員  
辻 伸治

### 資本政策に関する基本方針

戦略的リスク経営の枠組みに基づき、利益・資本・リスクのバランスを適切にコントロールし、強固な財務健全性の維持、グローバルトップ10水準の利益規模への成長と、修正連結ROE10%以上を見込める着実な資本効率の向上、利益および資本の水準に見合った魅力ある株主還元(株主配当+自己株式取得)の実現を目指します。

欧州ソルベンシーIIなどに準拠した財務健全性の管理手法やリスク対比のリターン指標(ROR:Return on Risk)を適用し、継続的に資本の質を向上させ、積極的なリターン獲得が可能な資本政策を進め、企業価値最大化を目指します。

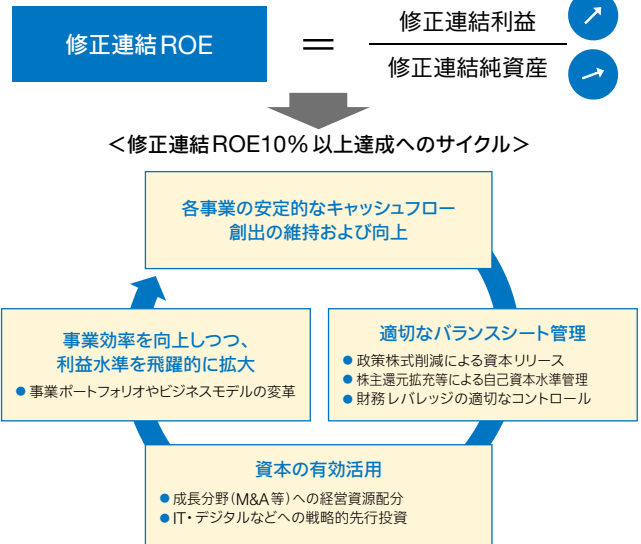
### ERMフレームワークに基づく資本政策



## 資本効率の向上

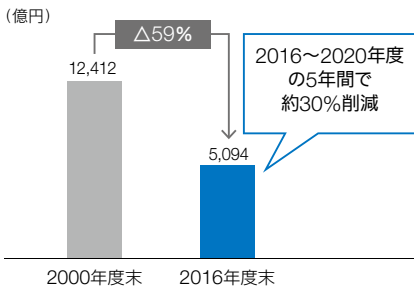
戦略的リスク経営の枠組みに基づいて確立した持続的なROE向上を実現するための運営サイクルのもと、グループの各事業が安定的にキャッシュフローを創出する態勢を維持・向上しつつ、政策株式の継続的な削減や株主還元の拡充などの適切なバランスシート管理を行っています。そのうえで、成長分野(M&Aなど)への経営資源配分およびIT・デジタルへの戦略的先行投資などに有効活用するほか、事業ポートフォリオやビジネスモデルの変革により事業効率の向上・利益水準の飛躍的拡大を達成することによって、修正連結利益および修正連結ROEを持続的に向上させ、中長期的な目標水準に到達するよう、グループを運営しています。

### ROE向上サイクル



### <ROE向上サイクルに基づく具体的な取組事例>

#### 政策株式の削減実績推移(薄価ベース)



#### 成長分野への経営資源配分

海外保険事業	先進国	2014年 SOMPOキャノピアス(英)
	新興国	2017年 SOMPOインターナショナル(エンデュランス)(英領バミューダ)
介護・ヘルスケア事業		2010年 SOMPOシンガポール SOMPOジャパン シゴルタ(トルコ)
		2011年 ベルジャヤソンボ(マレーシア)
		2013年 SOMPOセグロス(ブラジル)
戦略事業		2015年 SOMPOケアネクスト
		2016年 SOMPOケアメッセージ
		2015年 フレッシュハウス SOMPOフランティ

## 株主還元

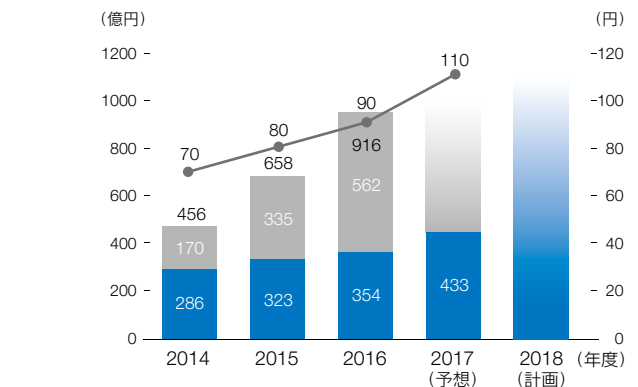
株主の皆さまへの還元につきましては、安定配当を基本とし、資本の状況に応じた機動的な自己株式取得も選択肢とし、魅力ある還元の実現を目指します。

これまでの修正連結利益の成長を背景に、株主の皆さまへの還元総額(配当総額+自己株式取得額)を拡大する方針であり、2016年度にスタートした中期経営計画における株主還元の中期的な目標水準として、総還元性向\*で修正連結利益の50%程度を目指します。

\* 総還元性向とは、毎期の利益に対する株主還元のウェイトを示す指標で次の計算によります。

総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額(株主還元目的)) / 修正連結利益  
修正連結利益の計算方法については、P.55をご覧ください。

### 株主還元総額の推移



修正連結利益	908	1,320	1,832	2,050	2,200~2,300
総還元性向	50%	50%	50%	—	—
(参考)年度末株価	3,735円	3,188円	4,079円	—	—

■ 配当総額(左軸) ■ 自己株式取得総額(左軸) ● 1株当たり年間配当金(右軸)

## 財務健全性の維持

強固な財務健全性を維持するため、経済価値ベースの「資本」と「リスク」を対比したESR (Economic Solvency Ratio)に基づく自己資本管理をしています。

自己資本管理にあたっては、グループ戦略上の適正な資本水準の目安として、ターゲット資本水準(ESR:180~250%)やリスク許容度を設定するほか、ESRの算定においては、昨今の規制動向や国内外保険会社の開示状況などをふまえ、グローバルでの比較可能性を高めるため、欧州ソルベンシーIIなどの国際的な資本規制に準拠した資本管理手法を採用し、財務健全性の維持・管理に努めています。

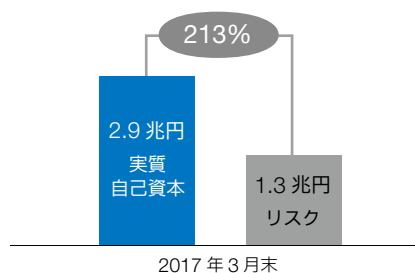
なお、2017年3月末基準のESRは215%と、ターゲット資本水準の範囲内に収まっており、十分な財務健全性を有しています。

## ESR (Economic Solvency Ratio)

### ターゲットレンジは概ね180~250%

180%: ストレステストをふまえても財務健全性を安定的に確保可能な水準

250%: 資本効率の観点をふまえて設定



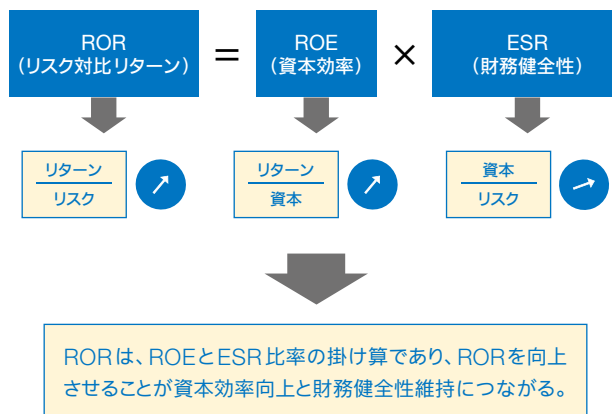
## リスク対比の収益性向上

リスク対比のリターン指標であるRORを経営の意思決定に活用し、ROR向上を通じて、資本効率の向上および財務健全性の維持を図り、持続的な企業価値拡大を目指しています。

事業計画の策定では、グループ全体の資本効率、財務健全性、利益安定性に関する将来見通しに加えて、事業単位・保険種目ごとのRORによる定量分析をふまえて、計画の妥当性確認をしています。

個別施策においても、政策株式削減における銘柄選定のほか、自然災害リスクの再保険戦略やM&Aの投資判断、保険商品における引受戦略・料率設定など、幅広い局面でRORを「経営のものさし」として活用しています。

## RORの向上



	事業オーナー				
グループ CFO	国内損保事業オーナー	国内生保事業オーナー	介護・ヘルスケア事業オーナー	海外保険事業オーナー	
<b>グループ CRO</b>					
グループ CACO					
グループ CIO					
グループ CDO					
グループ CHRO					

## 戦略的リスク経営(ERM)

戦略的リスク経営の実践、浸透を通じて  
財務の健全性を確保するとともに、  
企業価値向上に取り組んでいきます。

グループCRO  
取締役  
常務執行役員  
藤倉 雅人



グループ経営基盤

### 戦略的リスク経営(ERM)の運営

#### 1. 戦略的リスク経営のPDCAサイクル

当社グループの「戦略的リスク経営」は、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、グループの企業価値の最大化を図ることを目的としています。

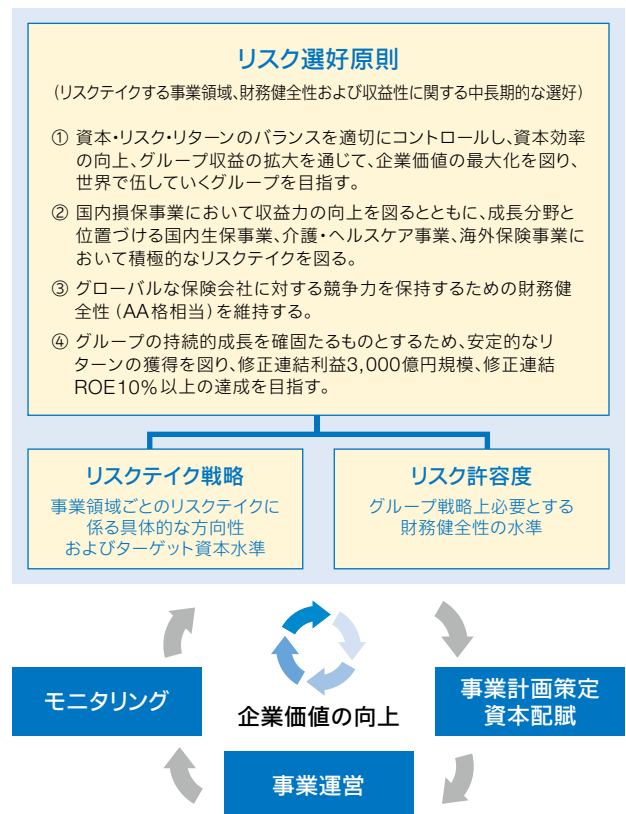
この目的を達成するため、当社はリスクテイクの指針となる「グループ リスク選好」を定め、これを起点として事業運営を行う戦略的リスク経営のPDCAサイクルを構築し、実践しています。

**Plan:** 各事業は、「グループ リスク選好」に基づき事業計画を策定します。当社は、グループ全体の資本効率(ROE)、財務健全性(ESR)、リスク対比リターン(ROR)などの定量的な妥当性検証を行い、グループ全体最適の観点から事業計画を決定します。また、各事業の成長性や収益性などをふまえて資本配賦を行います。

**Do:** 各事業は、配賦された資本の範囲内でリスクテイクを行い、事業計画における利益目標の達成を目指します。

**Check・Action:** 当社グループは、経営環境の変化、計画の進捗状況等について定期的にモニタリングを行い、必要に応じて事業計画や資本配賦の見直しを行います。

#### グループ リスク選好



## 2. リスクコントロールシステム

当社グループは、リスクアセスメントを起点として、グループを取り巻くリスクを網羅的に把握し、対応することができるよう、強固なリスクコントロールシステムを構築し、運営しています。

### (1) トップリスク管理

「グループに重大な影響を及ぼす可能性があるリスク」をトップリスクと定義し、リスクオーナー(役員クラス)を定め、対応策の実施、進捗状況の管理に対する責任を明確にしています。

トップリスクの選定にあたっては、リスクアセスメントによるボトムアップでの洗い出しに加えて、経営陣や社外取締役による環境認識をふまえたトップダウンの観点も考慮して決定しています。

### (2) エマージングリスク管理

「環境変化などにより新たに発現または変化し、将来、グループに大きな影響を及ぼす可能性のあるリスク」をエマージングリスクと定義し、リスクアセスメントや外部機関のレポートなどを通じて選定したうえで、適切に管理しています。

エマージングリスクは、損失軽減の観点だけでなく、新たな保険商品・サービスなどのビジネス機会の観点からも重要であり、グループ横断でモニタリング、調査研究を進めています。

### (3) 自己資本管理

グループ戦略上必要とする財務健全性に係るリスク許容度として、保有期間1年間で被る可能性がある損失額をVaR(Value at Risk)というリスク尺度で計測し、AA格相当の財務健全性を維持できるよう管理しています。

当社は、グループおよび各事業単位のリスクと資本の状況を定期的にモニタリングし、リスク許容度に抵触するおそれが生じた場合に、リスク削減または資本増強などの対応策を策定・実施する態勢を整備しています。

### (4) ストレステスト

グループの経営に重大な影響を及ぼし得る事象を的確に把握・管理するために、グループベースでシナリオ・ストレステスト、リバース・ストレステストおよび感応度分析を実施し、資本およびリスクへの影響度を分析して、必要に応じ対応策を実施する態勢を整備しています。

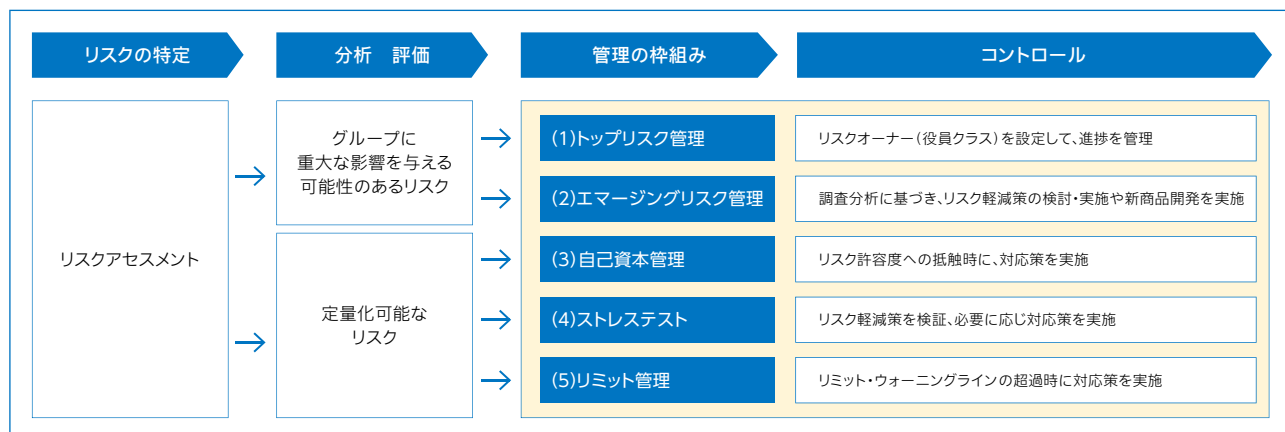
シナリオ・ストレステスト	大規模な自然災害や金融市場の混乱など、経営に重大な影響を及ぼすストレスシナリオが顕在化した際の影響を評価し、資本の十分性やリスク軽減策の有効性検証などに活用することを目的として実施しています。なお、環境変化などに適切に対応するため、ストレスシナリオの妥当性を定期的に検証しています。
リバース・ストレステスト	リスク許容度などに抵触する具体的な事象を把握し、あらかじめアクションに備えることを目的として実施しています。
感応度分析	主なリスク要因の変動が資本とリスクに与える影響を把握するとともに、実績との比較を行い、内部モデルの妥当性を検証することを目的として実施しています。

### (5) リミット管理

特定事象の発現により多額の損失が生じることを回避するため、与信リスク、出再リスク、海外自然災害リスクに対してはグループベースでリスク許容度と整合的なリミットを設定し、超過しないよう管理しています。

リミット管理にあたっては、予防的管理としてウォーニングラインを設定しており、ウォーニングライン超過時には対応方針を策定・実施する態勢を整備しています。

## 戦略的リスク経営(ERM)の基盤となる強固なリスクコントロールシステム



## 戦略的リスク経営(ERM)の発展

VUCAと呼ばれる、不安定で不確実性が高く、複雑かつあいまいな時代においては、常に先を見据え、リスクに対応していく必要があります。また、当社グループは、介護事業への本格参入に加えて、海外事業の拡大など、リスクポートフォリオが大きく変貌しつつあり、多様化・複雑化するリスクに対応するため、戦略的リスク経営を継続的に発展させていく必要があると認識しています。

2017年度は、「グループ・チーフオフィサー制」のもと、グループCROとして、各事業における戦略的リスク経営の実践の推進と、グループベースでの戦略的リスク経営のさらなる進化に向けた取組みを進めています。

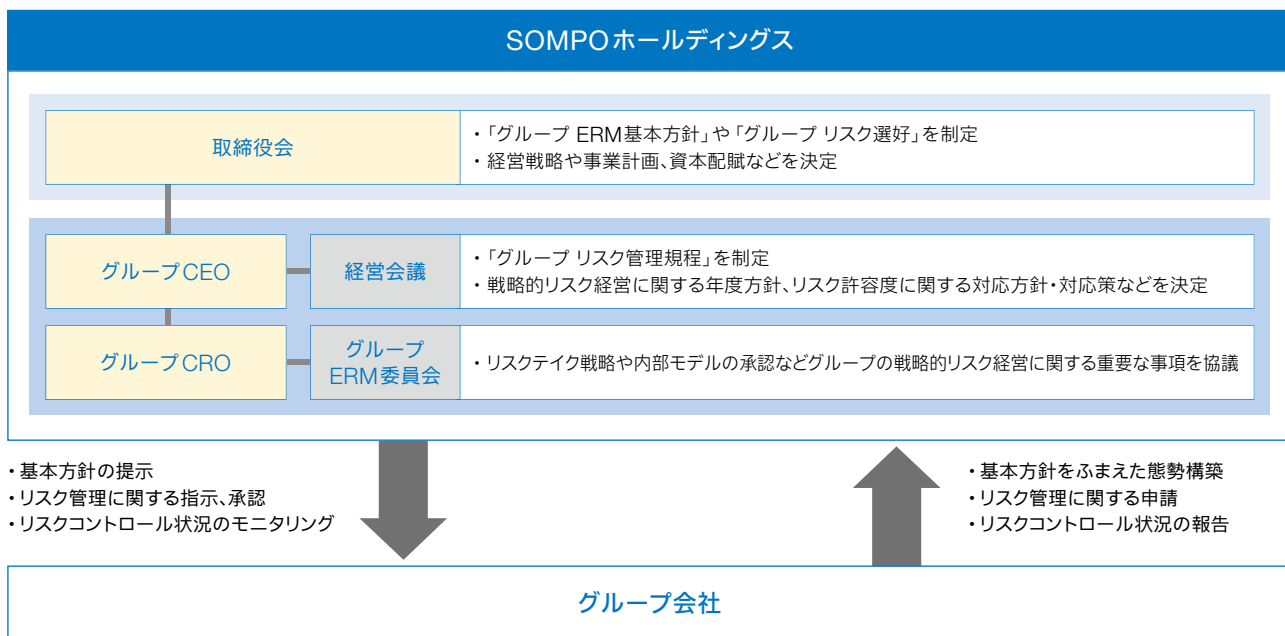
具体的には、拡大を続ける海外保険事業では、欧米事業を統括するSOMPOインターナショナルや海外主要拠点へのERM人員配置、人材交流を通じて海外との連携を密にするとともに、グローバルな知見を取り入れるため

グループERM委員会へ海外経営者等が参画するなど、グローバルベースで真に統合されたERM態勢の構築と高度化を進めています。介護・ヘルスケア事業においては、介護ビジネスの特性をふまえたリスク管理態勢の強化と重大なリスクの発生を未然に防ぐ仕組みづくりに取り組んでいます。

グループ横断での横串機能強化に向けた取組みとしては、グループCFOと連携し、グループ全体のリスクポートフォリオを能動的にコントロールする枠組みの構築に取り組んでいます。

また、戦略的リスク経営を支えるERM文化のグループ全体へのさらなる浸透・定着と人材の育成・強化を図るため、業績評価へのROR指標の活用をさらに進めるとともに、経営者からのメッセージ配信や階層別研修などを継続的に実施しています。

### 戦略的リスク経営(ERM)に関する体制



		事業オーナー			
グループ コーポレート オフィサー	グループ CFO	国内損保事業オーナー	国内生保事業オーナー	介護ヘルスケア事業オーナー	海外保険事業オーナー
	グループ CRO				
	<b>グループ CACO</b>				
	グループ CIO				
	グループ CDO				
	グループ CHRO				

## コンプライアンス・内部監査



コンプライアンス・内部監査のノウハウを活かし、グループ全体の内部統制システムの実効性・効率性を高め、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」を提供していく態勢を構築します。

グループCACO  
取締役  
常務執行役員  
吉川 浩一

### グループ全体の内部統制システムの整備

当社は、当社グループの社会的責任と公共的使命に鑑み、グループ各社の事業基盤の健全性を確保するために整備すべき態勢を各種グループ基本方針に定め、各社に遵守を求めています。

各社の態勢の実効性を検証することを通じて、グループ全体の内部統制システムの継続的な改善に取り組んでいますが、なかでも、コンプライアンスと内部監査は内部統制システムを構築するうえでの重要な機能といえます。

### コンプライアンスへの取組み

当社グループは、社会的責任の遂行を常に意識し、法令等のルールや社会規範および企業倫理にのっとった適正な企業活動を通じて、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」を提供し、社会から信頼される企業グループを目指しています。

当社は「グループ コンプライアンス基本方針」をはじめとする各種方針や「グループ コンプライアンス行動規範」を定め、グループ内の役職員に周知徹底していますが、グループ各社がこれらの方針等に基づいて、より実効性の高いコンプライアンス推進に取り組めるよう、コンプライアンスに関するさまざまなリスクを想定し、リスクの発現を未然に防止することにも取り組んでいます。

例えば、外国法の域外適用(自国や進出国以外の法令・規制等が適用されること)のリスクに対しては、当社がグルー

プ内外のネットワークを駆使して、世界各国・地域の法令・規制等の改正情報を収集し、対応が求められる事項を整理したうえで、国内外のグループ会社へ提供するなどして、各社の態勢整備のサポートをしています。

当社グループは、保険事業を中核として介護事業やリフォーム事業などへ事業領域を拡大していますが、態勢整備にあたっては、各社が遵守すべき関係法令だけでなく、事業の特性、会社の規模、事業運営の実態さらには潜在的なリスクといった要素もふまえた態勢を検討していく必要があります。そのために、グループ各社からの報告だけでなく、当社および各社の会議体への相互参加、各社への個別訪問などを通じ、各社の実態の把握や情報共有に努め、各社の態勢整備に向けたサポートに役立てています。



## グループの内部監査態勢の整備

内部監査については、「グループ 内部監査基本方針」において、「内部管理態勢の適切性および有効性を検証するプロセス」と位置づけ、このプロセスを内部事務処理等の問題点の発見、指摘にとどまらず、問題点を分析のうえ改善方法の提言等を実施するものであることを明確化し、効率的かつ実効性のある内部監査態勢を構築することを掲げています。

グループ全体の内部監査態勢を整備するために、当社はグループ各社の内部監査計画や監査状況等をモニタリングして、各社のリスク予兆を把握し、リスクの特性をふまえて必要な内部監査の実施および各社への支援をしています。

また、グループ内の内部監査スキル・ノウハウの活用により、各社の内部監査機能を高度化していくことも重要な役割です。例えば、2016年9月に一般社団法人日本内部監査協

会(会長：伏屋 和彦)の第30回会長賞(内部監査優秀実践賞)を受賞した損保ジャパン日本興亜の取組みを、グループ各社で活用ができるようノウハウとしてグループ内に蓄積し、各社に展開するといったことにも取り組んでいます。



受賞式の様子

## 内部統制システムの実効性向上への取組み

グループCACOの諮問機関として内部統制委員会を設置しています。

同委員会では、「内部統制基本方針」に掲げる9つの体制を実効的かつ効率的に機能させるために、グループの内外の経営環境をふまえながら内部統制上の改善課題を抽出し、その対策について議論しています。

また、その実施状況と効果を検証しながら、継続的に内部統制システムのレベルアップに向けた取組みをしています。

グループ各社に対しては、内部統制上の改善課題を定期的に洗い出し、その実施状況を経営報告するなどの態勢整備を求めています。当社はグループ各社によるこれらの取組みをモニタリングし、必要に応じてアドバイスや支援を行うなどして、グループ全体の内部統制システムの実効性向上に取り組んでいます。

### 「内部統制基本方針」で掲げる9つの体制

1. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
2. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
3. 戦略的リスク経営に関する体制
4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制
5. 財務の健全性および財務報告の適正性を確保するための体制
6. 情報開示の適切性を確保するための体制
7. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
8. 内部監査の実効性を確保するための体制
9. 監査役の監査に関する体制

		事業オーナー			
グループ チーフ オフィサー	グループ CFO	国内損保事業オーナー	国内生保事業オーナー	介護ヘルスケア事業オーナー	海外保険事業オーナー
	グループ CRO				
	グループ CACO				
	グループ CIO				
	グループ CDO				
	グループ CHRO				

## IT 戦略

デジタル案件の具現化、  
適切なサイバーリスクへの対応を通じて、  
各事業の競争優位を確立します。

グループCIO  
常務執行役員  
浦川 伸一

### ITの活用によるビジネス価値の発現

グループIT戦略は、システムコスト、システムリスクを最適にコントロールし、各事業の経営目的に資するシステム構築を実現することと位置づけています。

特に事業オーナーと連携し、各事業のIT投資の最適化を通じて、競争優位を確立することが求められます。

### ITガバナンス

上記グループIT戦略のうち、システムコスト、システムリスクの最適化については、以下の3つに取り組んでいます。

#### 1. ITガバナンス

グループ各社のシステム変革にあたり、その前提として各国、各業界のレギュレーションに沿ったプロセスが求められます。その他の管理プロセスも国際標準に沿って整備しています。

またシステム基盤を現在および将来のデジタル化に適合すべくアーキテクチャを変革することで、グループCDOと連携したデジタル案件を具現化・実現することに積極的にチャレンジしていきます。

#### 2. サイバーリスクへの対応

グループ全体で組織的にサイバーリスクに対応するため「SOMPOホールディングスCSIRT\*」を設置し、グループ各社の態勢整備支援や、外部情報収集等を実施することで、高まるサイバーリスクへの対応を不断に高度化していきます。

\*シーサート：Computer Security Incident Response Team

#### 3. グループシナジー発揮

システム共通化によるコストやシステムリスク削減、システム人材の育成と最適配置等のグループシナジーを追求していきます。

## 国内損保事業における「未来革新プロジェクト」

事業オーナーと連携した競争優位確立、またデジタル化に適合するための事例として、国内損保事業における「未来革新プロジェクト」があります。

「未来革新プロジェクト」は、国内損保事業の基幹システムを最新鋭のシステム構造に全面刷新し、急速に進展するデジタル社会にも対応、お客さま本位のサービス提供を可能とします。

外部サービス利用により、例えば、ウェアラブル端末から得られた情報を利用した保険設計など、デジタル化に対応した商品開発・サービス提供が容易となります。

これにより、お客さまの嗜好や行動の変化に対応したサービス提供や事故対応が可能になり、デジタル技術の進展に対応したお客さまエンゲージメント向上を実現します。

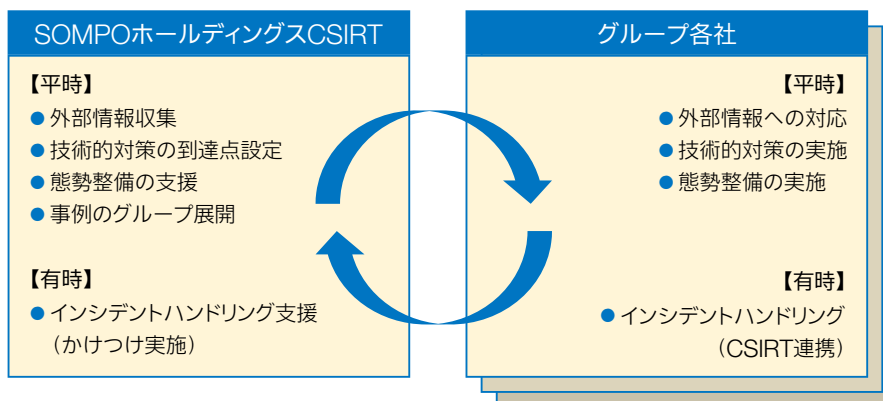
### 外部接続に柔軟に対応したシステムが実現する、お客さまエンゲージメントの向上



## SOMPOホールディングスCSIRT

高まるサイバーリスクへの対応として、専任者組織として「SOMPOホールディングスCSIRT」を設置し、グループ各社にも担当設定のうえ、以下の取組みを実施しています。

- ・外部情報(被害状況、脆弱性情報)の収集、共有、対応指示
- ・グループ内のインシデント情報管理、ハンドリング支援
- ・リスクベースの技術的対策の到達点設定支援
- ・事業継続計画の策定、要員教育、訓練計画～実施支援



		事業オーナー			
グループ ティーフロンサー	グループ CFO	国内損保事業オーナー	国内生保事業オーナー	介護ヘルスケア事業オーナー	海外保険事業オーナー
	グループ CRO				
	グループ CACO				
	グループ CIO				
	グループ CDO				
	グループ CHRO				

## デジタル戦略



当社グループのコアコンピタンスとなる  
デジタルの力で全社的な  
イノベーションを推進し、  
新たな顧客体験価値の創造を目指します。

グループCDO  
常務執行役員  
梶崎 浩一

### デジタル活用の重要テーマについて

当社グループにおけるデジタル戦略の取組みは、指数関数的に進化するデジタル技術の戦略的な活用を、グループの事業において集中的かつ飛躍的に進めることを目指すものと位置づけています。デジタル技術の進化は、保険会社の業務プロセスだけでなく、お客さま・ビジネスモデル・競争環境に大きな影響を及ぼすものであることから、以下の4つの分野に取り組んでいます。

#### 1. 各事業部門における業務効率化

AI等の新たな技術を活用することで、従来人手がかかっていた業務における生産性の向上および効率化

#### 2. デジタル技術を活用した新たなお客さま接点の構築

IoT(モノのインターネット)やセンサーを活用した顧客体験価値を向上させる商品およびサービスの開発

#### 3. デジタルネイティブ向けのマーケティング

デジタル技術に慣れ親しんだ若年層に支持される商品およびサービスの開発

#### 4. 新たなビジネスモデルの研究および開発

既存の事業領域とは一線を画した発想・技術に基づくビジネスモデルの構築



「SOMPO Digital Lab Tokyo」では、当社グループのイノベーション促進のコントロールタワーとしての役割を担い、当社グループの各事業における研究開発を支援しています。



SOMPO Digital Lab  
Tokyo



SOMPO Digital Lab  
Silicon Valley

「SOMPO Digital Lab Silicon Valley」では、米国シリコンバレーにおいて最新のデジタルテクノロジーに関する情報収集や現地の有力企業等とのネットワークの構築を進めています。

## SOMPO Digital Lab Silicon Valleyの取組み

- ベンチャー企業の育成や支援を行うインキュベーター（「Plug and Play」、「Comet Labs」、「Runway」等）との提携
- 未来の自動車とモビリティについて研究開発を推進するスタンフォード大学の研究機関「CARS」との提携
- Geodesic Capitalが設立したベンチャーキャピタルファンドへの投資 など



### デジタル活用事例①

#### 問い合わせ業務におけるAIの活用

損保ジャパン日本興亜では、コールセンターにおけるお客さまからの問い合わせ、営業部門からの問い合わせにおいて人工知能(AI)を導入しています。具体的には、コールセンターではお客さまの音声を認識、問い合わせに対する最適な回答候補をデータベースから検索し、リアルタイムで表示します。営業部門からの問い合わせについては、過去の問い合わせデータを活用することで従来の検索システムを改善しました。こうしたAIの導入により、回答までの時間の短縮・業務効率化につながっています。



### デジタル活用事例②

#### ウェアラブル端末を活用した取組み

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、約3,000名の社員の健康増進を後押しするために、ウェアラブル端末を配布しており、健康情報とウェアラブル端末を通じて収集されるデータをもとに疾病と活動の相関関係を分析しています。今後は、お客さま向けにもウェアラブル端末を活用していくことで、お客さまの健康増進を後押ししていくことを目指しています。



## TOPICS

### データサイエンティスト養成機関を設立

ビッグデータやAIを活用できる人材の不足が課題となるなか、SOMPOホールディングスは、グループにおける今後のデジタル戦略の将来を担う人材を早期に発掘し育成するため、デジタルハリウッド株式会社と連携し2017年4月にデータサイエンティスト養成コース「Data Science BOOTCAMP」を開講しました。当社グループが保有する自動車の走行データや健康関連のビッグデータを活用した実践的な講座となっており、今後、年2回の

ペースで実施していく予定です。第1回は社内外から定員を上回る30名が受講しています。



		事業オーナー			
グループ・チーフ・オフィサー	グループ CFO	国内損保事業オーナー	国内生保事業オーナー	介護ヘルスケア事業オーナー	海外保険事業オーナー
	グループ CRO				
	グループ CACO				
	グループ CIO				
	グループ CDO				
	グループ CHRO				

## 人事戦略

国籍・性別・年齢・経験の観点から  
さまざまな人材が活躍できるフィールドをつくり、  
多様性を強みとする組織に変革することで  
グループの成長に貢献します。

グループCHRO  
常務執行役員  
笠井 聡

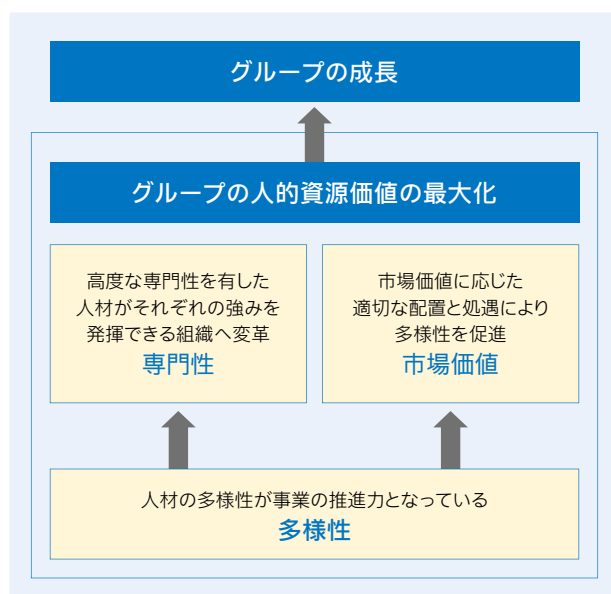
### グループ人事戦略について

現在のVUCAと言われる不確実な時代には、過去の慣習にとらわれない新たな発想を生み出し、直面する課題に対してスピード感を持って判断していくことが求められます。

また、SOMPOインターナショナル(エンデュランス)買収などに代表されるように海外事業の拡大や介護事業への参入により、当社グループの事業ポートフォリオも多様化しています。このようななかで、視点や価値観の多様性は、情報収集や示唆の抽出、課題の特定、戦略策定といった一連のプロセスにプラス効果をもたらし、最終的な意思決定の質を向上させると考えます。このような多様性をグループに取り込み、強みに変えるべく、各人事施策を展開していきます。

また、専門性は多様性の一部であることから、グループの競争力を生み出す高度な専門性を有した人材を重点的に育成し、各事業・各分野のエキスパートとして活躍してもらうことを目指します。

多様な人材が活躍できる土壌を整えるべく、市場価値に応じて適切な配置と処遇の実現を目指します。グループ横断で適時・適所・適材の人事配置を行い、各国・各事業において、それぞれの強みを発揮することのできる組織への変革を推進します。これによりグループの人的資源価値の最大化を図り、グループの成長に貢献します。



## 多様性

多様な人材(国籍・性別・年齢・経験)が強みを発揮し活躍しているグループになるため、経営者の多様化・グループ間人材交流・若手人材の積極登用・専門人材の中途採用などを積極的に推進しています。

当社では、2名の女性取締役を含む多様なバックグラウンドをもつ社外取締役を複数招へいするとともに、外部から海外M&A担当の外国籍の執行役員やIT・デジタル部門担当の執行役員を起用するなど、経営陣の多様化を進めています。さらに組織や人材の多様化を進めるために、国内外のグループ会社間の人材交流を進めています。

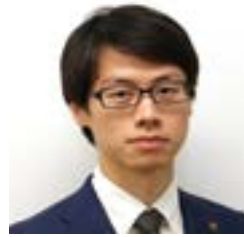


損保ジャパン日本興亜  
ひまわり生命  
人財開発部  
部長  
下川 亮子

外資系投資銀行、投資ファンド、小売業を経て、2016年に当社に入社しました。さまざまなバックグラウンドを持つ人材が集まっており、ダイバーシティに富んだ当社には、多様な人材を受け入れる土壌があります。今年度は人財開発部長として、社員の力をさらに引き出し、当社のダイバーシティを強みに変えるべく、フラットな目線でさまざまな見直しや取り組みを行っています。健康応援企業への変革を目指し、お客さまに新たな価値を提供しようとする当社にとって、ジェンダーダイバーシティのみならず保険の枠を超えた多角的な視点に基づいた意思決定を行っていく必要があります。今後も当社の成長と進化に少しでも貢献していきたいです。

国内グループ会社間での会社をまたいだ人事異動を活発化させるとともに、海外グループ会社間では日本からの海外派遣のみでなく、海外グループ会社雇用の職員を日本の各部署に受け入れる「Exchange Program」を2014年度からスタートさせています。2016年度末までに累計で26名が日本の部署で仕事を行い、日本本社のグローバル化も進めています。

また、当社は2013年度にグループの女性管理職比率目標(2020年度末30%)を設定するとともに、女性管理職育成プログラムを構築し、積極的に女性管理職登用に取り組み、ジェンダーダイバーシティに力を入れています。



SOMPOホールディングス  
海外事業企画部  
オペレーショングループ  
損保ジャパン日本興亜  
海外事業企画部  
オペレーショングループ  
副長  
郁 斐

14歳の時に中国から日本へ移り、大学では経済学を専攻しました。大学卒業後、イギリスの大学院に進学し金融投資について学びました。2014年に当社に入社、現在は海外事業企画部にて主に新規プロジェクトを担当しています。当社は自分自身の能力・モチベーション次第で、年齢・バックグラウンドに関係なく、積極的にチャレンジできる社風であると感じています。今後はさらなるチャレンジングな環境で自身の力を高め、当社が将来的に目指す姿として掲げている「グローバルトップ10水準の会社」の実現に貢献できるような人材を目指したいと思っています。

## 専門性

当社グループでは「安心・安全・健康のテーマパーク」を目指すべく、介護事業、リフォーム事業への進出などグループの事業領域が拡大しています。

国内外の人材交流を積極的に推し進めることに加え、各国・各事業で活躍する優秀な人材の登用を進めることで、グループ内の各事業が各マーケットで高い競争力を確保することを目指しています。

また、専門性の高い技能やノウハウを有した人材を幅広く獲得するため、ビッグデータ解析やICT、法的専門知識等に関わる実績と経験を有する人材の採用を積極的に進めています。特に、ICT技術の進展は、デジタル・ディスラプションと言われるとおり、デジタルの技術がさまざまな業界

の構造を変えるほど大きな影響を与えています。

当社グループの事業構造にも大きな変革をもたらす可能性を秘めており、これらの機会をチャンスとしてとらえ成長していくためにも当該分野に関わる専門性の高い人材を獲得し、経験を活かせる部署で活躍してもらうことが重要であると考えています。

そのような人材獲得のために、従来の処遇体系にこだわることなく、スキル・経験・実績に基づく強み(市場価値)を前提に処遇することを目指していきます。さらに、そうして獲得した人材の専門性を、グループ・グローバルベースで適時・適所・適材の人材配置を通して、グループ全体の競争力強化につなげていきます。



セゾン自動車火災保険  
マーケティング部  
マーケティンググループ  
SOMPOホールディングス  
デジタル戦略部  
担当課長  
中島 文平

証券や通信事業などの分野でデジタルを中心としたマーケティングの業務を経験後、2016年に当社に入社しました。当社入社後はWeb広告やOne to Oneマーケティング(お客さまひとりひとりのニーズに合わせたマーケティング)などを担当しています。当社は、デジタル技術を活用したお客さまとの接点強化により、お客さまへ心地よい体験の提供を目指しています。ビッグデータの活用や最先端技術の利用などによる新たなチャレンジを推進し、デジタル変革を起こすべく日々奮闘しています。



SOMPOホールディングス  
デジタル戦略部  
損保ジャパン日本興亜  
デジタル戦略部  
特命課長  
中林 紀彦

日系製造業のIT企画、外資系ITベンダーのデータサイエンティスト、インターネット広告系R&D組織での事業開発経験を経て、2016年に入社しました。デジタル戦略部のチーフ・データサイエンティストとして、重要な経営資源である「データ」をグループ横断で最大限に活用するための方針や体制づくりに取り組んでいます。当社は、最先端のテクノロジーを活用して社会や事業を変えていける企業だと思っています。また、データサイエンティスト協会理事および筑波大学大学院の客員准教授として、データサイエンスに関して企業の即戦力となる人材育成にも注力しています。

## TOPICS

### 企業内大学「SOMPOケア ユニバーシティ」の開設

2016年4月にSOMPOケアネクストが開設した従業員向け研修センター「SOMPOケア Next Step Center」は、実際のホームと同様の居室・設備を再現した業界初の研修施設であり、介護技術の向上などに対し、これまで多くの従業員が活用してきました。

2017年7月1日からは、「SOMPOケア ユニバーシティ」として、SOMPOケアグループの各業務形態に合わせて規模を拡大しており、将来的にはSOMPOケアグループにとらわれず、介護事業を支えるさまざまな職種の方々の学びの場となり、現場の課題・対策の研究機能も有する、介護の総合研究開発センターとなることを目指します。



居室再現スペース。ベッドでは体位変換や移乗介助、清拭等、さまざまな技術を学びます。



入浴介助研修の様子。入浴介助技術のほか、福祉用具の使用、見守りのルール等についても学びます。



## LGBTの取組み

当社グループでは、LGBTへの理解を深め、当事者がより働きやすい環境を構築するため、社員がアライ(理解者・支援者)になるための勉強会を開催しています。グループの社員約120名が参加し、アライとして職場や個人でできることを学びロールプレイングを通じ理解を深めました。当日アライを表明した社員に対し、LGBTフレンドリーステッカーを配布し、それぞれの職場においてよき支援者・理解者として働きやすい職場環境作りをリードしていくことを宣言しました。

※LGBTとは、レズビアン(L=女性同性愛者)、ゲイ(G=男性同性愛者)、バイセクシャル(B=両性愛者)、トランスジェンダー(T=性同一性障害者を含む生まれた時の体の性と心の性が一致しない人)の頭文字です。



## グローバル人事会議の開催

当社グループでは「GHRI(Global Human Resource Initiatives)」を毎年開催しています。

2017年は海外グループ会社の11社から12名の参加者が日本本社を訪れグローバルで展開していく各種施策について議論を交わしました。各国で法令等が異なるため、歩調を合わせて施策を展開していくのが難しい場面もありますが、各国の「ベストプラクティス」をFace to Faceで共有することで、全世界のグループ会社にも有意義な会議になっています。

2017年には、買収したSOMPOインターナショナル(エンデュランス)も会議に加わり、タイムリーな情報共有を双方向で実施することで、人的資源価値の最大化に資するさまざまな施策のグローバルベースでの理解や協力を図り、グループ全体の持続的成長に人事面から貢献する大切な情報交換の場となっています。



2017年開催の「GHRI」。海外グループ各社の11社から合計12名が参加。

## グローバル人材の育成

将来の当社グループの経営をグローバルベースで牽引できる人材を育成するため、2012年10月に企業内大学「SOMPO Global University」を設立しました。

このプログラムは、世界有数のビジネススクールであるシンガポール国立大学ビジネススクールでの「経営知識の習得」と、その知識を実践の場で発揮するための「海外での実務経験」の2本柱で構成されています。

日本人だけではなく世界各国から選抜された人材が集まり、徹底したディスカッションによる集合研修を通じて経営知識を習得し、さらにグループ外の海外企業で実務を経験することで、国内外問わず活躍できる人材を育成しています。

2017年度までに、15か国から合計119人が参加し、国籍を問わず、知識と経験、そして幅広い視野を持ったグローバル人材をグループベースで輩出しています。

2017年からはデジタル分野に関する授業を追加することや、ALP(Action Learning Program)として、グループ会社の経営課題に対する提案をする機会を設けるなど、より実践型の研修になるよう改善に努めています。



2017年開催の「SOMPO Global University」。12か国から合計22名が参加。

取締役

(2017年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員</p> <p>さくらだ けんご <b>櫻田 謙悟</b> (1956年2月11日生)</p>	<p>1978年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2005年 7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 2007年 4月 同社常務執行役員 2007年 6月 同社取締役常務執行役員 2010年 4月 当社取締役常務執行役員 2010年 7月 当社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員 2011年 6月 当社取締役 2012年 4月 当社代表取締役社長社長執行役員 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長会長執行役員 2015年 4月 同社代表取締役会長 2015年 7月 当社グループCEO代表取締役社長社長執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役会長 2016年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役(現職)</p>	<p>グループ経営全般の 統括 (最高経営責任者)</p>
 <p>グループCFO 代表取締役 副社長執行役員</p> <p>つじ しんじ <b>辻 伸治</b> (1956年12月10日生)</p>	<p>1979年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員カスタマーサービス部長 2009年 4月 同社常務執行役員 2011年 6月 当社取締役常務執行役員 2012年 4月 当社取締役専務執行役員 2014年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 2016年 4月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社取締役(現職) 2017年 4月 当社グループCFO代表取締役副社長執行役員(現職)</p>	<p>グループの ファイナンス領域の 最高責任者</p>
 <p>海外保険事業 オーナー 代表取締役 専務執行役員</p> <p>えはら しげる <b>江原 茂</b> (1958年12月18日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2011年 4月 株式会社損害保険 ジャパン執行役員企業商品業務部長 2013年 4月 当社執行役員 株式会社損害保険 ジャパン取締役常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2013年 6月 当社取締役執行役員 2014年 9月 当社取締役常務執行役員 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員 2015年 9月 Sompo Canopus AG取締役(現職) 2016年 4月 当社取締役専務執行役員 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員(現職) 2016年11月 当社代表取締役専務執行役員 2017年 3月 Sompo International Holdings Ltd. 取締役(現職) Endurance Specialty Holdings Ltd. 取締役(現職) 2017年 4月 当社海外保険事業 オーナー代表取締役専務執行役員(現職)</p>	<p>海外保険事業の 最高責任者、 東アジア地域統括、 欧州・南米地域 (トルコ・ブラジル)統括</p>
 <p>グループCRO 取締役 常務執行役員</p> <p>ふじくら まさと <b>藤倉 雅人</b> (1958年9月26日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員保有・再保険部長 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員保有・再保険部長 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2014年 9月 当社執行役員米州部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員 2015年 4月 当社常務執行役員 2016年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年 6月 当社取締役常務執行役員 2017年 4月 当社グループCRO取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>グループの リスク管理領域 の最高責任者</p>




## 取締役

(2017年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>グループCACO 取締役 常務執行役員</p> <p>よしかわ こういち <b>吉川 浩一</b> (1963年2月23日生)</p>	<p>1985年 4月 興亜火災海上保険株式会社入社 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業営業第七部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員企業営業第七部長 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員企業営業第七部長 2016年 4月 当社常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年 6月 当社取締役常務執行役員 2017年 4月 当社グループCACO取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>グループの内部統制・ 内部監査領域の 最高責任者</p>
 <p>介護・ヘルスケア事業 オーナー 取締役 常務執行役員</p> <p>おくむら みきお <b>奥村 幹夫</b> (1965年11月23日生)</p>	<p>1989年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2006年 4月 フィンテック グローバル株式会社入社 2007年12月 同社取締役投資銀行本部長 2015年 4月 当社執行役員経営企画部長 2016年 4月 当社執行役員 2016年 6月 当社取締役執行役員 2016年 7月 SOMPOケア株式会社代表取締役社長 2017年 4月 当社介護・ヘルスケア事業オーナー取締役常務執行役員(現職) 2017年 7月 SOMPOケアメッセージ株式会社代表取締役会長執行役員(現職) SOMPOケアネクスト株式会社代表取締役会長執行役員(現職)</p>	<p>介護・ヘルスケア事業の 最高責任者</p>
 <p>国内損害保険事業 オーナー 取締役</p> <p>にしざわ けいじ <b>西澤 敬二</b> (1958年2月11日生)</p>	<p>1980年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員営業企画部長 2010年 4月 同社常務執行役員 2010年 6月 同社取締役常務執行役員 2012年 6月 当社取締役執行役員 2013年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役専務執行役員 2015年 4月 当社取締役副社長執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員 2016年 4月 当社取締役 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役社長社長執行役員(現職) 2017年 4月 当社国内損害保険事業オーナー取締役(現職)</p>	<p>国内損害保険事業の 最高責任者</p>
 <p>国内生命保険事業 オーナー 取締役</p> <p>たかはし かおる <b>高橋 薫</b> (1956年5月13日生)</p>	<p>1979年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員人事部長 2010年 4月 同社常務執行役員 2010年 6月 同社取締役常務執行役員 損害保険ジャパンひまわり生命保険株式会社取締役 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役副社長執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社副社長執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員 2015年 4月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社代表取締役社長 社長執行役員(現職) 2015年 6月 当社取締役 2016年 3月 ヒューリック株式会社取締役(現職) 2017年 4月 当社国内生命保険事業オーナー取締役(現職)</p>	<p>国内生命保険事業の 最高責任者</p>
 <p>取締役(社外取締役)</p> <p>のほら さわこ <b>野原 佐和子</b> (1958年1月16日生)</p>	<p>1988年12月 株式会社生活科学研究所入社 1995年 7月 株式会社情報通信総合研究所入社 1996年 4月 同社主任研究員 1998年 7月 同社ECビジネス開発室長 2000年12月 有限会社イブシ・マーケティング研究所取締役 2001年12月 株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長(現職) 2006年 6月 日本電気株式会社取締役 2009年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現職) 2012年 6月 株式会社損害保険ジャパン監査役 2013年 6月 当社取締役(現職) 2014年 6月 日本写真印刷株式会社取締役(現職) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(現職)</p>	

## 取締役

(2017年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 取締役(社外取締役) えんどう いさお <b>遠藤 功</b> (1956年5月8日生)	1979年 4月 三菱電機株式会社入社 1988年10月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 1992年10月 アンダーセン・コンサルティング入社 1996年10月 同社パートナー 1997年 9月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社パートナー兼取締役 2000年 5月 株式会社ローランド・ベルガー代表取締役社長 2006年 4月 同社会長(現職) 早稲田大学大学院商学研究科教授 2011年 5月 株式会社良品計画取締役(現職) 2013年 3月 ヤマハ発動機株式会社監査役 2014年 6月 当社取締役(現職) 日新製鋼株式会社取締役(現職)	
 取締役(社外取締役) むらた たまみ <b>村田 珠美</b> (1960年1月18日生)	1988年 4月 弁護士登録 2001年 8月 村田法律事務所弁護士(現職) 2008年 4月 第二東京弁護士会副会長 2014年 6月 当社取締役(現職)	
 取締役(社外取締役) スコット・トレバー・ デイヴィス (Scott Trevor Davis) (1960年12月26日生)	2001年 4月 麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授 2004年 5月 株式会社イトーヨーカ堂取締役 2005年 9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(現職) 2006年 3月 株式会社ニッセン監査役 2006年 4月 立教大学経営学部国際経営学科教授(現職) 2011年 3月 株式会社ブリヂストン取締役(現職) 2014年 6月 当社取締役(現職)	

※ 取締役のうち野原佐和子氏、遠藤功氏、村田珠美氏およびスコット・トレバー・デイヴィス氏の4氏は、社外取締役です。  
 また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

## 執行役員

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
グループCEO 代表取締役社長社長執行役員 さくらだ けんご <b>櫻田 謙悟</b> (1956年2月11日生)	取締役の欄をご参照ください。	
グループCFO 代表取締役副社長執行役員 つじ しんじ <b>辻 伸治</b> (1956年12月10日生)	取締役の欄をご参照ください。	
海外保険事業オーナー 代表取締役専務執行役員 えはら けいぞう <b>江原 茂</b> (1958年12月18日生)	取締役の欄をご参照ください。	
グループCRO 取締役常務執行役員 ふじくら まさと <b>藤倉 雅人</b> (1958年 9月26日生)	取締役の欄をご参照ください。	
グループCACO 取締役常務執行役員 よしかわ こういち <b>吉川 浩一</b> (1963年 2月23日生)	取締役の欄をご参照ください。	
介護・ヘルスケア事業オーナー 取締役常務執行役員 おくむら けんお <b>奥村 幹夫</b> (1965年11月23日生)	取締役の欄をご参照ください。	

## 執行役員

(2017年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>常務執行役員 たなか じゅんいち 田中 順一 (1961年5月9日生)</p>	<p>1984年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2014年 4月 当社執行役員海外事業企画部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員海外事業企画部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員海外事業企画部長 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 2014年12月 当社執行役員海外事業企画部長兼東アジア部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 兼東アジア部長 2015年10月 当社執行役員海外事業企画部長兼東アジア部長兼欧州部特命部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 兼東アジア部長兼欧州部特命部長 2016年 1月 当社執行役員欧州部特命部長兼東アジア部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員欧州部特命部長 兼東アジア部長 2016年 4月 当社常務執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員(現職)</p>	<p>海外保険事業 オーナー補佐</p>
 <p>グループCIO 常務執行役員 うらかわ しんいち 浦川 伸一 (1961年4月28日生)</p>	<p>1984年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2013年12月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 日本興亜損害保険株式会社執行役員 NKSJシステムズ株式会社取締役副社長執行役員 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員 損保 ジャパン日本興亜システムズ株式会社 代表取締役社長社長執行役員 2015年10月 SOMPOシステムイノベーションズ株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現職) 2016年 4月 当社常務執行役員 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年10月 SOMPOシステムズ株式会社代表取締役社長社長執行役員(現職) 2017年 4月 当社グループCIO 常務執行役員(現職)</p>	<p>グループのIT領域の 最高責任者</p>
 <p>常務執行役員 ナイジェル・ フラッド (Nigel Frudd) (1958年10月4日生)</p>	<p>1981年11月 英国弁護士登録 2014年 5月 Canopus Group Limited (現Sompo Canopus AG) 取締役(現職) 2015年 7月 当社執行役員 2016年11月 当社常務執行役員(現職) 2017年 3月 Sompo International Holdings Ltd. 副会長(現職) Endurance Specialty Holdings Ltd. 副会長(現職)</p>	<p>海外M&amp;A統括</p>
 <p>グループCHRO 常務執行役員 かさい さとし 笠井 聡 (1962年12月22日生)</p>	<p>1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 当社執行役員人事部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員人事部特命部長 2017年 4月 当社グループCHRO 常務執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員(現職)</p>	<p>グループの人事領域の 最高責任者</p>
 <p>常務執行役員 みずぐち あつし 水口 敦志 (1962年4月2日生)</p>	<p>1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員企業営業第六部長 2016年 4月 当社執行役員北米部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員北米部長 2017年 4月 当社常務執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員(現職)</p>	<p>北米地域統括、 欧州・南米地域 (トルコ・ブラジル以外) 統括</p>

## 執行役員

(2017年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 グループCDO 常務執行役員  ならさき こういち <b>檜 浩一</b> (1958年1月4日生)	1981年 4月 三菱商事株式会社入社 2000年 7月 Lineo, Inc.(UT, U.S.A.)入社 2002年12月 株式会社ACCESS入社 2005年 4月 同社執行役員 2007年 2月 IP Infusion, Inc.(CA, U.S.A.)CEO(出向) 2009年 4月 株式会社ACCESS取締役 2011年10月 同社副社長COO 2012年 6月 IP Infusion, Inc. Chairman 2014年10月 UBIP CEO 2015年10月 Midokura Group President&COO 2016年 5月 当社執行役員 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員 2017年 4月 当社グループCDO常務執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員(現職)	グループのデジタル領域の 最高責任者
 執行役員 (経理部長)  はなだ ひでのり <b>花田 秀則</b> (1958年8月15日生)	1981年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員経理部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員経理部長 2017年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社経理部特命部長(現職)	
 執行役員 (広報部長兼CSR室長)  あおき きよし <b>青木 潔</b> (1964年2月2日生)	1987年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員広報部長 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員広報部長 2017年 4月 当社執行役員広報部長兼CSR室長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員 広報部長兼CSR室長(現職)	
 執行役員 (経営企画部長)  はまだ まさひろ <b>浜田 昌宏</b> (1964年12月18日生)	1988年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員経営企画部長(現職)	
 執行役員 (法務部長)  てしま としひろ <b>手島 俊裕</b> (1960年10月24日生)	1992年 9月 安田火災海上保険株式会社入社 2017年 4月 当社執行役員法務部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員法務部長(現職)	
 執行役員  かわのうち ゆうじ <b>川内 雄次</b> (1965年12月24日生)	1988年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2017年 4月 当社執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員(現職)	南アジア地域統括

監査役

(2017年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴
 <p>常勤監査役 たかた としゆき <b>高田 俊之</b> (1957年7月6日生)</p>	<p>1980年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2010年 4月 当社執行役員経営企画部長 2012年 6月 当社取締役常務執行役員 2014年 6月 当社監査役(現職)</p>
 <p>常勤監査役 たかはし まさき <b>埴 昌樹</b> (1958年2月16日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2010年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部長 2011年 1月 同社執行役員経営企画部長兼お客さまサービス品質向上室長 2011年 4月 同社執行役員経営企画部長 2012年 4月 同社常務執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員 2016年 4月 同社顧問 2016年 6月 当社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) やなひ なおき <b>柳田 直樹</b> (1960年2月27日生)</p>	<p>1987年 4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)弁護士(現職) 2004年 6月 日本製紙株式会社監査役 株式会社日本ユニバックホールディング監査役 2014年 6月 アルバイン株式会社監査役 当社監査役(現職) 2016年 6月 アルバイン株式会社取締役(監査等委員)(現職) YKK株式会社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) うちやま ひでよ <b>内山 英世</b> (1953年3月30日生)</p>	<p>1975年11月 アーサーヤング会計事務所入所 1979年12月 監査法人朝日会計社 (現有限責任あずさ監査法人)入社 1980年 3月 公認会計士登録 1999年 7月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人)代表社員 2002年 5月 同監査法人本部理事 2006年 6月 あずさ監査法人 (現有限責任あずさ監査法人)専務理事 2010年 6月 同監査法人理事長 KPMGジャパンチェアマン 2011年 9月 KPMGアジア太平洋地域 チェアマン 2013年10月 KPMGジャパン CEO 2015年 9月 朝日税理士法人顧問(現職) 2016年 6月 オムロン株式会社監査役(現職) 2017年 6月 当社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) むらき あつこ <b>村木 厚子</b> (1955年12月28日生)</p>	<p>1978年 4月 労働省入省 2005年10月 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 2006年 9月 同省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当) 2008年 7月 同省雇用均等・児童家庭局長 2010年 9月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 2012年 9月 厚生労働省社会・援護局長 2013年 7月 同省厚生労働事務次官 2016年 6月 伊藤忠商事株式会社取締役(現職) 2017年 6月 当社監査役(現職)</p>

※ 監査役のうち柳田直樹氏、内山英世氏および村木厚子氏の3氏は、社外監査役です。  
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

## コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考えています。

当社グループでは、「コーポレート・ガバナンス方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/governance/overview/policies/>)を定め、統治組織の全体像および統治の仕組みの構築に係る基本方針を明確化し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンスの概要

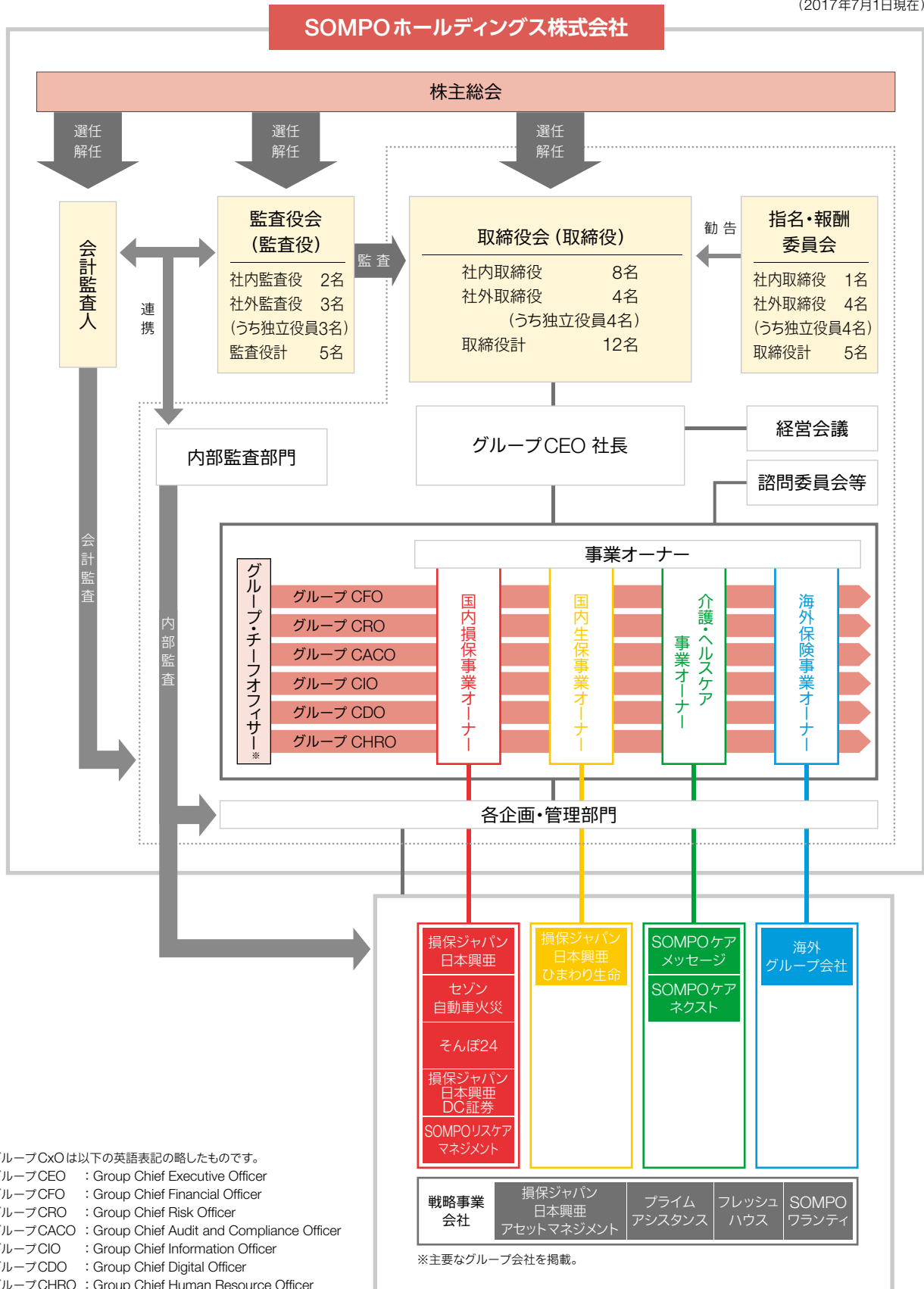
(2017年7月1日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	櫻田 謙悟 (グループCEO 代表取締役社長)
取締役人数	12名、うち4名が社外取締役
監査役人数	5名、うち3名が社外監査役
取締役会開催状況 (2016年度実績)	開催回数 14回 出席率 取締役98.9%・監査役 100% ※ 社外役員合同の事前説明会を開催し、取締役会と一体的に運営するなど、取締役会運営の実効性確保を図っています。 ※ 取締役および取締役会については、P.80をご参照ください。
監査役会開催状況 (2016年度実績)	開催回数 13回 出席率 100% ※ 監査役および監査役会については、P.80をご参照ください。
指名委員会・報酬委員会に 相当する任意の委員会	指名・報酬委員会 ※ 全委員は5名(社外取締役4名、社内取締役1名)で構成し、委員長(議長)は社外取締役です。 ※ 指名・報酬委員会については、P.80をご参照ください。
取締役・監査役を選任	取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員選任方針」を定め開示 ※ 役員選任方針については、P.81をご参照ください。
独立役員的人数	社外取締役4名、社外監査役3名 ※ すべての社外取締役および社外監査役は金融商品取引所が定める独立役員です。 ※ 社外役員の独立性に関する基準については、P.81をご参照ください。
報酬等の決定	取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員報酬決定方針」を定め開示 ※ 役員報酬決定方針については、P.83をご参照ください。



コーポレート・ガバナンス体制図

(2017年7月1日現在)



※グループCxOは以下の英語表記の略したものです。  
 グループCEO : Group Chief Executive Officer  
 グループCFO : Group Chief Financial Officer  
 グループCRO : Group Chief Risk Officer  
 グループCACO : Group Chief Audit and Compliance Officer  
 グループCIO : Group Chief Information Officer  
 グループCDO : Group Chief Digital Officer  
 グループCHRO : Group Chief Human Resource Officer

### 取締役および取締役会

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮しています。取締役会は、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営します。また、取締役会の開催にあたっては、その都度、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議題を中心に議案の説明を行います。事前説明会で出された社外役員の意見・質疑内容等を、取締役会開催前に出席役員全員で共有するなど、取締役会と事前説明会を一体的に運営することによって、取締役会における建設的で充実した議論および取締役会運営の実効性の確保を図ります。なお、社外役員相互お

よび執行の最高責任者と自由な意見交換を行うため、独立役員とグループCEOの会合等を開催しています。

取締役12名のうち4名を社外取締役としており、日本人11名・外国人1名、男性10名・女性2名の構成です。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

### 監査役および監査役会

監査役は、グループベースの内部統制システムの構築・運用状況の監査等を通じて、取締役の職務遂行状況を監査するほか、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営陣に適切な助言および提言を行うように努めています。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査基準、監査の基本方針および監査計画を策定し、組織的に監査を実施しています。

また、監査役会は予め年間のスケジュールを定めて確実な出席機会の確保に努めるとともに、資料を事前に配付するなど、十分な検討・審議が行える態勢を整備しています。監査役5名のうち3名を社外監査役としており、日本人5名、

男性4名・女性1名の構成で、監査役の1名は、公認会計士として監査法人での長年の勤務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を、監査役スタッフ(監査役の職務を補助すべき使用人)として配置しています。

さらに、会社および株主共同の利益を守るために、業務執行側から独立する外部の法律専門家に顧問を委嘱しています。

監査役の任期は、会社法が定めるとおり、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時までとしています。

### 指名・報酬委員会

当社は、取締役および執行役員の選任や報酬等に関して、透明性および公正性を向上させることを目的に、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会は、取締役・執行役員の選任方針および選任基準を定め、候補者案を決定するとともに、取締役・執行役員の評価ならびに報酬体系および報酬について取締役会に勧告するほか、業務内容・規模等に応じ、子会社の取締役・執行役員の選任ならびに処遇についても関与しています。

また、指名・報酬委員会は、グループCEOの個人業績評

価を行い、透明性を高めることで、ガバナンスの向上を図っています。

指名・報酬委員会は、取締役の中から選任した委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任しています。

また、委員長は社外取締役である委員のなかから互選で選任しています。本報告書の提出日現在の委員の数は5名であり、4名を社外取締役から、1名を社内取締役から選任しています。

## 役員選任方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役の選任にあたっては、次の役員選任方針に則り、取締役および執行役員については、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会がその候補者を決定します。

また、取締役会が監査役の選任に関する株主総会議案を決議する際には、取締役はあらかじめ監査役会とその候補者について協議する機会を設け、監査役会の同意を求めます。

### (1) 取締役・監査役の選任方針

当社は子会社等を監督・指導するとともに、損害保険事業を中心にさまざまな事業を営む子会社等の経営戦略を包含したグループ全体の経営戦略を策定し、これを着実に遂行・実現する役割を担っています。

この観点から、取締役会は、主要な事業会社の業務に精通した取締役を専門分野に偏りがないように経験や実績のバランスの確保を考慮して選任するほか、さらに多様かつ独立した視点・観点から経営課題等に対して客観的な判断を

行うことを目的として、さまざまな分野で広い知見や経験を持つ会社経営者・学識者・法曹関係者等を社外取締役として複数選任し全体構成します。

監査役会については、財務および会計に関する適切な知見を有する監査役を選任するほか、会社経営の経験や法曹分野等にかかわる専門的知見を有する者等、全体のバランスを考慮して選任します。また、取締役・監査役選任にあたっては、保険会社向けの総合的な監督指針の内容をふまえた選任基準等に基づき選任を行うほか、社外取締役・社外監査役については「社外役員の独立性に関する基準」を定め、この基準に照らし合わせて選任を行います。

### (2) 執行役員選任方針

当社は、執行役員の選任にあたり、「望ましい執行役員像」・「執行役員選任方針」を定め、必要な能力・資質、経験や実績のバランス等に関する基本的事項を定めており、これらの基準・方針に照らし合わせて選任を行います。

## 社外役員の独立性に関する基準

当社は、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により金融商品取引所が求める基準に合致した「社外役員の独立性に関する基準」を定め、コーポレートガバナンス報告書等を通じて開示しています。

「社外役員の独立性に関する基準」では、次に掲げる事項に基づいて社外取締役および社外監査役の当社からの独立性を判断します。

1. 人的関係：当社グループの役職員との親族関係、その出身会社と当社との役員の相互就任状況
2. 資本的關係：当社株式の保有、当社グループによる株式保有の状況
3. 取引関係：当社グループとの取引・寄付の状況
4. 上記以外の重要な利害関係

社外取締役の選任にあたっては、指名・報酬委員会が独

立性の有無を審査し、取締役会は指名・報酬委員会の勧告を受けて株主総会に取締役選任議案を提出するとともに、金融商品取引所の定める独立役員として届け出ます。

社外監査役の選任にあたっては、監査役会は本基準を斟酌し、株主総会に提出する監査役選任議案への同意を行います。取締役会は本同意を受け、株主総会に監査役選任議案を提出するとともに、金融商品取引所が定める独立役員として届け出ます。

当社グループの経営戦略・経営課題について客観的かつ多角的な視点・視野で有益な議論を行うことを目的として、幅広い分野において高い知見を持つ経営者、学識者、法曹関係者などを、独立性を有する社外取締役・社外監査役として幅広く選任しています。この結果、社外取締役・社外監査役は、取締役会・監査役会および指名・報酬委員会において率直・活発で建設的な検討・議論に貢献しています。

## 独立役員の貢献

(2017年6月26日現在)

以下7名の独立役員が、それぞれ社外取締役・社外監査役として、透明性と公正性の高いコーポレート・ガバナンスを実現しています。

### 社外取締役

氏名	取締役会への出席状況(2016年度)	重要な兼職の状況	当該社外取締役を選任している理由
のほら さわこ 野原 佐和子	取締役会14回のうち14回出席	株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 日本写真印刷株式会社取締役(社外取締役) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(社外取締役)	経営者としての経験やIT業界に関わる豊富な経験、産業競争力会議民間議員など政府関係委員会等の役職を歴任し政策策定に参画するなど高い見識を有し、多角的かつ専門的な観点から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。
えんどう いさお 遠藤 功	取締役会14回のうち14回出席	株式会社ローランド・ベルガー会長 株式会社良品計画取締役(社外取締役) 日新製鋼株式会社取締役(社外取締役)	グローバル・コンサルティングファームにおける実務経験や大学院教授としての学術的な知見をふまえた幅広い見識と、経営者としての豊富な経験を有し、特に「現場力」の実践的研究を通じ深度のある多角的な観点から当社の経営に適切な助言を行っているため。
むらた たまみ 村田 珠美	取締役会14回のうち14回出席	弁護士	弁護士としての豊富な知識と経験を有し、その知識と経験に基づく専門的な見地から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。
スコット・トレパー・デヴィス	取締役会14回のうち13回出席	株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(社外取締役) 立教大学経営学部国際経営学科教授 株式会社ブリヂストン取締役(社外取締役)	学識者としての幅広い見識を有し、特に大学での経営戦略論やCSRに関わる研究を通じて当社の経営に適切な助言を行っており、またグローバルな視点で多角的な助言を行っているため。

### 社外監査役

氏名	取締役会等への出席状況(2016年度)	重要な兼職の状況	当該社外監査役を選任している理由
やなぎだ なおき 柳田 直樹	取締役会14回のうち14回出席 監査役会13回のうち13回出席	弁護士 アルパイン株式会社取締役(社外取締役・監査等委員) YKK株式会社監査役(社外監査役)	弁護士としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。
うちやま ひでよ 内山 英世	(2017年6月26日就任)	公認会計士 朝日税理士法人顧問 オムロン株式会社監査役(社外監査役)	公認会計士としての専門的な見識および経験を有しているほか、日本有数の監査法人およびグローバル・コンサルティングファームの経営者としての豊富な経験を有しており、これらの豊富な知見と経験をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。
むらき あつこ 村木 厚子	(2017年6月26日就任)	伊藤忠商事株式会社取締役(社外取締役)	厚生労働省における厚生労働事務次官、大臣官房審議官、雇用均等・児童家庭局長、内閣府における政策統括官といった重要ポストを歴任し、高い見識と豊富な経験を有しており、これらの豊富な知見と経験をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。

## 役員報酬決定方針

当社は役員報酬を会社業績・企業価値向上の観点で重要な事項として位置づけ、以下のとおり役員報酬決定方針を定めます。

### (1) 役員報酬に関わる基本理念(グループ共通)

- ① 優秀な人材を当社グループの経営陣として獲得・確保できる報酬水準、報酬制度であること
- ② 役員報酬制度が事業戦略に整合したものであり、グループの成長に向けた役員の業績向上の意識を高めること
- ③ 単年度業績のみでなく、中長期的な業績や役員の取組みを報酬に反映したものであること
- ④ 当社および主要な子会社の報酬制度については、当社に設置する指名・報酬委員会での審議プロセスを通じて、ステークホルダーへの説明責任を果たしうる客観性・透明性および公正性が担保されていること

### (2) 当社の役員報酬制度

当社の役員報酬制度は以下の内容を適用します。ただし、以下の内容を適用しない合理的な理由がある場合は、指名・報酬委員会が個別の報酬金額・構成について審議のうえ、取締役会に勧告を行い、取締役会が決定します。

また、指名・報酬委員会は、当社のすべての取締役および執行役員報酬について、役員報酬予算を毎年審議のうえ、取締役会に勧告し、取締役会が決定します。取締役会はこの役員報酬予算の範囲内で、取締役・執行役員報酬額を決定します。

#### ① 取締役の報酬構成および決定方法

取締役報酬は、月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬により構成します。

月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬は、社外・社内の別、代表権の有無に応じて、月例報酬については定額の金額を、業績連動報酬および業績連動型株式報酬については、それぞれ基準額・基準ポイント数(1ポイント=当社普通株式1株)を決定します。

ただし、社外取締役に対する業績連動報酬および業績連動型株式報酬の支給は行いません。

なお、執行役員を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬と執行役員としての報酬を合算して支給します。

業績連動報酬および業績連動型株式報酬の概要は、以下④⑤記載の通りです。

#### ② 執行役員報酬構成および決定方法

執行役員報酬は、月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬により構成します。

グループCEOの報酬金額・構成は、事業環境や役員報酬のマーケット水準を踏まえ、実績・スキル等を反映して指名・報酬委員会が審議・勧告を行い、取締役会が決定します。グループCEO以外の執行役員報酬金額・構成は、事業環境や役員報酬のマーケット水準を踏まえ、職務の重さや戦略的な位置づけ、実績・スキル等を反映して決定するものとします。なお、月例報酬については定額の金額を、業績連動報酬および業績連動型株式報酬については、それぞれ基準額・基準ポイント数(1ポイント=当社普通株式1株)を決定します。

業績連動報酬および業績連動型株式報酬の概要は、以下④⑤記載の通りです。

#### ③ 監査役報酬

監査役報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務および責任に見合った報酬体系・水準とし、監査役が協議のうえ、常勤・非常勤の別に応じ定額で定めます。

#### ④ 業績連動報酬制度

当社は、役員報酬制度と事業戦略を整合させ、グループの成長に向けた役員の業績向上の意識を高める仕組みとして、業績連動報酬制度を導入しており、その概要は以下の通りです。

- ・業績連動報酬は業績連動報酬基準額に、単年度の会社業績および個人業績を反映して決定します。
- ・会社業績に適用する業績指標は、事業年度における修正連結利益、修正連結ROEとし、各指標の目標額(事業計画値)に対する実績に応じて係数を決定し、また、個人業績は、役員業績評価制度における評価結果に応じて係数を決定します。
- ・業績連動報酬を支給する際に適用する係数は、上記会社業績の係数に、個人業績の係数を乗じて算出し、業績連動報酬基準額に当該適用係数を乗じて支給額を算出します。
- ・なお、事業オーナーの職務を担う役員およびその事業を担当する役員については、担当する事業の売上高や利益等を会社業績指標として反映します。

#### ⑤ 業績連動型株式報酬制度

当社は、中長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、その概要は以下の通りです。

- ・業績連動型株式報酬は、業績連動型株式報酬基準ポイント数に、中長期的な株式価値および連結業績をマーケット対比で反映します。
- ・株式価値については、過去3事業年度の当社株価の成

## コーポレート・ガバナンス(資料編)

長率とTOPIXの成長率を対比してマーケット対比指標係数を決定します。

- ・連結業績については、保険業を中心としたグローバル企業をピアグループとし、過去3事業年度の連結純利益の成長率を対比してグローバル対比指標係数を決定

します。

- ・業績連動型株式報酬を支給する際に適用する係数は、上記マーケット対比指標係数に、グローバル対比指標係数を乗じて算出し、業績連動型株式報酬基準ポイントに当該適用係数を乗じて支給ポイントを算出します。

### 役員報酬

区分	支給人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬		業績連動型株式報酬
			月例報酬	業績連動報酬	
取締役	15名	388百万円	329百万円		59百万円
			260百万円	68百万円	
監査役	6名	104百万円	104百万円		—
			104百万円	—	
計	21名	493百万円	433百万円		59百万円
			364百万円	68百万円	

- 注 1. 支給人数には、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名が含まれています。
2. 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対する報酬等が含まれています。
3. 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬275百万円(月例報酬:167百万円、業績連動報酬:58百万円、業績連動型株式報酬:49百万円)を含んでいます。なお、執行役員報酬の支給人数は9名です。
4. 月例報酬および業績連動報酬は、取締役の報酬等のうち金銭で支給する報酬です。
5. 業績連動報酬は前事業年度の業績に基づく報酬であります。なお、当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は73百万円です。
6. 業績連動型株式報酬は、当事業年度分として計上した株式給付引当金の繰入額です。
7. 当社および当社連結子会社からの報酬等の総額が1億円以上の役員は次のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額			連結報酬等の総額
			基本報酬		業績連動型株式報酬	
			月例報酬	業績連動報酬		
まくらだ けんご 櫻田 謙悟	取締役	当社	101百万円		19百万円	122百万円
			68百万円	33百万円		
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1百万円		—	
			—	1百万円		
にしづめ けいじ 西澤 敬二	取締役	当社	2百万円		—	104百万円
			—	2百万円		
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	82百万円		19百万円	
			62百万円	20百万円		

8. 株主総会の決議により定められた報酬限度額は次のとおりです。

区分	報酬限度額
取締役	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月例報酬および業績連動報酬(金銭で支給する報酬) 年額4億円以内(うち社外取締役分年額1億円以内)</li> <li>・業績連動型株式報酬 3事業年度<sup>※1</sup> 3億円以内<sup>※2</sup></li> </ul> <small>※1 2017年3月末日で終了する事業年度から2019年3月末日で終了する事業年度 ※2 業績連動型株式報酬に係る株式給付信託において、当社が取締役分として信託に拠出する限度額 注:上記のいずれも、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。</small>
監査役	・月例報酬(金銭で支給する報酬) 年額1億1,000万円以内

### 政策保有株式に関する方針

当社の子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、配当金収入や株価上昇によるリターン獲得、保険販売チャネルや業務提携先との関係強化、および企業との保険取引の維持・強化などを目的として、株式を保有しています。

主要な政策保有株式については、毎年、取締役会において保有を継続する経済合理性があるかどうかの検証を行います。検証に際しては、保険取引やアライアンス強化など保有目的に基づく将来性、株価上昇による含み益形成や株式

としての長期的展望に加え、保険引受および株式のリターンとリスクを定量的に評価する指標も活用しています。

当社は、グループの資本政策の一環として、政策保有株式の継続的削減により生まれる資本バッファの一部を海外M&A等の成長事業投資に配分することにより、財務健全性の確保と資本効率の向上を目指す経営方針としており、取締役会は、中期および年度の政策保有株式の保有・売却計画を決定しています。

## 情報開示

当社グループは、「ディスクロージャー基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/disclosure/policies/>)を定め、お客さま・株主・投資家などの皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに対して、当社グループの経営状況や各種の取組状況などに関する情報を適切にご理解いただけるように、適時・適切な情報の開示に努めています。

### ホームページ・統合レポート

ホームページでは、企業情報、グループ事業の状況、株主・投資家向けの情報やCSRの取組みなどを紹介するほか、ニュースリリースについてもタイムリーに掲載しています。また、英文版のページを設け、海外の方にも広く情報を提供しています。

#### <当社ホームページURL>

<http://www.sompo-hd.com/>

また、ホームページ以外に、当社グループの概要、経営方針、業績などについてわかりやすく説明するため、「SOMPOホールディングス統合レポート」(和文・英文)を作成しています。



### 投資家・アナリスト向け説明会等の開催

投資家・アナリストの皆さまへ、定期的に説明会を開催しています。説明会資料等については、当社のホームページに掲載していますので、どなたでもご覧いただくことができます。

なお、年2回開催するIRミーティングでは、原則グループCEO・CFOおよび経営陣幹部が出席し、プレゼンテーションおよび質疑応答を行っています。また、海外の株主に対しても、グループCEOを含む経営陣幹部が年に複数回訪

問し対話する機会を確保しており、国内においても株主のニーズに応じてCFOおよびIR活動を統括する経営企画担当役員を中心とした対話の機会を設けています。

これらの対話を通じて、当社の経営方針などを株主に適切に説明するとともに、株主の関心や懸念事項については適時に経営陣幹部にフィードバックしたうえで、経営戦略の策定・業務執行を行っています。

機関投資家・アナリスト向け説明会 (IRミーティング)	2回
機関投資家・アナリスト向け電話会議	3回
証券会社主催カンファレンス	6回
個別ミーティング	272回
個人投資家向け説明会	8回

# 会社概要

会社名：SOMPOホールディングス株式会社  
 (英文表記:Sompo Holdings, Inc.)  
 設立：2010年4月1日  
 資本金：1,000億円  
 本店所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1  
 TEL 03-3349-3000(代表)

## グループCEO

代表取締役社長：櫻田 謙悟

社長執行役員

従業員数：514名\*

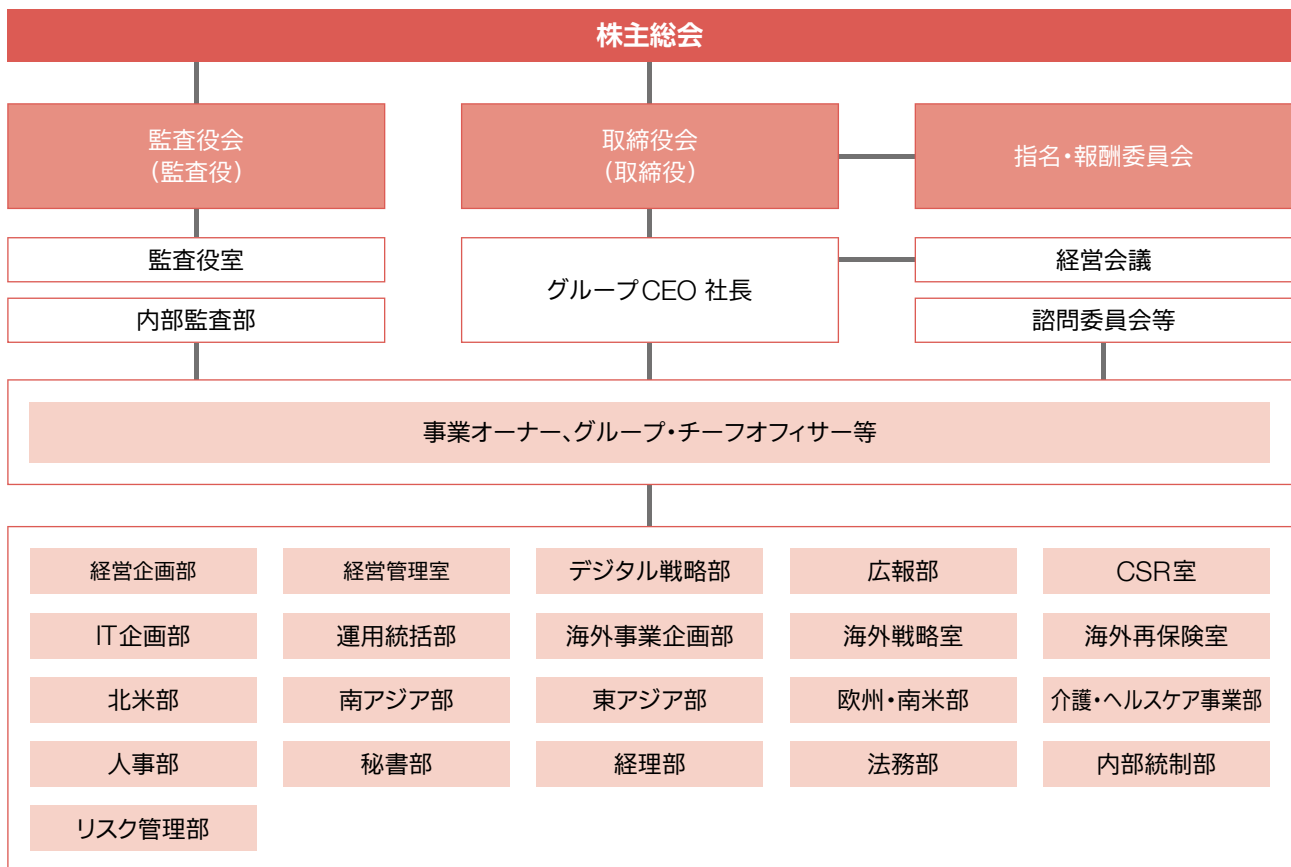
事業内容：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理  
 およびこれに附帯する業務

上場証券取引所：東京証券取引所(市場第一部)

URL：<http://www.sompo-hd.com/>

\* 2017年3月31日現在

## 組織図





## 株式の基本事項

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 1. 事業年度           | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 2. 定時株主総会開催時期     | 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。   |
| 3. 期末配当および議決権の基準日 | 3月31日(中間配当の基準日は9月30日)  |
| 4. 単元株式数          | 100株   |
| 5. 株主名簿管理人        | みずほ信託銀行株式会社  |
| 6. 公告方法           | 電子公告により行います。<br>( <a href="http://www.sompo-hd.com/">http://www.sompo-hd.com/</a> )<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 7. 上場証券取引所        | 東京証券取引所(市場第一部)   |

## 株主総会議案等

第7回定時株主総会が2017年6月26日(月)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

### 報告事項

- 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)計算書類報告の件

上記について報告いたしました。

### 決議事項

- |       |                      |
|-------|----------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件             |
| 第2号議案 | 取締役12名選任の件           |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件            |
| 第4号議案 | 取締役の報酬等の額改定の件        |
| 第5号議案 | 株式報酬制度に関する額および内容改定の件 |

上記議案は原案どおり承認可決されました。

## 株式分布情報

### 1. 発行株式の概況

- (1) 発行する株式の内容 普通株式  
 (2) 発行可能株式総数 1,200,000,000株  
 (3) 発行済株式総数 415,352,294株(自己株式を含む)  
 (4) 総株主数 44,095名

### 2. 所有者別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
政府・地方公共団体	2	8	0.00
金融機関	167	142,975	34.42
金融商品取引業者	49	9,775	2.35
その他の法人	1,049	33,155	7.98
外国法人等	729	168,616	40.60
個人・その他	42,099	60,820	14.64
合計	44,095	415,352	100.00

### 3. 地域別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
北海道	776	1,810	0.44
東北	1,235	2,443	0.59
関東	21,719	213,132	51.31
中部	6,385	10,236	2.46
近畿	8,209	10,959	2.64
中国	1,752	1,942	0.47
四国	1,177	3,225	0.78
九州	2,073	3,068	0.74
外国	769	168,534	40.58
合計	44,095	415,352	100.00

### 4. 所有株式数別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
500,000株以上	121	318,054	76.57
100,000株以上	210	48,556	11.69
50,000株以上	136	9,714	2.34
10,000株以上	518	10,893	2.62
5,000株以上	709	4,736	1.14
1,000株以上	7,616	14,607	3.52
500株以上	6,799	4,342	1.05
100株以上	17,128	4,114	0.99
100株未満	10,858	331	0.08
合計	44,095	415,352	100.00

\*1. 株式数は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

\*2. 発行済株式総数に対する株式数の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

## 上位10名の株主

(2017年3月31日現在)

株主名	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	26,531	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	21,731	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	21,510	5.18
SOMPOホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 SOMPOキャリアスタッフ株式会社 シェアードサービスセンター内	9,335	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	8,181	1.97
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-3	8,001	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,580	1.83
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	6,759	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,919	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,625	1.35

※上記のほか当社所有の自己株式21,340千株(5.14%)があります。なお、当該自己株式には「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式612千株は含まれていません。

※第一生命保険株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれています(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です。)

## 資本金の推移

年 月 日	資本金	備 考
2010年4月1日	100,000,000,000円	設立時点
2010年4月1日	100,035,468,550円	新株式の発行に伴う増加
2010年4月5日	100,045,733,000円	新株式の発行に伴う増加

## 最近の新株発行

種 類	発行年月日	発行株式数	備 考
普通株式	2010年4月1日	116,100株	新株予約権の権利行使に伴う発行
普通株式	2010年4月5日	29,800株	新株予約権の権利行使に伴う発行

SOMPOホールディングスグループは、当社(保険持株会社)、子会社160社および関連会社14社によって構成されており、損害保険事業および生命保険事業等を営んでいます。主なグループ会社は以下のとおりです。

事業系統図

SOMPOホールディングス株式会社

国内損害保険事業

- ◎ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ◎ セゾン自動車火災保険株式会社
- ◎ そんぽ24損害保険株式会社
- ◎ 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ★ 日立キャピタル損害保険株式会社

国内生命保険事業

- ◎ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

介護・ヘルスケア事業

- ◎ SOMPOケアメッセージ株式会社
- ◎ SOMPOケアネクスト株式会社
- ◎ SOMPOリスクケアマネジメント株式会社

海外保険事業

- ◎ Sompo America Holdings Inc. <アメリカ>
- ◎ Sompo America Insurance Company <アメリカ>
- ◎ Sompo International Holdings Ltd. <バミューダ>
- ◎ Endurance Specialty Holdings Ltd. <バミューダ>
- ◎ Endurance Specialty Insurance Ltd. <バミューダ>
- ◎ Endurance U.S. Holdings Corporation <アメリカ>
- ◎ Endurance Worldwide Holdings Limited <イギリス>
- ◎ Endurance Worldwide Insurance Limited <イギリス>
- ◎ Sompo Canopus AG <スイス>
- ◎ Canopus Managing Agents Limited <イギリス>
- ◎ Sompo Japan Canopus Reinsurance AG <スイス>
- ◎ Canopus US Insurance, Inc. <アメリカ>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited <イギリス>
- ◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi <トルコ>
- ◎ Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Berjaya Sompo Insurance Berhad <マレーシア>
- ◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. <中国>
- ◎ Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited <中国>
- ◎ Sompo Seguros S.A. <ブラジル>
- ◎ Sompo Saude Seguros S.A. <ブラジル>
- ★ Universal Sompo General Insurance Company Limited <インド>

その他

- ◎ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(アセットマネジメント事業)
- ◎ 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社(確定拠出年金事業)

※各記号の意味は次のとおりです。 ◎: 連結子会社 ★: 持分法適用関連会社  
 ※上記は、重要な連結子会社および持分法適用関連会社について記載しています。  
 ※ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. は2017年7月1日付で Sompo Insurance China Co., Ltd. に商号変更しました。

## 子会社等の状況

### 連結子会社

会社名	代表者名*1	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合(%)*2	当社子会社等が所有する議決権の割合(%)*2
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	にしざわ けいじ 西澤 敬二	東京都新宿区	1944年 2月12日	70,000 百万円	国内損害保険 事業	100.0	—
セゾン自動車火災保険株式会社	うめもと たけふみ 梅本 武文	東京都豊島区	1982年 9月22日	28,760 百万円	国内損害保険 事業	—	99.7
そんぼ24損害保険株式会社	ながの ひさゆき 永野 寿幸	東京都豊島区	1999年 12月6日	19,000 百万円	国内損害保険 事業	—	100.0
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	まついたかし 松居 隆	東京都新宿区	1989年 2月28日	1,845 百万円	国内損害保険 事業	—	100.0
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	たかはしかおる 高橋 薫	東京都新宿区	1981年 7月7日	17,250 百万円	国内生命保険 事業	100.0	—
SOMPOケアメッセージ株式会社	えんどう けん 遠藤 健	岡山県岡山市*4	1997年 5月26日	3,925 百万円	介護・ヘルスケア 事業	100.0	—
SOMPOケアネクスト株式会社	えんどう けん 遠藤 健	東京都品川区	1992年 11月11日	5,095 百万円	介護・ヘルスケア 事業	100.0	—
SOMPOリスケアマネジメント株式会社	ふせ やすし 布施 康	東京都新宿区	1997年 11月19日	30 百万円	介護・ヘルスケア 事業	100.0	—
Sompo America Holdings Inc.	みずぐち あつし 水口 敦志	ウィルミントン (デラウェア、アメリカ)	2013年 1月2日	1,140 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo America Insurance Company	つるた せいや 鶴田 征也	ニューヨーク (ニューヨークアメリカ)	1962年 8月9日	13,742 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo International Holdings Ltd.	John R. Charman	ペンブローク (バミューダ)	2017年 3月24日	0 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Specialty Holdings Ltd.	John R. Charman	ペンブローク (バミューダ)	2002年 6月27日	30 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Specialty Insurance Ltd.	John R. Charman	ペンブローク (バミューダ)	2001年 11月30日	12,000 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance U.S. Holdings Corporation	Michael McGuire	パーチェス (ニューヨークアメリカ)	2002年 8月2日	140,000 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Worldwide Holdings Limited	Graham Evans	ロンドン (イギリス)	2002年 4月10日	215,967 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
Endurance Worldwide Insurance Limited	Graham Evans	ロンドン (イギリス)	2002年 4月10日	215,967 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
Sompo Canopus AG	Michael Watson	チューリッヒ (スイス)	2012年 4月17日	100 千スイスフラン	海外保険事業	—	100.0
Canopus Managing Agents Limited	Paul Cooper	ロンドン (イギリス)	1980年 8月27日	308 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Canopus Reinsurance AG	Markus Eugster	チューリッヒ (スイス)	2006年 1月26日	100,000 千スイスフラン	海外保険事業	—	100.0
Canopus US Insurance, Inc.	Andrew Fowles	シカゴ (イリノイ、アメリカ)	2006年 9月5日	3,500 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited	Andy Page	ロンドン (イギリス)	1993年 8月20日	173,700 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0

## 当社および子会社等の概況 (2017年3月31日現在)

会社名	代表者名*1	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) *2	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) *2
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	Recai Dalas	イスタンブール (トルコ)	2001年3月30日	45,498千トルコリラ	海外保険事業	—	100.0
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.	かわうち ゆうじ 川内 雄次	シンガポール (シンガポール)	2008年8月1日	790,761千シンガポールドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.	Stella Tan	シンガポール (シンガポール)	1989年12月14日	318,327千シンガポールドル	海外保険事業	—	100.0
Berjaya Sompo Insurance Berhad	Tan Sek Kee	クアラルンプール (マレーシア)	1980年9月22日	118,000千リンギット	海外保険事業	—	70.0
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.*3	うつのみや みあひこ 宇都宮 史彦	大連 (中国)	2005年5月31日	600,000千人民元	海外保険事業	—	100.0
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited	Li Sheung Kin	香港 (中国)	1977年3月25日	270,000千香港ドル	海外保険事業	—	97.8
Sompo Seguros S.A.	Francisco Caiuby Vidigal Filho	サンパウロ (ブラジル)	1943年10月8日	964,608千レアル	海外保険事業	—	99.9
Sompo Saude Seguros S.A.	Francisco Caiuby Vidigal Filho	サンパウロ (ブラジル)	2001年6月12日	94,607千レアル	海外保険事業	—	100.0
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	やまぐち ひろゆき 山口 裕之	東京都中央区	1986年2月25日	1,550百万円	その他(アセットマネジメント事業)	100.0	—
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	きた しゅういち 北 修一	東京都新宿区	1999年5月10日	3,000百万円	その他(確定拠出年金事業)	—	100.0
その他96社							

### 持分法適用関連会社

会社名	代表者名*1	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) *2	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) *2
日立キャピタル損害保険株式会社	みうら かずや 三浦 一也	東京都千代田区	1994年6月21日	6,200百万円	国内損害保険事業	—	20.6
Universal Sompo General Insurance Company Limited	Rajiv Kumar	ムンバイ (インド)	2007年1月5日	3,500,000千ルピー	海外保険事業	—	26.0
その他2社							

※「子会社等」とは、保険業法および保険業法施行令に定める子会社、子法人等および関連法人等を指します。

\*1. 代表者名は2017年7月1日時点の情報です。

\*2. 所有する議決権の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

\*3. Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. は2017年7月1日付でSompo Insurance China Co., Ltd. に商号変更しました。

\*4. SOMPOケアメッセージ株式会社は、2017年7月1日に東京都品川区へ本社を移転しました。

# 業績データ

## 事業の概況 (連結)

<b>1. 国内損害保険事業の概況</b>	<b>94</b>
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	94
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	95
5 有価証券	
6 利回り	96
7 海外投融資	97
<b>2. 国内生命保険事業の概況</b>	<b>98</b>
1 保有契約高	98
2 新契約高	
3 運用資産	
4 有価証券	99
5 利回り	
6 海外投融資	101
<b>3. 介護・ヘルスケア事業の概況</b>	<b>102</b>
<b>4. 海外保険事業の概況</b>	<b>102</b>
<b>5. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>104</b>
<b>6. 保険子会社等の 単体ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>105</b>
1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	105
2 セゾン自動車火災保険株式会社	106
3 そんぽ24損害保険株式会社	
4 日立キャピタル損害保険株式会社	107
5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険 株式会社	

## 経理の概況 (連結)

<b>1. 連結財務諸表等</b>	<b>108</b>
1 連結貸借対照表	108
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	109
3 連結株主資本等変動計算書	111
4 連結キャッシュ・フロー計算書	113
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	114
6 追加情報	118
7 連結貸借対照表関係	
8 連結損益計算書関係	120
9 連結包括利益計算書関係	121
10 連結株主資本等変動計算書関係	
11 連結キャッシュ・フロー計算書関係	123
12 リース取引関係	124
13 退職給付関係	
14 スtock・オプション等関係	127
15 税効果会計関係	132
16 企業結合等関係	133
17 セグメント情報等	134
18 関連当事者情報	139
19 1株当たり情報	140
20 重要な後発事象	
21 会計監査	141
<b>2. 有価証券等の情報</b>	<b>142</b>
1 金融商品関係	142
2 有価証券関係	146
3 金銭の信託関係	149
4 デリバティブ取引関係	

# 事業の概況 (連結)

## 1. 国内損害保険事業の概況

### 1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	407,786	16.38	3.80	379,901	15.22	△6.84
海上	51,072	2.05	△1.56	45,224	1.81	△11.45
傷害	277,820	11.16	△5.88	287,846	11.53	3.61
自動車	1,107,136	44.46	3.07	1,120,548	44.88	1.21
自動車損害賠償責任	316,107	12.70	△2.45	318,407	12.75	0.73
その他	330,012	13.25	2.58	344,665	13.81	4.44
合計	2,489,936	100.00	1.22	2,496,593	100.00	0.27
(うち収入積立保険料)	(120,312)	(4.83)	(△16.57)	(131,617)	(5.27)	(9.40)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

### 2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	331,295	14.66	2.16	286,008	12.93	△13.67
海上	51,202	2.27	△2.57	43,987	1.99	△14.09
傷害	186,814	8.27	△0.55	184,328	8.33	△1.33
自動車	1,106,217	48.96	2.91	1,119,205	50.59	1.17
自動車損害賠償責任	307,233	13.60	0.45	295,884	13.37	△3.69
その他	276,826	12.25	1.63	282,816	12.78	2.16
合計	2,259,590	100.00	1.88	2,212,230	100.00	△2.10

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

### 3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	218,924	16.71	△2.61	187,459	14.77	△14.37
海上	32,727	2.50	13.74	27,335	2.15	△16.48
傷害	101,937	7.78	△1.49	96,509	7.60	△5.32
自動車	587,544	44.85	△1.82	589,162	46.42	0.28
自動車損害賠償責任	226,799	17.31	0.21	224,462	17.68	△1.03
その他	142,113	10.85	△1.25	144,393	11.38	1.60
合計	1,310,046	100.00	△1.18	1,269,322	100.00	△3.11

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。



## 4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		330,872	4.98	415,394	6.32
買現先勘定		77,998	1.17	54,999	0.84
買入金銭債権		11,383	0.17	7,624	0.12
金銭の信託		114,639	1.72	104,292	1.59
有価証券		4,602,074	69.23	4,476,894	68.16
貸付金		571,924	8.60	598,475	9.11
土地・建物		287,818	4.33	282,529	4.30
運用資産計		5,996,711	90.21	5,940,209	90.44
総資産		6,647,546	100.00	6,568,019	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		1,193,033	25.92	929,563	20.76
地方債		10,396	0.23	11,363	0.25
社債		538,543	11.70	572,012	12.78
株式		1,453,816	31.59	1,560,507	34.86
外国証券		1,340,006	29.12	1,352,727	30.22
その他の証券		66,277	1.44	50,720	1.13
合計		4,602,074	100.00	4,476,894	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2015年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券55,720百万円であります。  
2016年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券37,716百万円であります。

## 6 利回り

### 1. 運用資産利回り (インカム利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	16	224,155	0.01	21	463,923	0.00
コールローン	49	65,157	0.08	0	519	0.01
買現先勘定	84	124,841	0.07	4	113,354	0.00
買入金銭債権	258	11,832	2.18	192	8,416	2.29
金銭の信託	2,692	107,964	2.49	2,672	109,169	2.45
有価証券	95,971	3,650,754	2.63	101,489	3,506,606	2.89
貸付金	6,742	575,691	1.17	6,441	585,926	1.10
土地・建物	4,032	300,325	1.34	3,855	289,066	1.33
小計	109,847	5,060,723	2.17	114,677	5,076,982	2.26
その他	1,040	—	—	1,060	—	—
合計	110,887	—	—	115,737	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

### 2. 資産運用利回り (実現利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	△1,092	224,155	△0.49	760	463,923	0.16
コールローン	49	65,157	0.08	0	519	0.01
買現先勘定	84	124,841	0.07	4	113,354	0.00
買入金銭債権	258	11,832	2.18	192	8,416	2.29
金銭の信託	5,714	107,964	5.29	2,336	109,169	2.14
有価証券	140,857	3,650,754	3.86	165,507	3,506,606	4.72
貸付金	5,623	575,691	0.98	7,654	585,926	1.31
土地・建物	4,032	300,325	1.34	3,855	289,066	1.33
金融派生商品	5,369	—	—	△16,498	—	—
その他	△2,909	—	—	1,315	—	—
合計	157,988	5,060,723	3.12	165,128	5,076,982	3.25

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

## 7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	806,783	55.45	826,591	56.61
外国株式	205,040	14.09	132,399	9.07
その他	275,112	18.91	248,876	17.05
計	1,286,936	88.45	1,207,867	82.73
円貨建				
非居住者貸付	3,700	0.25	3,600	0.25
外国公社債	87,731	6.03	79,421	5.44
その他	76,577	5.26	169,193	11.59
計	168,008	11.55	252,214	17.27
合計	1,454,945	100.00	1,460,081	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.11		2.86
資産運用利回り(実現利回り)		4.50		2.58

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。  
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。  
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。  
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。  
 5. 2015年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券240,722百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券49,028百万円であります。2016年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券202,278百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券123,107百万円であります。

# 事業の概況 (連結)

## 2. 国内生命保険事業の概況

### 1 保有契約高

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人保険	21,374,862	2.92	22,066,920	3.24		
個人年金保険	267,331	△2.63	258,609	△3.26		
団体保険	2,828,963	△9.16	2,701,178	△4.52		
団体年金保険	—	—	—	—		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

### 2 新契約高

(単位: 百万円)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,234,761	2,234,761	—	2,430,551	2,430,551	—
個人年金保険	5,551	5,551	—	3,588	3,588	—
団体保険	35,284	35,284	—	18,064	18,064	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

### 3 運用資産

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	44,935	1.84	58,073	2.24		
有価証券	2,304,020	94.45	2,433,504	93.95		
貸付金	37,406	1.53	38,254	1.48		
土地・建物	463	0.02	396	0.02		
運用資産計	2,386,826	97.84	2,530,229	97.68		
総資産	2,439,535	100.00	2,590,322	100.00		

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,686,654	73.20	1,697,380	69.75
地方債	56,593	2.46	58,834	2.42
社債	313,589	13.61	343,504	14.12
株式	6,996	0.30	7,964	0.33
外国証券	240,186	10.42	325,819	13.39
合計	2,304,020	100.00	2,433,504	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 5 利回り

### 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	—	31,313	—	—	48,509	—
コールローン	6	9,952	0.06	—	—	—
有価証券	38,938	2,136,164	1.82	40,441	2,275,304	1.78
貸付金	1,113	36,776	3.03	1,141	37,729	3.02
土地・建物	—	507	—	—	429	—
小計	40,058	2,214,713	1.81	41,582	2,361,973	1.76
その他	—	—	—	—	—	—
合計	40,058	—	—	41,582	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。  
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。  
 3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンについては日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## 2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

連結会計年度 区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	0	31,313	0.00	0	48,509	0.00
コールローン	6	9,952	0.06	—	—	—
有価証券	41,618	2,136,164	1.95	43,426	2,275,304	1.91
貸付金	1,113	36,776	3.03	1,141	37,729	3.02
土地・建物	—	507	—	—	429	—
金融派生商品	△545	—	—	△1,125	—	—
その他	△54	—	—	△67	—	—
合計	42,138	2,214,713	1.90	43,375	2,361,973	1.84

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。  
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。  
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンについては日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## 6 海外投融资

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度		2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建						
外国公社債	216,405	92.17	303,234	94.65		
その他	102	0.04	893	0.28		
計	216,507	92.22	304,127	94.93		
円貨建						
外国公社債	18,276	7.78	16,236	5.07		
計	18,276	7.78	16,236	5.07		
合計	234,784	100.00	320,364	100.00		
海外投融资利回り						
運用資産利回り(インカム利回り)		2.22		2.24		
資産運用利回り(実現利回り)		2.62		2.61		

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融资利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融资利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 2015年度および2016年度の外貨建「その他」は、すべて預貯金であります。

## 事業の概況 (連結)

### 3. 介護・ヘルスケア事業の概況

経常収益は、2015年度から新たに連結の範囲に含めた子会社について、2016年度においては期首からの損益が含まれていることなどにより、2015年度に比べて1,077億円増加し、1,191億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、2015年度から新たに連結の範囲に含めた子会社ののれん償却額の増加などにより、2015年度に比べて59億円減少し、68億円の純損失となりました。

### 4. 海外保険事業の概況

(単位:百万円、%)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	292,602	0.83	338,105	15.55

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

#### (参考) 全事業の概況

#### 1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	495,770	17.65	2.16	478,351	16.65	△3.51
海上	89,383	3.18	0.38	88,710	3.09	△0.75
傷害	285,927	10.18	△5.53	298,883	10.40	4.53
自動車	1,199,227	42.68	1.84	1,251,748	43.57	4.38
自動車損害賠償責任	316,107	11.25	△2.45	318,407	11.08	0.73
その他	423,147	15.06	2.33	436,772	15.20	3.22
合計	2,809,564	100.00	0.62	2,872,874	100.00	2.25
(うち収入積立保険料)	(120,312)	(4.28)	(△16.57)	(131,617)	(4.58)	(9.40)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

#### 2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	407,817	15.98	2.85	373,558	14.65	△8.40
海上	85,905	3.37	3.37	79,335	3.11	△7.65
傷害	194,287	7.61	△0.49	194,152	7.61	△0.07
自動車	1,197,795	46.93	1.68	1,245,666	48.84	4.00
自動車損害賠償責任	307,233	12.04	0.45	295,884	11.60	△3.69
その他	359,154	14.07	2.83	361,739	14.18	0.72
合計	2,552,193	100.00	1.76	2,550,336	100.00	△0.07

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。



### 3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	251,172	17.18	△7.55	229,211	16.05	△8.74
海上	48,401	3.31	3.30	41,321	2.89	△14.63
傷害	105,649	7.23	△9.51	99,533	6.97	△5.79
自動車	639,232	43.73	△4.84	644,783	45.16	0.87
自動車損害賠償責任	226,799	15.52	0.21	224,462	15.72	△1.03
その他	190,410	13.03	△3.75	188,400	13.20	△1.06
合計	1,461,666	100.00	△4.54	1,427,712	100.00	△2.32

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 事業の概況 (連結)

### 5. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

#### ◆連結ソルベンシー・マージン比率 (2016年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、Endurance Specialty Holdings Ltd.の買収により各種リスクが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ102.5ポイント低下して748.9%となりました。

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
		金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,764,768	2,929,303
資本金又は基金等		734,666	581,789
価格変動準備金		62,487	74,200
危険準備金		28,844	30,154
異常危険準備金		567,883	577,363
一般貸倒引当金		1,900	2,785
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,022,501	1,055,534
土地の含み損益		20,093	29,657
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		△34,189	△41,126
保険料積立金等余剰部分		137,836	146,556
負債性資本調達手段等		133,560	333,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		54,755	47,666
その他		143,938	186,493
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		649,415	782,195
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	(R <sub>1</sub> )	213,001	258,253
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )	(R <sub>2</sub> )	13,946	14,600
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )	(R <sub>3</sub> )	7,794	8,725
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )	(R <sub>4</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )	(R <sub>5</sub> )	30,396	29,114
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )	(R <sub>6</sub> )	366	374
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )	(R <sub>7</sub> )	404,924	512,555
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )	(R <sub>8</sub> )	16,630	20,006
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )	(R <sub>9</sub> )	144,137	157,779
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/(B)×1/2]×100		851.4%	748.9%

## 6. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

### ◆単体ソルベンシー・マージン比率(2016年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、Endurance Specialty Holdings Ltd.の買収により子会社等リスクが増加したことなどから、前事業年度末に比べ52.3ポイント低下して677.0%となりました。

### 1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		2,363,853	2,766,796
資本金又は基金等		456,986	535,486
価格変動準備金		58,169	68,706
危険準備金		611	611
異常危険準備金		563,738	572,867
一般貸倒引当金		208	226
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,057,747	1,110,731
土地の含み損益		42,989	52,912
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		133,560	333,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		74,158	71,649
その他		124,000	163,342
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		648,203	817,299
一般保険リスク	(R <sub>1</sub> )	183,289	185,764
第三分野保険の保険リスク	(R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク	(R <sub>3</sub> )	22,035	20,722
資産運用リスク	(R <sub>4</sub> )	440,046	633,600
経営管理リスク	(R <sub>5</sub> )	15,617	19,160
巨大災害リスク	(R <sub>6</sub> )	135,479	117,957
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/(B)×1/2]×100		729.3%	677.0%

## 2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		14,702	13,370
資本金又は基金等		10,503	8,854
価格変動準備金		36	40
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,563	3,960
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		582	501
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		4	2
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		4,051	4,758
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		2,801	3,525
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		25	23
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		1,081	664
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		144	156
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		895	1,009
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		725.8%	562.0%

## 3 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,518	8,166
資本金又は基金等		5,860	7,576
価格変動準備金		40	41
危険準備金		—	—
異常危険準備金		581	535
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		36	11
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		2,035	1,960
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		1,789	1,735
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		—	—
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		380	296
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		69	65
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		136	134
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		640.6%	833.0%

#### 4 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		7,340	8,311
資本金又は基金等		5,605	6,471
価格変動準備金		5	6
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,682	1,805
一般貸倒引当金		6	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		41	28
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		554	537
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		458	438
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		0	0
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		223	225
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		21	20
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		23	23
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		2,645.7%	3,094.9%

#### 5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		342,590	335,187
資本金等		86,937	92,056
価格変動準備金		4,240	5,412
危険準備金		28,221	29,531
一般貸倒引当金		1	3
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		83,439	57,637
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		137,836	146,556
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△18,020	△19,159
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		19,933	23,148
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		38,678	42,616
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )		13,347	13,620
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>6</sub> )		7,794	8,725
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )		8,335	8,369
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )		366	374
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )		22,430	26,191
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )		1,045	1,145
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,771.4%	1,573.0%

# 経理の概況 (連結)

## 1. 連結財務諸表等

### 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	550,571	5.40	814,217	6.82	263,645
買現先勘定	77,998	0.77	54,999	0.46	△22,999
買入金銭債権	11,383	0.11	11,718	0.10	335
金銭の信託	114,770	1.13	104,423	0.88	△10,347
有価証券	7,408,124	72.72	8,303,829	69.60	895,704
貸付金	609,808	5.99	638,768	5.35	28,959
有形固定資産	404,675	3.97	402,480	3.37	△2,194
土地	174,173		172,575		
建物	134,110		132,909		
リース資産	66,595		63,632		
建設仮勘定	1,826		2,774		
その他の有形固定資産	27,969		30,589		
無形固定資産	146,589	1.44	469,825	3.94	323,235
ソフトウェア	8,308		11,943		
のれん	113,976		279,386		
その他の無形固定資産	24,304		178,495		
その他資産	858,938	8.43	1,119,434	9.38	260,495
退職給付に係る資産	719	0.01	756	0.01	36
繰延税金資産	8,639	0.08	17,194	0.14	8,555
貸倒引当金	△5,474	△0.05	△6,512	△0.05	△1,038
資産の部合計	10,186,746	100.00	11,931,135	100.00	1,744,389
(負債の部)					
保険契約準備金	7,644,560	75.04	8,335,158	69.86	690,598
支払備金	1,244,361		1,674,277		
責任準備金等	6,400,198		6,660,881		
社債	133,675	1.31	424,991	3.56	291,316
その他負債	501,276	4.92	978,343	8.20	477,067
退職給付に係る負債	124,124	1.22	134,263	1.13	10,138
役員退職慰労引当金	114	0.00	36	0.00	△78
賞与引当金	27,575	0.27	35,253	0.30	7,678
役員賞与引当金	180	0.00	306	0.00	125
株式給付引当金	—	—	445	0.00	445
特別法上の準備金	62,487	0.61	74,200	0.62	11,713
価格変動準備金	62,487		74,200		
繰延税金負債	39,911	0.39	79,195	0.66	39,283
負債の部合計	8,533,906	83.77	10,062,195	84.34	1,528,289
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	0.98	100,045	0.84	—
資本剰余金	411,086	4.04	408,382	3.42	△2,703
利益剰余金	364,888	3.58	501,561	4.20	136,672
自己株式	△36,975	△0.36	△71,459	△0.60	△34,484
株主資本合計	839,045	8.24	938,529	7.87	99,484
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	825,912	8.11	863,455	7.24	37,542
繰延ヘッジ損益	10,510	0.10	8,003	0.07	△2,507
為替換算調整勘定	△7,965	△0.08	22,663	0.19	30,629
退職給付に係る調整累計額	△24,648	△0.24	△29,676	△0.25	△5,027
その他の包括利益累計額合計	803,808	7.89	864,445	7.25	60,636
新株予約権	1,486	0.01	926	0.01	△560
非支配株主持分	8,498	0.08	65,038	0.55	56,539
純資産の部合計	1,652,839	16.23	1,868,940	15.66	216,100
負債及び純資産の部合計	10,186,746	100.00	11,931,135	100.00	1,744,389

## 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	3,256,186	100.00	3,419,530	100.00	163,344
保険引受収益	3,021,030	92.78	3,050,550	89.21	29,519
正味収入保険料	2,552,193		2,550,336		
収入積立保険料	120,312		131,617		
積立保険料等運用益	45,897		41,823		
生命保険料	297,696		323,860		
支払備金戻入額	1,599		—		
その他保険引受収益	3,330		2,911		
資産運用収益	203,257	6.24	232,846	6.81	29,589
利息及び配当金収入	163,248		173,563		
金銭の信託運用益	5,838		2,534		
売買目的有価証券運用益	3,195		5,574		
有価証券売却益	64,804		81,973		
有価証券償還益	373		256		
金融派生商品収益	4,385		—		
特別勘定資産運用益	—		1,851		
その他運用収益	7,309		8,918		
積立保険料等運用益振替	△45,897		△41,823		
その他経常収益	31,898	0.98	136,133	3.98	104,234
持分法による投資利益	270		398		
その他の経常収益	31,628		135,734		
経常費用	3,039,332	93.34	3,177,817	92.93	138,484
保険引受費用	2,526,649	77.60	2,515,138	73.55	△11,510
正味支払保険金	1,461,666		1,427,712		
損害調査費	134,363		136,599		
諸手数料及び集金費	489,674		484,365		
満期返戻金	244,766		226,431		
契約者配当金	79		87		
生命保険金等	80,216		82,779		
支払備金繰入額	—		31,018		
責任準備金等繰入額	108,087		118,856		
その他保険引受費用	7,793		7,285		
資産運用費用	28,212	0.87	41,213	1.21	13,001
金銭の信託運用損	123		198		
有価証券売却損	961		14,560		
有価証券評価損	19,799		3,257		
有価証券償還損	90		192		
金融派生商品費用	—		18,298		
特別勘定資産運用損	822		—		
その他運用費用	6,414		4,705		
営業費及び一般管理費	465,091	14.28	506,537	14.81	41,446
その他経常費用	19,379	0.60	114,927	3.36	95,547
支払利息	5,707		9,657		
貸倒引当金繰入額	224		119		
貸倒損失	24		120		
その他の経常費用	13,422		105,029		
経常利益	216,853	6.66	241,713	7.07	24,859

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	14,551	0.45	9,381	0.27	△5,170
固定資産処分益	14,490		9,312		
その他特別利益	60		69		
特別損失	20,075	0.62	19,105	0.56	△969
固定資産処分損	4,530		6,983		
減損損失	—		387		
特別法上の準備金繰入額	8,933		11,713		
価格変動準備金繰入額	8,933		11,713		
不動産圧縮損	—		20		
その他特別損失	6,611		—		
税金等調整前当期純利益	211,330	6.49	231,989	6.78	20,659
法人税及び住民税等	16,989		58,171	1.70	41,181
法人税等調整額	34,081		7,101	0.21	△26,980
法人税等合計	51,071	1.57	65,272	1.91	14,201
当期純利益	160,258	4.92	166,716	4.88	6,457
非支配株主に帰属する当期純利益	677	0.02	313	0.01	△364
親会社株主に帰属する当期純利益	159,581	4.90	166,402	4.87	6,821

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	160,258	166,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222,958	37,559
繰延ヘッジ損益	2,425	△2,507
為替換算調整勘定	△34,835	30,176
退職給付に係る調整額	△21,379	△5,026
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	30
その他の包括利益合計	△276,948	60,232
包括利益	△116,689	226,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,059	227,039
非支配株主に係る包括利益	△630	△90



### 3 連結株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967
会計方針の変更による累積的影響額		△27,041	15,624		△11,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	411,265	238,306	△19,067	730,550
当期変動額					
剰余金の配当			△32,487		△32,487
親会社株主に帰属する当期純利益			159,581		159,581
自己株式の取得				△18,555	△18,555
自己株式の処分		△162		647	485
連結範囲の変動			△511		△511
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△179	126,581	△17,907	108,494
当期末残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048,718	8,085	25,906	△3,235	1,079,474
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665
当期変動額合計	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665
当期末残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,550	6,720	1,829,852
会計方針の変更による累積的影響額		1	△11,555
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,550	6,721	1,818,297
当期変動額			
剰余金の配当			△32,487
親会社株主に帰属する当期純利益			159,581
自己株式の取得			△18,555
自己株式の処分			485
連結範囲の変動			△511
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	1,777	△273,951
当期変動額合計	△63	1,777	△165,457
当期末残高	1,486	8,498	1,652,839

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045
当期変動額					
剰余金の配当			△31,925		△31,925
親会社株主に帰属する当期純利益			166,402		166,402
自己株式の取得				△35,230	△35,230
自己株式の処分		△229		745	516
連結範囲の変動			2,195		2,195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,474			△2,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,703	136,672	△34,484	99,484
当期末残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636
当期変動額合計	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636
当期末残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,486	8,498	1,652,839
当期変動額			
剰余金の配当			△31,925
親会社株主に帰属する当期純利益			166,402
自己株式の取得			△35,230
自己株式の処分			516
連結範囲の変動			2,195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△2,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	56,539	116,615
当期変動額合計	△560	56,539	216,100
当期末残高	926	65,038	1,868,940

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		211,330	231,989	20,659
減価償却費		20,780	25,603	4,822
減損損失		—	387	387
のれん償却額		4,462	8,907	4,445
支払備金の増減額 (△は減少)		7,053	21,218	14,164
責任準備金等の増減額 (△は減少)		103,966	114,436	10,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		69	88	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△2,766	2,985	5,752
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		5	△78	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,963	146	△1,817
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 36	125	162
株式給付引当金の増減額 (△は減少)		—	445	445
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,933	11,713	2,779
利息及び配当金収入		△163,248	△173,563	△10,315
有価証券関係損益 (△は益)		△44,326	△64,217	△19,891
支払利息		5,707	9,657	3,949
為替差損益 (△は益)		△9,747	△8,623	1,123
有形固定資産関係損益 (△は益)		△9,960	△7,429	2,531
貸付金関係損益 (△は益)		9	1	△8
持分法による投資損益 (△は益)		△270	△398	△128
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△21,815	△15,360	6,455
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		5,182	20,947	15,765
その他		4,450	34,503	30,053
小計		121,746	213,486	91,739
利息及び配当金の受取額		167,291	175,913	8,622
利息の支払額		△4,988	△8,250	△3,261
法人税等の支払額		△17,616	△18,228	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,432	362,920	96,488
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		△7,626	△35,467	△27,840
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,866	3,410	543
金銭の信託の増加による支出		△17,690	△16,737	953
金銭の信託の減少による収入		3,804	33,185	29,381
有価証券の取得による支出		△1,064,410	△1,345,927	△281,517
有価証券の売却・償還による収入		1,006,174	1,410,254	404,080
貸付けによる支出		△172,186	△212,039	△39,853
貸付金の回収による収入		147,718	173,918	26,199
その他		1,009	44,975	43,965
資産運用活動計		△100,339	55,573	155,913
営業活動及び資産運用活動計		166,092	418,494	252,401
有形固定資産の取得による支出		△15,483	△15,786	△303
有形固定資産の売却による収入		25,350	12,302	△13,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△61,808	△549,226	△487,418
その他		△16,962	△29,531	△12,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,243	△526,668	△357,425
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		—	200,000	200,000
社債の償還による支出		△2,293	△115	2,177
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		—	250,063	250,063
自己株式の売却による収入		64	25	△38
自己株式の取得による支出		△18,555	△35,230	△16,675
配当金の支払額		△32,456	△31,885	570
非支配株主への配当金の支払額		—	△72	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△48	△4,678	△4,630
その他		△ 3,549	△14,271	△10,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,838	363,835	420,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 9,222	△5,679	3,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		31,128	194,408	163,280
現金及び現金同等物の期首残高		545,192	576,791	31,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		470	—	△470
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	2,266	2,266
現金及び現金同等物の期末残高		576,791	773,466	196,675

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 127社

主要な会社名

損害保険ジャパン日本興亜株式会社  
セゾン自動車火災保険株式会社  
そんぽ24損害保険株式会社  
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社  
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社  
SOMPOケアメッセージ株式会社  
SOMPOケアネクスト株式会社  
SOMPOリスケアマネジメント株式会社  
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社  
Sompo America Holdings Inc.  
Sompo America Insurance Company  
Sompo International Holdings Ltd.  
Endurance Specialty Holdings Ltd.  
Endurance Specialty Insurance Ltd.  
Endurance U.S. Holdings Corporation  
Endurance Worldwide Holdings Limited  
Endurance Worldwide Insurance Limited  
Sompo Canopus AG  
Canopus Managing Agents Limited  
Sompo Japan Canopus Reinsurance AG  
Canopus US Insurance, Inc.  
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited  
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi  
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.  
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.  
Berjaya Sompo Insurance Berhad  
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.  
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited  
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited  
Sompo Seguros S.A.  
Sompo Saude Seguros S.A.

当社の非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜リスケアマネジメント株式会社（2016年4月1日付でSOMPOリスケアマネジメント株式会社に社名変更）を存続会社、連結子会社であった株式会社全国訪問健康指導協会および非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、SOMPOリスケアマネジメント株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Sompo International Holdings Ltd. は、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Endurance Specialty Holdings Ltd. およびその傘下の33社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

NIPPONKOA Management Services (Europe) Limitedは、2017年3月8日付で清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、SOMPOケアメッセージ株式会社は、株式会社メッセージが2016年7月1日付で、Sompo America Insurance Companyは、Sompo Japan Insurance Company of Americaが2017年1月1日付で、Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. は、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. が2016年4月1日付で、Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. は、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. が2016年5月1日付で、Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limitedは、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedが2016年9月1日付で、Sompo Seguros S.A. は、Yasuda Maritima Seguros S.A. が2016年7月1日付で、Sompo Saude Seguros S.A. は、Yasuda Maritima Saude Seguros S.A. が2016年7月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited

Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

日立キャピタル損害保険株式会社

Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデレーションと責任準備金対応債券のデレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### ② 無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

#### ② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

#### ④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

#### ⑤ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

#### ⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却しております。

## 6 追加情報

### 1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### 2. 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会決議に基づき、2016年7月1日より、当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。(以下「本信託」といいます。)

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

#### (2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

当連結会計年度末に本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、帳簿価額は1,691百万円、株式数は612,800株であります。

## 7 連結貸借対照表関係

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
427,809	433,539

### 2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
19,585	19,253

(注) 2016年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は20百万円であります。

### 3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
有価証券(株式)	27,379	26,392
有価証券(出資金)	2,881	2,444



4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
破綻先債権額	50	48
延滞債権額	404	419
3カ月以上延滞債権額	10	13
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	465	480

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
預貯金	25,568	77,735
買入金銭債権	—	1,723
有価証券	260,588	733,801
有形固定資産	9,602	9,201
合計	295,760	822,461

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

また、2015年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	—	250,063
その他負債(借入金)	7,211	6,538
その他負債(預り金)	96	96
合計	7,308	256,698

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
—	237,232

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
81,948	303,227

7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	39,724	22,320

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
9,189	11,555

## 8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	476,352 226,049	480,295 231,159

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
新株予約権戻入益	60	69

3. その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
ライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等	6,439	—
段階取得に係る差損	109	—

## 9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△273,262	130,030
組替調整額	△50,101	△80,512
税効果調整前	△323,364	49,518
税効果額	100,406	△11,959
その他有価証券評価差額金	△222,958	37,559
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,742	14,186
組替調整額	△1,572	△4,213
資産の取得原価調整額	70	△13,463
税効果調整前	3,241	△3,490
税効果額	△816	982
繰延ヘッジ損益	2,425	△2,507
為替換算調整勘定		
当期発生額	△34,974	30,176
税効果額	139	—
為替換算調整勘定	△34,835	30,176
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△30,275	△9,507
組替調整額	707	2,534
税効果調整前	△29,567	△6,973
税効果額	8,187	1,947
退職給付に係る調整額	△21,379	△5,026
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△176	123
組替調整額	△23	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	30
その他の包括利益合計	△276,948	60,232

## 10 連結株主資本等変動計算書関係

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	7,314	4,108	232	11,189
合計	7,314	4,108	232	11,189

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,108千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,094千株および単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少232千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少231千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,486
合計		1,486

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,321百万円	40円	2015年3月31日	2015年6月23日
2015年11月18日 取締役会	普通株式	16,166百万円	40円	2015年9月30日	2015年12月9日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166百万円	利益剰余金	40円	2016年3月31日	2016年6月28日

## 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	11,189	10,990	226	21,953
合計	11,189	10,990	226	21,953

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式612千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,990千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,366千株、株式給付信託(BBT)の取得による増加615千株および単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少226千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少223千株、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少2千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	926
合計		926

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166百万円	40円	2016年3月31日	2016年6月28日
2016年11月18日 取締役会	普通株式	15,758百万円	40円	2016年9月30日	2016年12月6日

(注) 2016年11月18日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700百万円	利益剰余金	50円	2017年3月31日	2017年6月27日

(注) 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

## 11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
現金及び預貯金	550,571	814,217
買現先勘定	77,998	54,999
有価証券	7,408,124	8,303,829
預入期間が3か月を超える預貯金	△81,874	△117,522
現金同等物以外の有価証券	△7,378,029	△8,282,057
現金及び現金同等物	576,791	773,466

### 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度に Endurance Specialty Holdings Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

資産	1,457,267
(うち有価証券)	(903,739)
のれん	176,307
負債	△842,071
(うち保険契約準備金)	(△568,765)
為替換算調整勘定	△49,434
非支配株主持分	△58,928
上記子会社株式の取得価額	683,139
上記子会社の現金及び現金同等物	△133,913
差引: 上記子会社取得のための支出	549,226

### 3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

### 4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 12 リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
1年内	15,622	17,766
1年超	198,240	197,063
合計	213,863	214,829

(貸主側)

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
1年内	487	515
1年超	2,241	1,744
合計	2,728	2,260

## 13 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として規約型企業年金制度および非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	200,021	219,456
勤務費用	10,830	11,939
利息費用	1,688	831
数理計算上の差異の発生額	21,713	10,782
退職給付の支払額	△17,367	△13,579
過去勤務費用の発生額	1,084	—
合併による増加	—	157
連結範囲の変動	2,354	—
その他	△868	△710
退職給付債務の期末残高	219,456	228,877

(注)簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
年金資産の期首残高	103,804	96,599
期待運用収益	701	794
数理計算上の差異の発生額	△7,330	803
事業主からの拠出額	357	770
退職給付の支払額	△2,280	△2,428
連結範囲の変動	2,311	—
その他	△963	△689
年金資産の期末残高	96,599	95,850

### (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	210,217	219,808
年金資産	△96,599	△95,850
非積立型制度の退職給付債務	113,617	123,957
アセット・シーリングによる調整額	9,239	9,069
	548	480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,405	133,507
退職給付に係る負債	124,124	134,263
退職給付に係る資産	△719	△756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,405	133,507

### (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
勤務費用	10,830	11,939
利息費用	1,688	831
期待運用収益	△701	△794
数理計算上の差異の費用処理額	561	2,641
過去勤務費用の費用処理額	216	216
その他	21	62
確定給付制度に係る退職給付費用	12,616	14,897

(注) 1. 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2. 2015年度において、上記退職給付費用以外にライフプラン支援特別措置に係る特別加算金6,320百万円をその他特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
過去勤務費用	867	△216
数理計算上の差異	28,699	7,190
合計	29,567	6,973

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	867	650
未認識数理計算上の差異	33,265	40,446
合計	34,133	41,097

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位:%)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
債券	11	18
株式	60	60
共同運用資産	11	8
生命保険一般勘定	6	6
現金および預金	5	0
その他	7	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位:%)

		2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
割引率	国内連結子会社	0.2～ 1.5	0.2～ 1.5
	在外連結子会社	3.7～13.2	1.2～11.7
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0～ 1.5	0.0～ 1.5
	在外連結子会社	3.8～13.2	2.6～11.7

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2015年度5,539百万円、2016年度5,186百万円であります。



## 14 ストック・オプション等関係

### 1. ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
営業費及び一般管理費	412	—

### 2. 権利失効による利益計上額

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
新株予約権戻入益	60	69

### 3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

当社第11回から同第16回までのストック・オプションについては株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」といいます。）が、当社第17回から同第22回までのストック・オプションについては日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」といいます。）がそれぞれ付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である2010年4月1日に付与したものであります。

なお、当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会において業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入を決議し、新規のストック・オプションの付与を行わないこととしております。

#### ① 損保ジャパンから移行したストック・オプション

	当社第11回新株予約権	当社第12回新株予約権	当社第13回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 <sup>(注)1</sup> 31	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 <sup>(注)1</sup> 30	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外 <sup>(注)1</sup> 24
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 81,000 <sup>(注)2</sup>	普通株式 79,000 <sup>(注)2</sup>	普通株式 100,750 <sup>(注)2</sup>
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	<sup>(注)3</sup>	<sup>(注)3</sup>	<sup>(注)3</sup>
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～ 2016年6月28日	2010年4月1日～ 2016年6月28日	2010年4月1日～ 2017年6月27日

	当社第14回新株予約権	当社第15回新株予約権	当社第16回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外 <sup>(注)1</sup> 24	損保ジャパン取締役 および執行役員 27 上記以外 <sup>(注)1</sup> 1	損保ジャパン取締役 および執行役員 41 上記以外 <sup>(注)1</sup> 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 95,500 <sup>(注)2</sup>	普通株式 74,325 <sup>(注)2</sup>	普通株式 186,775 <sup>(注)2</sup>
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	<sup>(注)3</sup>	<sup>(注)3</sup>	<sup>(注)3</sup>
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～ 2017年6月27日	2010年4月1日～ 2033年8月11日	2010年4月1日～ 2034年8月10日

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合（4株につき1株の割合）後の株式数を記載しております。

3. 権利は付与日に確定しております。

② 日本興亜損保から移行したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権	当社第19回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 5 上記以外 <sup>(注)1</sup> 7	日本興亜損保取締役 および執行役員 7 上記以外 <sup>(注)1</sup> 11	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 <sup>(注)1</sup> 2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 35,775 <sup>(注)2</sup>	普通株式 50,400 <sup>(注)2</sup>	普通株式 27,675 <sup>(注)2</sup>
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	<sup>(注)3</sup>	<sup>(注)3</sup>	<sup>(注)3</sup>
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～ 2024年6月29日	2010年4月1日～ 2025年6月29日	2010年4月1日～ 2027年3月27日

	当社第20回新株予約権	当社第21回新株予約権	当社第22回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 <sup>(注)1</sup> 2	日本興亜損保取締役 および執行役員 16 上記以外 <sup>(注)1</sup> 3	日本興亜損保取締役 および執行役員 21 上記以外 <sup>(注)1</sup> 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 30,375 <sup>(注)2</sup>	普通株式 61,875 <sup>(注)2</sup>	普通株式 88,425 <sup>(注)2</sup>
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	<sup>(注)3</sup>	<sup>(注)3</sup>	<sup>(注)3</sup>
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～ 2028年3月17日	2010年4月1日～ 2029年3月16日	2010年4月1日～ 2029年10月7日

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。  
 3. 権利は付与日に確定しております。

### ③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権		当社第24回新株予約権	
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員	7	当社取締役および執行役員	8
	当社子会社取締役および執行役員	66	当社子会社取締役および執行役員	82
	(合計実付与人数 69) (注)1、2		(合計実付与人数 86) (注)1、2	
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	349,450 (注)3	普通株式	372,300 (注)3
付与日	2010年8月16日		2011年11月1日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	—		—	
権利行使期間	2010年8月17日～2035年8月16日		2011年11月1日～2036年10月31日	
	当社第25回新株予約権		当社第26回新株予約権	
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員	7	当社取締役および執行役員	9
	当社子会社取締役および執行役員	87	当社子会社取締役および執行役員	136
	(合計実付与人数 90) (注)1、2		(合計実付与人数 79) (注)1、2	
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	391,100 (注)3	普通株式	195,000 (注)3
付与日	2012年8月14日		2013年8月13日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	—		—	
権利行使期間	2012年8月14日～2037年8月13日		2013年8月13日～2038年8月12日	
	当社第27回新株予約権		当社第28回新株予約権	
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員	11	当社取締役および執行役員	16
	当社子会社取締役および執行役員	117	当社子会社取締役および執行役員	61
	(合計実付与人数 69) (注)1、2		(合計実付与人数 63) (注)1、2	
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	172,900 (注)3	普通株式	100,700 (注)3
付与日	2014年8月15日		2015年8月17日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	—		—	
権利行使期間	2014年8月15日～2039年8月14日		2015年8月17日～2040年8月16日	

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と当社子会社間の兼任者等がいるため、合計実付与人数を( )内に記載しております。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、当社第23回新株予約権については2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

4. 権利は付与日に確定しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

<権利確定後>

	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	14,000	14,000	30,250	22,000	4,925
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	4,250	—
失効(株)	14,000	14,000	6,500	4,250	—
未行使残(株)	—	—	23,750	13,500	4,925

	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	13,800	4,050	3,825	2,250	2,700
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	5,250	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	8,550	4,050	3,825	2,250	2,700

	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	6,750	8,100	50,950	77,100	119,300
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	2,475	2,925	17,400	25,900	51,100
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	4,275	5,175	33,550	51,200	68,200

	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	83,200	116,400	100,700
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	35,300	47,300	31,600
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	47,900	69,100	69,100

## ② 単価情報

	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権
権利行使価格(円)	6,392 <sup>(注)1</sup>	6,492 <sup>(注)1</sup>	6,188 <sup>(注)1</sup>	3,960 <sup>(注)1</sup>	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	4,294	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,880 <sup>(注)1,2</sup>	2,060 <sup>(注)1,2</sup>	1,516 <sup>(注)1,2</sup>	944 <sup>(注)1,2</sup>	3,760 <sup>(注)1,2</sup>
	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,685	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,492 <sup>(注)1,2</sup>	2,384 <sup>(注)1</sup>	2,384 <sup>(注)1</sup>	2,440 <sup>(注)1</sup>	2,440 <sup>(注)1</sup>
	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,062	3,062	3,284	3,432	3,266
付与日における公正な評価単価(円)	2,440 <sup>(注)1</sup>	2,440 <sup>(注)1</sup>	1,808 <sup>(注)1</sup>	1,372	1,328
	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権		
権利行使価格(円)	1	1	1		
行使時平均株価(円)	3,211	3,194	3,250		
付与日における公正な評価単価(円)	2,296	2,403	4,152		

(注) 1. 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。  
2. 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。

## 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(当社第11回新株予約権から同第16回新株予約権まで)については、新たな見積もりは行っておりません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

## 15 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	177,539	176,638
支払備金	37,505	37,717
退職給付に係る負債	34,762	37,542
税務上無形固定資産	32,903	34,636
財産評価損	34,666	34,442
税務上繰越欠損金	27,985	30,672
その他	51,104	62,339
繰延税金資産小計	396,468	413,989
評価性引当額	△61,559	△73,465
繰延税金資産合計	334,908	340,524
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△344,255	△353,067
連結子会社時価評価差額金	△10,610	△10,596
その他	△11,315	△38,860
繰延税金負債合計	△366,181	△402,524
繰延税金負債の純額	△31,272	△62,000

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
国内の法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	△17.5	△3.3
その他	8.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	28.1

## 16 企業結合等関係

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Endurance Specialty Holdings Ltd. 海外保険事業

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、本件買収により、米国における強固な事業基盤を獲得します。これにより、海外保険事業はさらに地域分散の効いたポートフォリオとなり、グループ全体に占める海外保険事業からの収益比率は12%から27%と、事業ポートフォリオの分散が一層進むとともに、グループ経営の基盤強化が実現します。

##### ③ 企業結合日

2017年3月28日

##### ④ 企業結合の法的形式

バミューダの会社法に基づく逆三角合併による買収

##### ⑤ 結合後企業の名称

Endurance Specialty Holdings Ltd.

##### ⑥ 取得した議決権比率

100.0%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社が、Endurance Specialty Holdings Ltd. の議決権の100.0%を取得し同社を支配するに至ったことによります。

#### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

#### (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,288百万米ドル
取得原価		6,288百万米ドル

#### (4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 2,849百万円

#### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

##### ① 発生したのれんの金額

1,513百万米ドル

##### ② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

##### ③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

#### (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	12,509百万米ドル
(うち有価証券)	7,758百万米ドル)
負債合計	7,228百万米ドル
(うち保険契約準備金)	4,882百万米ドル)

#### (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

正味収入保険料	276,073百万円
経常利益	18,524百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	19,684百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された正味収入保険料、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における正味収入保険料、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 17 セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「介護・ヘルスケア事業」および「海外保険事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPO ケアメッセージ株式会社 <sup>(注)1</sup> 、SOMPO ケアネクスト株式会社、 SOMPO リスクアマネジメント株式会社 <sup>(注)2</sup>
	海外保険事業	Sompo America Insurance Company <sup>(注)1</sup> 、Endurance Specialty Holdings Ltd. <sup>(注)3</sup> 、 Sompo Canopius AG、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Sompo Seguros S.A. <sup>(注)1</sup>
その他	当社（保険持株会社）、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

- (注) 1. SOMPO ケアメッセージ株式会社は、株式会社メッセージが2016年7月1日付で、Sompo America Insurance Company は、Sompo Japan Insurance Company of America が2017年1月1日付で、Sompo Seguros S.A. は、Yasuda Maritima Seguros S.A. が2016年7月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。
2. 当社の非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社（2016年4月1日付でSOMPO リスクアマネジメント株式会社に社名変更）を存続会社、連結子会社であった株式会社全国訪問健康指導協会および非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、SOMPO リスクアマネジメント株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
3. Endurance Specialty Holdings Ltd. およびその傘下の33社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。当連結会計年度のセグメント情報には損益等は含まれておりません。

#### (報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3区分から、それらの区分に「介護・ヘルスケア事業」を加えた4区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「介護・ヘルスケア事業」について、介護事業に本格参入し重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

#### (減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計方針に関する事項」に記載のとおり、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。



### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,259,590	293,695	11,445	296,604	2,861,336	10,008	2,871,344	384,841	3,256,186
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	6,792	6,792	△6,792	—
計	2,259,590	293,695	11,445	296,604	2,861,336	16,800	2,878,137	378,049	3,256,186
セグメント利益または損失(△)	132,496	10,874	△887	16,046	158,530	1,050	159,581	—	159,581
セグメント資産	6,647,546	2,439,535	198,609	880,626	10,166,317	20,428	10,186,746	—	10,186,746
その他の項目									
減価償却費	16,757	472	1,081	2,365	20,677	103	20,780	—	20,780
のれんの償却額	121	609	375	3,356	4,462	—	4,462	—	4,462
利息及び配当金収入	109,033	40,058	34	14,959	164,085	0	164,086	△838	163,248
支払利息	4,254	78	656	721	5,709	33	5,743	△36	5,707
持分法投資利益または 損失(△)	65	—	—	204	270	—	270	—	270
特別利益(注)5	13,963	—	200	327	14,490	60	14,551	—	14,551
特別損失(注)6	18,926	898	222	21	20,069	5	20,075	—	20,075
税金費用	40,676	5,728	30	3,917	50,352	718	51,071	—	51,071
持分法適用会社への投資額	1,149	—	—	1,335	2,484	—	2,484	—	2,484
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,817	813	56,898	4,199	93,728	173	93,902	—	93,902

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益384,841百万円、セグメント間取引消去△6,792百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益13,963百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額8,046百万円およびライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等6,439百万円であります。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,212,230	317,311	116,492	344,655	2,990,689	9,892	3,000,582	418,948	3,419,530
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	2,663	—	2,663	8,665	11,328	△11,328	—
計	2,212,230	317,311	119,155	344,655	2,993,352	18,558	3,011,910	407,619	3,419,530
セグメント利益または損失(△)	153,774	7,642	△6,847	12,833	167,403	△1,000	166,402	—	166,402
セグメント資産	6,568,019	2,590,322	189,066	2,559,729	11,907,137	23,997	11,931,135	—	11,931,135
その他の項目									
減価償却費	15,936	471	5,583	3,467	25,460	142	25,603	—	25,603
のれんの償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	8,907	—	8,907
利息及び配当金収入	113,916	41,582	164	18,750	174,413	0	174,413	△850	173,563
支払利息	5,330	93	3,052	1,181	9,658	7	9,666	△8	9,657
持分法投資利益または損失(△)	177	—	—	220	398	—	398	—	398
特別利益(注)5	9,257	0	0	53	9,312	69	9,381	—	9,381
特別損失(注)6	17,546	1,172	224	148	19,092	12	19,105	—	19,105
(減損損失)	(197)	(—)	(178)	(—)	(375)	(11)	(387)	(—)	(387)
税金費用	55,082	3,426	1,386	4,655	64,550	722	65,272	—	65,272
持分法適用会社への投資額	1,324	—	—	1,761	3,085	—	3,085	—	3,085
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	47,389	498	2,813	132,315	183,017	324	183,342	—	183,342

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益418,948百万円、セグメント間取引消去△11,328百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行つております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,257百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額10,542百万円および固定資産処分損6,807百万円であります。

## 【関連情報】

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	407,817	85,905	194,287	1,197,795	307,233	359,154	2,552,193

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	275,148	7,408	15,139	—	297,696

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,464,473	396,863	2,861,336

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。  
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	373,558	79,335	194,152	1,245,666	295,884	361,739	2,550,336

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	299,931	6,935	16,994	—	323,860

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,557,488	433,200	2,990,689

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。  
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

該当事項はありません。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	197	—	178	—	375	11	—	387

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	121	609	375	3,356	4,462	—	—	4,462
当期末残高	349	3,045	55,213	55,367	113,976	—	—	113,976

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	—	8,907
当期末残高	389	2,436	50,405	226,154	279,386	—	—	279,386

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【連結決算セグメント情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,630,152	338,866	11,445	330,377	10,008	3,320,851	(64,665)	3,256,186
セグメント間の内部経常収益	5,541	—	—	428	6,792	12,763	(12,763)	—
計	2,635,694	338,866	11,445	330,806	16,800	3,333,614	(77,428)	3,256,186
経常利益または経常損失（△）	178,095	17,501	△ 837	20,380	1,713	216,853	—	216,853
資産	6,647,546	2,439,535	198,609	880,626	20,428	10,186,746	—	10,186,746

（注）外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,619,425	367,548	116,492	377,652	9,892	3,491,010	(71,479)	3,419,530
セグメント間の内部経常収益	5,675	—	2,663	552	8,665	17,557	(17,557)	—
計	2,625,101	367,548	119,155	378,205	18,558	3,508,567	(89,037)	3,419,530
経常利益または経常損失（△）	217,117	12,242	△ 5,338	18,027	△ 334	241,713	—	241,713
資産	6,568,019	2,590,322	189,066	2,559,729	23,997	11,931,135	—	11,931,135

（注）外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 18 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

## 19 1株当たり情報

区分	連結会計年度 2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
1株当たり純資産額	4,064円83銭	4,583円07銭
1株当たり当期純利益金額	394円21銭	419円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	393円66銭	418円71銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	159,581	166,402
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	159,581	166,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,804	396,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	572	419
(うち新株予約権(千株))	(572)	(419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 4銘柄 潜在株式の数 80,250株	新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 37,250株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額	1,652,839	1,868,940
純資産の部の合計額から控除する金額	9,985	65,964
(うち新株予約権)	(1,486)	(926)
(うち非支配株主持分)	(8,498)	(65,038)
普通株式に係る期末の純資産額	1,642,854	1,802,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	404,162	393,398

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度458千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度612千株であります。

## 20 重要な後発事象

### 1. 国内劣後特約付無担保社債(利払繰延条項付)の発行

当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、以下のとおり、2017年4月26日に国内劣後特約付無担保社債(利払繰延条項付)を発行いたしました。

(1)発行体	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
(2)社債の名称	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(3)社債総額	1,000億円
(4)各社債の金額	金1億円
(5)払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6)償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(7)償還期限	2077年4月26日(60年債) ただし、①2027年4月26日以降の各利息支払期日に、または②払込期日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
(8)利率	2017年4月26日の翌日から2027年4月26日まで：年1.06% 2027年4月26日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.81%
(9)募集期間	2017年4月19日
(10)払込期日	2017年4月26日
(11)利払日	毎年4月26日および10月26日
(12)優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、一般の債務に劣後し、発行体の最上位の優先株式(発行体が今後発行した場合)ならびに発行体が2013年に発行した既存の米ドル建劣後債および2016年に発行した既存の円建劣後債と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。
(13)資金用途	債券レポ取引終了時の受入担保金の返済、有価証券投資等の長期的投資資金および運転資金
(14)共同主幹事会社	みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社 野村證券株式会社 SMBC日興証券株式会社
(15)引受会社	しんきん証券株式会社
(16)財務代理人	株式会社みずほ銀行
(17)取得格付	AA- (株式会社日本格付研究所)
(18)振替機関	株式会社証券保管振替機構

## 2. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2017年5月19日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。その決議内容は次のとおりであります。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。2017年3月期より開始した当社の中期経営計画における株主還元(配当および自己株式取得)の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益の50%としております。この方針に基づき、2017年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

### (2) 取得に係る事項の内容

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| ② 取得し得る株式の総数 | 18,733,333株(上限)           |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 56,200,000,000円(上限)       |
| ④ 取得期間       | 2017年5月22日から2017年11月16日まで |

## 21 会計監査

- 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)および2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)および2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 経理の概況(連結)

### 2. 有価証券等の情報

#### 1 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

###### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「グループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM委員会を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定と信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ各社は、「グループERM基本方針」をふまえた規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2参照)。



## 2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	550,571	550,571	—
(2)買現先勘定	77,998	77,998	—
(3)買入金銭債権	11,383	11,383	—
(4)金銭の信託	114,770	114,770	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	270,966	270,966	—
満期保有目的の債券	1,223,479	1,558,625	335,145
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760
その他有価証券	5,693,975	5,693,975	—
(6)貸付金	609,808		
貸倒引当金 <sup>(※1)</sup>	△102		
	609,706	630,272	20,565
資産計	8,695,880	9,077,351	381,471
(1)社債	133,675	143,688	10,013
負債計	133,675	143,688	10,013
デリバティブ取引 <sup>(※2)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,665	1,665	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,484	39,484	—
デリバティブ取引計	41,150	41,150	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	814,217	814,217	—
(2)買現先勘定	54,999	54,999	—
(3)買入金銭債権	11,718	11,718	—
(4)金銭の信託	104,423	104,423	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	628,520	628,520	—
満期保有目的の債券	1,205,755	1,483,082	277,326
責任準備金対応債券	199,659	215,634	15,974
その他有価証券	6,190,948	6,190,948	—
(6)貸付金	638,768		
貸倒引当金 <sup>(※1)</sup>	△96		
	638,671	657,369	18,697
資産計	9,848,915	10,160,913	311,998
(1)社債	424,991	435,911	10,919
(2)債券貸借取引受入担保金	250,063	250,063	—
負債計	675,055	685,975	10,919
デリバティブ取引 <sup>(※2)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,553	9,553	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,294	15,294	—
デリバティブ取引計	24,848	24,848	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および情報ベンダーが提供する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
株式	46,274	44,261
外国証券	21,550	23,405
その他の証券	7,976	10,404
合計	75,802	78,071

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

### 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	547,045	3,447	—	—
買現先勘定	77,999	—	—	—
買入金銭債権	158	1,000	—	9,270
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,400	42,273	98,735	890,448
地方債	600	—	1,000	43,400
社債	14,894	36,197	9,700	55,600
外国証券	1,553	1,538	445	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	133,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	90,945	313,450	357,152	681,555
地方債	1,900	3,580	100	12,100
社債	52,948	248,352	82,040	272,416
外国証券	84,494	486,646	566,823	294,093
その他の証券	293	13,802	2,696	374
貸付金 <sup>(※)</sup>	160,697	269,584	123,108	55,832
合計	1,047,929	1,419,871	1,241,802	2,448,391

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない368百万円は含めておりません。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	803,911	9,185	—	—
買現先勘定	54,999	—	—	—
買入金銭債権	2,845	—	—	7,018
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,200	63,573	90,065	875,418
地方債	—	—	1,000	43,400
社債	14,924	22,073	8,900	64,200
外国証券	674	983	412	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	190,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	64,159	196,124	272,241	661,625
地方債	500	3,080	3,100	14,900
社債	58,220	208,069	73,540	373,406
外国証券	116,659	555,241	823,907	513,941
その他の証券	2,707	12,272	5,120	373
貸付金 <sup>(※)</sup>	160,700	301,258	105,313	60,911
合計	1,287,501	1,371,862	1,383,600	2,805,493

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない394百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

#### 4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	115	—	—	—	—	133,560
長期借入金	1,981	660	3,672	1,820	4,130	472
リース債務	5,436	4,167	3,911	3,669	3,340	54,035
合計	7,533	4,827	7,584	5,489	7,470	188,068

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	419,180
長期借入金	650	3,635	1,824	82	60	354
リース債務	4,677	4,509	4,228	3,597	3,500	51,469
債券貸借取引受入担保金	250,063	—	—	—	—	—
合計	255,391	8,144	6,053	3,679	3,561	471,004

## 2 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△3,078	2,501

### 2. 満期保有目的の債券

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,219,943	1,555,133	335,190
	外国証券	602	615	12
	小計	1,220,545	1,555,749	335,203
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	2,933	2,876	△57
	小計	2,933	2,876	△57
合計		1,223,479	1,558,625	335,145

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,188,313	1,466,468	278,155
	外国証券	153	161	7
	小計	1,188,467	1,466,629	278,162
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,371	14,569	△802
	外国証券	1,916	1,883	△33
	小計	17,288	16,452	△836
合計		1,205,755	1,483,082	277,326

### 3. 責任準備金対応債券

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	143,026	168,786	25,760
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
合計		143,026	168,786	25,760

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	147,193	165,622	18,428
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	52,465	50,011	△2,453
合計		199,659	215,634	15,974

### 4. その他有価証券

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,414,908	2,172,318	242,589
	株式	1,280,884	526,518	754,365
	外国証券	1,422,451	1,260,710	161,741
	その他	42,495	37,836	4,658
	小計	5,160,739	3,997,384	1,163,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	14,959	15,065	△105
	株式	132,327	143,118	△10,791
	外国証券	370,898	387,410	△16,511
	その他	42,584	42,925	△341
	小計	560,769	588,518	△27,749
合計		5,721,508	4,585,903	1,135,604

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,969,971	1,777,125	192,845
	株式	1,488,337	598,400	889,937
	外国証券	1,291,177	1,170,790	120,387
	その他	42,600	37,297	5,302
	小計	4,792,087	3,583,614	1,208,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	233,604	241,826	△8,221
	株式	31,779	33,991	△2,211
	外国証券	1,136,603	1,153,412	△16,808
	その他	21,307	21,427	△120
	小計	1,423,295	1,450,658	△27,363
合計		6,215,382	5,034,273	1,181,109

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

## 5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	126,711	2,440	180
株式	76,978	45,694	222
外国証券	207,002	14,914	542
その他	0	1,227	0
合計	410,692	64,276	945

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	312,815	9,123	4,591
株式	109,096	66,525	218
外国証券	342,135	5,356	9,727
その他	4,033	965	22
合計	768,080	81,971	14,560

## 6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2015年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,532百万円(うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

2016年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について744百万円(うち、株式527百万円、外国証券216百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて351百万円(うち、株式9百万円、外国証券341百万円)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 3 金銭の信託関係

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1,754	△57

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	108,920	109,866	△946

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	83,769	80,397	3,371

#### 4. 減損処理を行った金銭の信託

2015年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,187百万円減損処理を行っております。

2016年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について217百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 4 デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	35,207	—	1,162	1,162
	買建	26,658	—	△269	△269
	通貨オプション取引				
	売建	12,300	—	△7	159
	買建	12,000	—	775	539
合計		—	—	1,661	1,592

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引  
先物相場を使用しております。
- 通貨オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	52,079	—	△15	△15
	買建	39,853	—	△344	△344
	通貨オプション取引				
	売建	6,050	—	△0	89
	買建	5,600	—	73	△14
合計		—	—	△287	△285

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引  
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	31,598	25,185	△76	△76
	買建	25,325	—	△17	△17
合計		—	—	△94	△94

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	2,636	—	7	7
	買建	2,649	—	△2	△2
市場取引 以外の取引	金利オプション取引				
	売建	629	—	△3	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,592	943	33	33
合計		—	—	34	39

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
3. 金利スワップ取引  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価等によっております。



(3) 株式関連

2015年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	24,989	—	△16	△16
合計		—	—	△16	△16

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2016年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	20,014	—	△11	△11
合計		—	—	△11	△11

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

2015年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	12,229	—	36	36
	買建	59,084	—	△107	△107
合計		—	—	△70	△70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2016年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	10,725	—	10	10
	買建	8,067	—	△13	△13
	債券先物オプション取引 買建	1,434	—	0	△3
市場取引 以外の取引	債券先渡取引 売建	5,871	—	△5,906	△31
	買建	14,013	—	14,142	△53
合計		—	—	8,233	△90

(注) 時価の算定方法

1. 債券先物取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 債券先物オプション取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
3. 債券先渡取引  
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

## (5) その他

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	2,053	162	△75	33
	地震デリバティブ取引 売建	9,172	10	△25	280
	買建	7,641	7,245	287	△418
合計				186	△104

(注) 時価の算定方法

1. 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	634	634	22	22
	天候デリバティブ取引 売建	314	—	△39	29
	買建	457	—	57	△43
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	179	81	△2	△2
	買建	139	139	8	8
	天候デリバティブ取引 売建	20,872	2,058	△2,820	1,323
	買建	12,961	1,204	4,409	△898
	地震デリバティブ取引 売建	10,004	160	△13	263
	買建	8,793	4,464	194	△464
	インダストリー・ロス・ワランティ取引 売建	1,655	—	△21	151
	買建	2,329	—	117	△376
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,848	2,848	△328	△328
	合計			1,584	△315

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引  
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. インダストリー・ロス・ワランティ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
5. ロス・ディベロップメント・カバー取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

2015年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	39,732	—	1,217
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	666,103	—	24,530
	通貨スワップ取引	その他有価証券	2,980	2,980	356
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	133,560	133,560	(注)2
合計			—	—	26,104

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

2016年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	656,931	—	3,664
	通貨オプション 売建 買建	その他有価証券	2,932	—	△5
			2,596	—	8
	通貨スワップ取引	その他有価証券	2,980	—	520
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	133,560	133,560	(注)2
合計			—	—	4,187

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	13,380
合計			——	——	13,380

(注) 時価の算定方法  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,106
合計			——	——	11,106

(注) 時価の算定方法  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。



## SOMPOホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <http://www.sompo-hd.com/>

